

令和2年度
事務事業評価シート

令和2年度 事務事業評価シート

事務事業評価シートの読み方

事業名		会計		課名		
事業系	政策	作成対象事業 ・令和元年度に実施した事業を対象としています。 ・特別会計事業及び水道事業会計等については、特別な場合を除き、総括して1シートで作成しています。				
	施策					
事業の概要		事業概要・課題 事業の基本情報の欄です。 ・事業の対象（顧客）をどのようにしたいか（意図）を記載しています。 ・事業の概要と課題が記載されています。				
事業全体としての課題						
成果指標	項目	成果指標（目的） 成果（効果）の欄です。 事業の概要と課題をふまえ、 ・何を ・いつまでに		単位	年度	
	最終目標			令和3年度		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	令和3年度	
財源区分	国庫支出金	財源区分（予算） 予算（投入量）の欄です。 ・手段（活動）を実施するために、必要な予算等が記載されています。 ※実際の決算は円単位、このシートは千円単位で分析しているため、金額に若干の違いが生じる場合があります。				
	県支出金					
	地方債					
	その他					
実績額計						
予算額計						
執行率						
アウトプット	指標名	アウトプット（手段） 活動（実施結果）の欄です。 ・目的である成果（効果）を達成するために何をどれくらい実施したのか。			単位	実績値
事業の成果と今後の方向性		今後の方向性		見直し年度（目標年度）		
今後の事業の方向性の欄です。 ・成果を踏まえ、今後、事業を実施していく上で見直しすべき点や改善すべき点、またその						

【目次 -事務事業総数-】

所属	ページ	課等	事務事業数(内訳/総事業数)	
市長公室	P.2 ~	秘書広聴課	5	24
	P.7 ~	政策企画課	17	
	P.24 ~	行革推進課	2	
総務部	P.27 ~	総務課	15	27
	P.42 ~	防災対策課	6	
	P.48 ~	契約検査課	2	
	P.50 ~	情報政策課	4	
財務部	P.55 ~	財政課	8	24
	P.63 ~	管財課	7	
	P.70 ~	税務課	7	
	P.77 ~	収納対策課	2	
生活環境部	P.80 ~	生活環境課	17	52
	P.97 ~	コミュニティ推進課	16	
	P.113 ~	市民課	7	
	P.120 ~	保険年金課	7	
	P.127 ~	水道課	5	
保健福祉部	P.133 ~	社会福祉課	27	79
	P.160 ~	高齢福祉課	18	
	P.178 ~	子ども福祉課	22	
	P.200 ~	健康増進課	12	
経済部	P.213 ~	農政課	24	41
	P.237 ~	商工課	5	
	P.242 ~	観光課	11	
	P.253	地籍調査課	1	
都市建設部	P.255 ~	都市計画課	12	39
	P.267 ~	下水道課	3	
	P.270 ~	建築住宅指導課	11	
	P.281 ~	道路建設課	13	
八郷総合支所	P.295 ~	支所総務課	6	7
	P.301	市民窓口課	1	
会計課	P.303 ~	会計課	2	2
農業委員会事務局	P.306	農業委員会事務局	1	1
監査委員事務局	P.308 ~	監査委員事務局	2	2
議会事務局	P.311 ~	庶務議事課	2	2
教育委員会事務局	P.314 ~	教育総務課	27	62
	P.341 ~	生涯学習課	10	
	P.351 ~	文化振興課	3	
	P.354 ~	中央公民館	6	
	P.360 ~	スポーツ振興課	12	
	P.372 ~	学校給食課	4	
消防本部	P.377 ~	総務課	11	17
	P.388	予防課	1	
	P.389 ~	警防課	5	
【総計】				379

市長公室

秘書 廣 聽 課
政 策 企 画 課
行 革 推 進 課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		秘書広聴課			
事業名	秘書事務費	予算	会計	一般会計			
			款	総務費			
			項	総務管理費			
根拠法令	市長交際費の支出基準及び公表に関する要綱など		目	一般管理費			
			事業	秘書事務費			
体系	政策	顧客(誰を)	市長及び副市長, 各行政機関, 各種団体, 市政関係者, 市民				
	施策	意図(どのように)	円滑な公務遂行と, 住民と行政との対話を大切にされた協働のまちづくりを目指します。				
事業の概要		市長及び副市長の会議, 各種行事への参加や面会などのスケジュール調整と管理を十分に行うとともに, 市民の知る権利に応えるよう円滑な公務遂行を図っています。交際費の管理において, 適切な支出を行うとともに, ホームページ上で支出状況の公開を行い, 市民の理解を得られるように努めています。市政貢献者に対し, その功績を称えて褒章, 表彰を行っています。					
事業全体としての課題		課内での情報の共有化を一層進めることにより, 市長・副市長が公務を円滑に遂行できるスケジュール管理の確立と的確なサポートができる体制の整備が必要だと考えます。市長交際費の支出については, 適正な支出, 支出先の事前チェックに努めます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	各種行事予定の市長・副市長出席件数	各種行事予定のうち, 市長・副市長が出席した件数(会議の事前打合せ及び内部打合せは含まない。)		件	毎年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	700	700	700	
			実績値	726	714		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,025	7,632	7,154	13,307	6,450	0
	実績額計	8,025	7,632	7,154	13,307	6,450	0
	予算額計	9,801	9,856	9,560	14,892	8,864	8,330
執行率	81.88%	77.44%	74.83%	89.36%	72.77%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市政功労・貢献者等への表彰や感謝状贈呈件数	市政功労者や市政貢献者・貢献団体, または寄付者等に対する表彰状贈呈63件(内式典16件)・感謝状贈呈89件(内式典31件)合計152件(内式典47件)				件	152
	先進地視察研修等への参加や国・県等への要望・陳情回数	国や県に対する市としての要望活動(7回)				回	7
	市長交際費の支出件数	市長が市政協力者や関係機関との円滑な交流・交渉等を推進するための適正な支出				件	102
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市長・副市長が公務を円滑に遂行できるようにスケジュールを管理し, 交際費の適切な支出に努め支出状況を市HPで公開し市民の理解を得られるようにします。更なる優先度を考慮した予定の管理が必要です。						毎年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		秘書広聴課			
事業名	市民相談経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市長へのたより実施要綱・石岡市陳情及び請願取扱要綱等			款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		目	一般管理費		
			事業	市民相談経費			
顧客(誰を)	市民						
意図(どのように)	意見・要望等の市政への反映と、各種相談を通し広聴活動に取り組んでいます。						
事業の概要			市民自身が抱えている悩みや相談事の解決を図ることができるように、広聴活動を通じて、市民からの市政に対する意見・要望・提案などを把握し、それらを市政運営の参考とします。				
事業全体としての課題			市民との信頼関係を築き、より良いまちづくりを進めていく必要があります。市民の声を広く聴くとともに、提案された意見に対する検討経過や結果について、当事者だけの問題とせず、広く市民一般が共有することにより、同じような疑問や要望をもつ市民への参考となるような仕組み作りが必要です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市民要望等件数	年間受付件数（市民相談69件，行政相談7件，請願・陳情・要望80件，市長へのたより139件）合計295件		件	毎年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	440	400	300		
	実績値	338	295				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,107	2,077	2,138	2,121	2,032	0
	実績額計	2,107	2,077	2,138	2,121	2,032	0
	予算額計	2,200	2,211	2,254	2,205	2,144	2,144
執行率	95.77%	93.94%	94.85%	96.19%	94.78%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市長へのたより	市政全般に対する『提言型』の割合を目標設定（平成26年度から）				%	22
	タウンミーティングの開催	市民一人ひとりの声を行政に反映させる仕組みづくり（平成26年度から開始）				回	8
	法律相談	弁護士による法律相談の利用率を目標設定（平成26年度から）				%	87
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
<p>広聴業務：市長へのたよりやタウンミーティングは、市民や地域のニーズを的確に把握するための主軸をなすものであり、今後は、高校生や若年層の方と意見交換をし、幅広い意見の聴取に努めます。</p> <p>相談業務：地域や人とのつながりが希薄になる中、専門家に相談できる場所等の提供の情報収集が必要です。</p>						毎年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		秘書広聴課			
事業名	広報活動経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市広報事務取扱規程		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	文書広報費			
			事業	広報活動経費			
体系	政策	顧客(誰を)	市民全般				
	施策	意図(どのように)	市に関する情報を明確に、分かりやすく伝えるため、広報紙の作成・発行を行います。				
事業の概要		広報紙の作成・発行や石岡市公式ホームページの運用などにより、市に関する各種情報を積極的に発信します。また、市民の声を聴く広聴機能の充実を図ることにより、市政への理解や関心を深め、協働のまちづくりの実現を図ります。					
事業全体としての課題		社会情勢の変化と市民ニーズの多様化を背景として年々増加する市の各種情報を効果的に発信するためには、月二回発行している広報紙面だけでなく、ウェブやソーシャルメディアといった他の発信ツールを複合的に活用していかなくてはなりません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	石岡市公式ホームページアクセス数	石岡市公式ホームページへの総アクセス数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	312,000	312,000	312,000		
	実績値	309,643	329,256				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,670	2,868	2,714	2,540	2,222	0
	一般財源	11,027	9,270	9,245	10,282	12,081	0
	実績額計	13,697	12,138	11,959	12,822	14,303	0
	予算額計	13,697	12,138	13,425	12,822	16,301	15,259
執行率	100.00%	100.00%	89.08%	100.00%	87.74%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	広報いしおか発行回数	1日号12回, 15日号12回発行				回	24
	市内店舗・施設等への広報紙配置	コンビニ・スーパー等市内店舗, 銀行・JA等金融機関等への広報紙設置箇所数				箇所	93
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
<p>広報紙については、紙媒体という特性を最大限生かしながら、市民一人ひとりが主役になるような紙面づくりを進めていきます。ホームページについては、デザインレイアウト等でも一定の評価を得ていることから、今後も定期的に改善を図りながら、見やすいページ作成を進めていきます。併せて、外国人や本市に関心を持つ市外在住の人にも広く情報が伝わるよう、他の発信ツールを相互補完的に活用するなどしながら、広報をさらに充実させていきます。</p>					各年度随時		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		秘書広聴課			
事業名	戦略的情報発信経費		会計	一般会計			
根拠法令			款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	総務管理費			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実	目	文書広報費			
			事業	戦略的情報発信経費			
		顧客(誰を)	石岡市民ならびに石岡市外の住民				
		意図(どのように)	効果的な情報発信を通じた市の認知度向上				
事業の概要		市の魅力ある地域資源等の情報について、様々なツールを用いて効果的に発信することにより、市民によるふるさとへの愛着や誇りの醸成を図るとともに、対外的には市の認知度向上を図ります。					
事業全体としての課題		年齢や性別、職種、居住地など、情報を届けたいと思う対象者(ターゲット)によって、効果的な情報発信手段に違いがあるため、ターゲットごとに情報発信手段や情報内容、発信時期、情報量などを的確に見極める力を高める必要が生じています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市ホームページの総アクセス件数	市公式ホームページへの総アクセス件数		件	令和3年度	
			年度	平成30年度			令和元年度
		目標値	312,000	312,000	312,000		
		実績値	309,643	329,256			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	3,547	14	6	2	0
	一般財源	0	3,498	1,473	2,518	872	0
	実績額計	0	7,045	1,487	2,524	874	0
	予算額計	0	7,045	1,836	2,524	1,124	1,333
	執行率	0.00%	100.00%	80.99%	100.00%	77.76%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	公認マスコットキャラクター展開数	石岡市公認マスコットキャラクター(嗜みウサギモモア・満喫うさぎカイ・いしおか恋瀬姫)の活用件数				件	31
	市民の歌CD販売・配布件数	市民の歌「石岡、わがふるさと」の販売ならびに配布件数				件	111
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
ふるさと石岡映像コンテストの受賞作品等を活用し、ふるさと石岡市について考え、郷土愛を醸成する事業を推進します。マスコットキャラクター・市民の歌については継続的にPR活動に努め、認知度を高めていきます。併せて、全庁的な情報発信力強化に向け、担当部局の実務にも反映できるような研修メニューを取り入れ、職員の研修受講満足度を高めながら、職員一人一人の発信力強化に結び付けます。					各年度随時		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		秘書広聴課			
事業名	諸協会等関係経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	各協議会・協会の会則, 規約		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	諸費			
			事業	諸協会等関係経費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客(誰を)	各種協議会・協会			
	施策	04 広域行政の推進	意図(どのように)	組織運営のための経費の一部を会費という形で負担するとともに、各事業に協力していきます。			
事業の概要		行政に関連する各種協議会、協会の組織運営経費を一部負担することにより、組織の活動を支援し、また市民生活の向上につながるよう努めています。行政に関連する各種協議会、協会への加入を通じて、県内市町村との交流と連携を深め、市民生活の向上につながるよう努めています。					
事業全体としての課題		加入が義務付けられているものを含め、市が当該協議会、協会に加入している意義を再確認するとともに、可能なものについては、市民が直接メリットを享受し、市民生活の向上につながるような手法が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	事業等への出席件数	各種協議会・協会の会合・交流会・街頭活動等 百里基地(3)・県防衛協会(0)・茨城原子力協議会(0)・北方領土(2)・日中(2)		件	毎年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	10	10	10		
	実績値	12	7				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	107	107	107	107	107	0
	実績額計	107	107	107	107	107	0
	予算額計	107	107	107	107	107	107
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	百里基地周辺市町協力会会議等開催回数	百里基地と関係市町村との友好を図り、防衛施設周辺の生活環境整備や国防意識を普及するための会議等。				回	3
	茨城県防衛協会会議等開催回数	防衛意識の高揚を図り、青少年育成や自衛隊への協力など、健全な県民生活を樹立するための講演会等。				回	0
	茨城原子力協議会会議等開催回数	原子力に関する知識の高揚に努め、原子力の平和利用と安全に関する知識の普及啓発のための会議等。				回	0
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
各種協議会・協会へ加入を通じて、構成市町村との交流と連携を一層深めます。					毎年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	都市交流推進事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	総務費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	項	総務管理費			
	施策	04 観光業の振興	目	企画費			
			事業	都市交流推進事業			
		顧客(誰を)	友好都市の住民, 移住希望者				
		意図(どのように)	交流を促進していきます。				
事業の概要		市と関係のある国内外の都市との交流を促進し, 友好を深め, 官民を問わず相互交流の拡大を図ります。 また, 東京圏に対して市の魅力をPRし, 移住や二地域間居住の推進を図ります。					
事業全体としての課題		行政と民間企業や教育機関等も含めて, 市全体が一体となって都市交流を推進する必要があります。 また, 効果的な東京圏への情報発信手段の確立が求められています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	交流促進事業参加者数(累計)		交流促進事業に参加した人数。		人	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	108	215	323		
	実績値	106	201				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	2,989	1,700	383	483	506	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	629	526	728	914	1,074	0
	実績額計	3,618	2,226	1,111	1,397	1,580	0
	予算額計	3,741	2,395	1,913	1,886	2,228	2,299
執行率	96.71%	92.94%	58.08%	74.07%	70.92%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	交流ツアーの開催	交流ツアーの開催				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
東京圏への情報発信を積極的に実施し, 移住及び二地域間居住の取り組みを推進することができています。また, 交流がある都市からのスポーツ合宿が実施されるなど, 都市交流の成果が見られます。今後の方向性について, 新型コロナウイルス感染拡大防止と都市交流の推進を両立する手法を検討していく必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	自転車活用推進事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	総務費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ	項	総務管理費			
	施策	04 観光業の振興	目	企画費			
			事業	自転車活用推進事業			
			顧客(誰を)	すべての市民			
			意図(どのように)	自転車の活用を推進していきます。			
事業の概要		本市の地域資源や優位性を十分に活用し、地域の活性化を推進し、サイクリングによる交流人口の増加を図ります。 また、持続可能な地域づくりとして「環境にやさしい」「健康に良い」などの自転車のメリットを生かし、交通手段や生涯スポーツとしての取り組みを進めます。					
事業全体としての課題		自転車を活用した取り組みを推進するため、市民全体の意識の醸成を図る必要があります。また、安全面の取り組みを進めていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	サイクリングクラブ登録者数	石岡市サイクリングクラブに登録した人の数		人	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	—	50	50		
	実績値	—	98				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	2,187	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	2,380	0
	実績額計	0	0	0	0	4,567	0
	予算額計	0	0	0	0	7,263	6,137
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	62.88%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	レンタサイクルの設置台数	高浜発着のレンタサイクルの利用台数				台	269
	サイクルラックの設置個所	石岡市内に設置したサイクルラック数				基	25
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市民が日常生活で自転車を活用するような啓発活動等やサイクリングを体感し楽しんでもらえるような各種イベントを企画・実施していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	男女共同参画推進事業			会計	一般会計		
根拠法令	男女共同参画社会基本法, 女性活躍推進法, 石岡市男女共同参画条例			款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費		
	施策	05 男女共同参画の推進		目	企画費		
		顧客(誰を)	すべての市民及び市内事業者				
		意図(どのように)	男女共同参画社会の実現				
事業の概要		市民を対象とした普及啓発活動(さわやかハローセミナー, 児童・生徒向け(小・中・高)出前講座)を実施することで, 男女共同参画社会の実現を目指します。また, 女性特有の悩み等を解消するため, 女性のための困りごと相談を毎月3回実施します。					
事業全体としての課題		少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化などが進行する中, 豊かで活力ある社会の実現を図るためには, 女性の社会進出が不可欠であり, 男女共同参画の理念が重要となってきます。審議会等への女性の積極的な登用や理念啓発のためのセミナーへの参加者の確保などが課題となっております。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	審議会等委員の女性の登用率	審議会等女性委員数÷審議会等委員総数		%	令和4年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	35	35	35		
		実績値	23.7	24.7			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	497	2,148	3,442	1,169	938	0
	実績額計	497	2,148	3,442	1,169	938	0
	予算額計	615	2,319	4,686	2,214	1,697	1,565
執行率	80.81%	92.63%	73.45%	52.80%	55.27%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	セミナー等への参加者数	セミナー開催のための費用。セミナーの参加者を目標設定				人	95
	女性相談窓口の相談回数	女性の困りごと相談窓口の費用。年間の相談実施回数を目標設定				回	16
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
引き続き, 幅広い年代を対象とした意識啓発事業を実施していきます。また, 「第2次石岡市男女共同参画基本計画」に基づき, 男女がともに活躍できる社会環境の整備に取り組んでいきます。						令和4年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	国際交流事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市国際交流施策推進事業補助金交付要綱		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	企画費			
			事業	国際交流事業			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市内で国際交流の推進に資する事業を行う団体			
	施策	06 国際交流の推進	意図 (どのように)	団体が実施する国際交流活動の支援			
事業の概要		外国人向けの情報発信や外国人と市民との交流事業を実施する市内の国際交流団体の活動を支援することにより国際交流を推進します。					
事業全体としての課題		市と市内の国際交流団体が連携し、国際交流への関心を高めていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	小学校における国際理解教室の開催数(累計)	民間団体と連携して実施した国際理解教室の開催数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	1	2		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	560	273	280	577	318	0
	実績額計	560	273	280	577	318	0
	予算額計	671	561	550	695	654	784
執行率	83.46%	48.66%	50.91%	83.02%	48.62%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市国際交流団体連絡協議会の開催数	国際交流団体の活動支援と連携促進のため、連絡協議会を開催します。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市と市内の国際交流団体が役割を分担し、より効率的な国際交流の推進を図っていく必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	企画事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	各協議会にて要綱を制定		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	企画費			
			事業	企画事務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	他市町村等の関係機関			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	様々な広域行政課題に対応できるよう連携体制を図ります。			
事業の概要		霞ヶ浦二橋建設期成同盟や茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会等の構成員として、関係機関へ陳情・要望等の活動を実施し、事業の早期実現や利用促進に資するための事業等を実施しています。 自転車活用推進法に基づく計画を策定し、自転車活用の推進を図ります。					
事業全体としての課題		加入市町村等の連携により、協議会等の目的が達成できるよう関係機関への陳情・要望活動等を通してより実効性を高めていくことが課題です。 自転車を活用したまちづくりのため、市内における機運醸成が重要となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	関係機関等への陳情回数	関係機関等への陳情回数（霞ヶ浦二橋、霞ヶ浦導水）負担金支出により陳情が実施されることを成果とします。		回/年	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	2	2				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,118	1,901	2,294	8,978	1,163	0
	実績額計	24,118	1,901	2,294	8,978	1,163	0
	予算額計	44,747	3,252	3,517	9,803	2,471	4,114
執行率	53.90%	58.46%	65.23%	91.58%	47.07%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金				千円	20
	霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金	霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金				千円	100
	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金				千円	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
霞ヶ浦環境創造推進協議会や図柄入り土浦ナンバー推進協議会など、広域的な取り組みを推進することで、地域の活性化につながることができています。 新たな連携も視野に入れ、活動を推進してまいります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	将来ビジョン運営経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	企画費			
		事業	将来ビジョン運営経費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	現在市に在住している方、これから市に転入してくる方			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	住んでみたい・住んでよかったと思えるようにしたい。			
事業の概要		市内外の環境の変化や市民の声を的確に把握し、行動計画の策定や運用に反映をし、魅力的なまちづくりを図ります。 市民満足度調査、転入転出アンケートを実施し、総合計画審議会を開催しています。					
事業全体としての課題		策定された行動計画の実行性を確保することが課題となります。計画を実行するための意識統一や予算、人員等の適切な配分に向けて調整を実施していきます。また、市民や議会に対して、進捗状況を分かりやすく示していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	行動計画の成果指標達成見込み	行動計画の各施策の成果指標の達成（見込み）の割合（％）		％	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	27	37				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,361	1,539	1,804	1,636	1,590	0
	実績額計	1,361	1,539	1,804	1,636	1,590	0
	予算額計	1,865	1,853	2,111	1,955	2,029	8,798
執行率	72.98%	83.05%	85.46%	83.68%	78.36%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	総合計画審議会の開催回数	総合計画審議会の年間開催回数です。審議会からの意見を適切に計画に反映していきます。				回	2
	市民満足度調査回答者数	統計学上、1,000サンプルで、誤差率3%以内、信頼度95%以上とされているため、回収数1,000を目標とします。				人	1,372
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
アンケートの実施や各種統計資料の分析等により、市を取り巻く環境の変化を的確に把握し、施策に反映させることができました。 庁内における各種帳票作成が多い状況の下、各課の事務負担の軽減を図るため、予算・決算システムからの情報連携を実施しています。今後も引き続き、施策評価の導入等、効率化を進め、事務負担の軽減を図っていきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	学校基本調査費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	統計法第2条基幹統計第13号, 学校基本調査規則			款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	統計調査費		
	施策	08 行財政改革の推進		目	諸統計調査費		
			事業	学校基本調査費			
			顧客(誰を)	市内に存する学校(小・中学校, 幼稚園, 専門学校)			
			意図(どのように)	学校に関する基本的事項を調査し, 学校教育行政上の基礎資料を得る。			
事業の概要			学校に関する, 名称・所在地・児童数などの基本事項を年1回調査・報告します。調査の実務に関しては, 教育委員会を通じて各学校等に依頼している状況です。				
事業全体としての課題			学校基本調査により得られたデータは, 教育行政の施策の企画・立案の際の基礎資料として利用される重要なものでありますが, 実際に調査を行う学校にとっては大きな負担となっています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	学校基本調査報告数	国に対し調査データを報告した回数。(調査は年1回)		回	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	1	1		
		実績値	1	1			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	17	17	17	17	17	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	1	1	1	1	0
	実績額計	18	18	18	18	18	0
	予算額計	18	18	18	18	18	18
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	学校基本調査数	学校基本調査を行った学校数				校	40
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
正確かつ円滑な調査が実施できるよう, 教育委員会と連携していくと同時に, 各学校等への協力依頼を行っていきます。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	常住人口調査費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	茨城県統計条例, 茨城県常住人口調査規則		款	総務費			
			項	統計調査費			
			目	諸統計調査費			
			事業	常住人口調査費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客(誰を)	市民, 官公庁, 事業者, 研究機関			
	施策	08 行財政改革の推進	意図(どのように)	正確な人口・世帯数情報を提供します。			
事業の概要		国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし, 住民基本台帳における異動(出生, 死亡, 転入, 転出)を加え, 人口・世帯数を把握し県に報告します。また調査によって得られた常住人口調査結果をホームページ・窓口配布等で公表します。					
事業全体としての課題		少子高齢化の急速な進展は, 今後の市政運営上重大な問題であることから, 常住人口の調査は重要性を増しており, 正確なデータの収集が求められています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	常住人口調査報告数	県に対し常住人口調査データを報告した回数(月1回×12ヶ月)		回	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	12	12	12		
	実績値	12	12				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	39	38	38	40	42	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1	2	0
	実績額計	39	38	38	41	44	0
	予算額計	42	42	44	41	44	43
執行率	92.86%	90.48%	86.36%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	常住人口調査数	常住人口調査を行った回数				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
正確な情報の整理及び報告, さらには結果の公表ができるよう, 引き続き, 市民課及び情報政策課と連携して取り組んでいきます。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	統計事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市統計協議会補助金交付要綱		款	総務費			
			項	統計調査費			
			目	統計調査総務費			
		事業	統計事務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市民・統計調査員			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	正確な統計調査を行い、報告します。			
事業の概要		各種統計調査を円滑に行うため、統計調査員の確保と研修を行っています。					
事業全体としての課題		統計調査の内容の複雑化や調査環境の悪化などにより、大規模な周期統計調査における統計調査員の不足、高齢化と事務処理の困難化が課題となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	統計調査員登録数	市の統計調査員として登録している人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	260	260	260		
		実績値	262	246			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	901	22	22	23	23	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	22	17	13	13	11	0
	一般財源	428	393	433	331	1,149	0
	実績額計	1,351	432	468	367	1,183	0
	予算額計	1,725	454	499	454	1,754	437
執行率	78.32%	95.15%	93.79%	80.84%	67.45%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市統計協議会補助金	統計協議会の研修・学習・その他運営のための費用。統計協議会の登録人数を目標設定。				人	214
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
公募を行いました。必要とされる統計調査員数を確保することができませんでした。引き続き、統計調査員の確保に努めていきます。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	全国家計構造調査費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	統計法		款	総務費			
			項	統計調査費			
			目	諸統計調査費			
			事業	全国家計構造調査費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市民（無作為抽出された世帯）			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	家計における消費，所得，資産及び負債の実態を総合的に把握する			
事業の概要		家計における消費，所得，資産及び負債の実態を総合的に把握し，世帯の所得分布や消費の水準，構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として行う調査です。					
事業全体としての課題		家計というプライベートに踏み込む調査であるため，対象者に調査の趣旨や目的をしっかりと説明をして協力を得ることが大切です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	全国家計構造調査の実施	一式		式	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	—	1	—		
	実績値	—	1				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	942	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	942	0
	予算額計	0	0	0	0	1,068	0
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	88.20%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	全国家計構造調査の実施	全国家計構造調査の実施				式	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
滞りなく調査の実施，結果報告を行うことができました。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	農林業センサス調査費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	統計法		款	総務費			
			項	統計調査費			
			目	諸統計調査費			
			事業	農林業センサス調査費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	農林業の経営者			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	従業者数や経営規模等について調査し、国に報告します。			
事業の概要		農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に5年ごとに実施する調査です。					
事業全体としての課題		市内ほぼ全ての農林業経営者を対象として調査を行うため、統計調査員の確保等が課題です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	農林業センサス調査の実施	調査一式		式	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	1	—		
	実績値	1	1				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	19	0	0	3	6,729	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1	0	0
	実績額計	19	0	0	4	6,729	0
	予算額計	30	0	0	4	7,176	21
執行率	63.33%	0.00%	0.00%	100.00%	93.77%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	農林業センサス調査	農林業センサス調査の実施と結果報告				式	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
適切な調査の実施と結果報告を行いました。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	国勢調査調査区設定費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	統計法		款	総務費			
			項	統計調査費			
			目	諸統計調査費			
			事業	国勢調査調査区設定費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市内のすべての居住者			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	人口状況について調査・報告します。			
事業の概要		国勢調査における調査区の管理・修正を行います。 日本に住むすべての人と世帯が調査対象であり、国の最も重要な統計調査である国勢調査が円滑に実施されるよう、調査区の管理や見直しを行います。					
事業全体としての課題		国の基準に基づき設定した国勢調査区と行政区の範囲が異なっており、調査員や各世帯にとって分かりづらい状況にあります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	国勢調査単位区設定報告数	調査結果を国・県に報告した回数		回	令和元年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標値	—	1	—		
		実績値	—	1			
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	182	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	182	0
	予算額計	0	0	0	0	375	0
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	48.53%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	国勢調査単位区設定	国勢調査単位区の報告				式	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
国が定める基準に基づいて、事務を適正に実施していきます。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略運営経費			会計	一般会計		
根拠法令				款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費		
	施策	08 行財政改革の推進		目	企画費		
		顧客 (誰を)	石岡市民				
		意図 (どのように)	住み慣れた場所で安心して暮らし続けられるようにする				
事業の概要		人口減少問題は国の重要課題として位置づけられており、これに歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、国と地方を挙げて「地方創生」の取り組みが進められています。本市においても、市民のニーズや目指す将来像の実現のため、実情に応じた5年間の「目標」「施策の基本的な方向」「具体的な施策」を定めた総合戦略を策定し、実効性のある取り組みを進めています。					
事業全体としての課題		実効性のある総合戦略とするため、産・官・学・金・労・言で構成する有識者会議で協議し、連携を図りながら施策を推進していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	合計特殊出生率	人口動態保健所・市区町村別統計（『まち・ひと・しごと創生石岡市人口ビジョン』に定める目標値）		—	令和6年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1.5	1.5	1.65		
	実績値	1.35	1.35				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	180	257	100	3,103	0
	実績額計	0	180	257	100	3,103	0
	予算額計	0	551	551	545	3,432	455
執行率	0.00%	32.67%	46.64%	18.35%	90.41%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	ふるさと再生会議の開催	外部有識者会議の開催回数				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
令和元年度は成果指標の進捗管理に加えて、人口ビジョンの見直しと次期総合戦略の策定を行いました。今後も、事業の進捗や評価について外部有識者会議に諮って意見を受け、市の現状に即した施策を展開していきます。						令和6年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	工業統計調査費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	統計法（基幹統計）		款	総務費			
			項	統計調査費			
			目	諸統計調査費			
			事業	工業統計調査費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	製造業を営む事業所			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	事業規模・経営状況等を調査し、報告する			
事業の概要		市内で製造業を営む事業所を対象に、従業員数や製造品出荷額等の調査を実施し、実態を明らかにすることで、施策を企画・立案する際の基礎資料を得るものです。					
事業全体としての課題		統計法に規定される基幹調査ですが、プライバシー意識の高揚などを理由に調査拒否する事業所が増えています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	工業統計調査報告数	県に対して、調査結果を報告した回数		回	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	1	1		
	実績値	1	1				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	3	362	356	344	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1	1	0	0
	実績額計	0	3	363	357	344	0
	予算額計	0	11	363	357	374	261
執行率	0.00%	27.27%	100.00%	100.00%	91.98%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	工業統計調査対象事業所数	工業統計調査の対象となる事業所数 ※平成27年度及び平成28年度は未実施					244
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
当該統計調査の実施により、市内における製造業の実態を把握し、各種施策の企画・立案において活用できる基礎資料を得ることができました。今後は、国から公表される調査結果について、情報の共有を図っていきます。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		市長公室		政策企画課					
事業名	地域おこし協力隊活動経費			会計	一般会計				
根拠法令				款	総務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費				
	施策	08 行財政改革の推進		目	企画費				
		顧客(誰を)	地域おこし協力隊						
		意図(どのように)	地域おこし活動をしながら地域への定着を目指す						
事業の概要		東京圏をはじめとする都市住民など、地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図る取り組みとして実施しています。 市の豊かな資源や産業を活用した田舎体験・ふれあい交流などの各種の地域協力活動や魅力発見、ブランド力の向上などの活動に従事しながら、地域への定住・定着を図ります。							
事業全体としての課題		地域おこし協力隊は、不慣れな地域で外部人材として活動していくこととなります。そのため、協力隊の受け入れ及び活動については十分なサポート態勢を構築することが、重要です。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	地域おこし協力隊受け入れ人数	年度末における地域おこし協力隊の受け入れ人数		人	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	6			6	8	
実績値	6	4							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	10,090	16,313	14,083	0		
	実績額計	0	0	10,090	16,313	14,083	0		
	予算額計	0	0	13,846	27,763	15,081	13,049		
執行率	0.00%	0.00%	72.87%	58.76%	93.38%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	地域おこし協力隊活動報告会の実施	地域おこし協力隊の活動を市民にPRするための報告会を実施する。				回	0		
	地域おこし協力隊の募集活動	東京圏等で実施する地域おこし協力隊の募集活動の回数				回	1		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)				
平成29年度から実施している事業です。これまで、活動内容を市民に分かりやすく周知するため、市内イベントへの出展や活動報告会の実施、隊員活動をまとめた冊子の作成などを行いました。今後も、隊員の活動の活発化と、更なる周知PRに取り組みます。					令和3年度				

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		政策企画課			
事業名	経済センサス基礎調査費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	統計法		款	総務費			
			項	統計調査費			
			目	諸統計調査費			
			事業	経済センサス基礎調査費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	企業及び事業所			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	名称, 所在地, 活動状態の調査を実施する。			
事業の概要		日本の産業構造及び経済活動の状況を把握するため、すべての企業及び事業所に対して調査を実施します。					
事業全体としての課題		平成21年度の基礎調査から始まった統計調査であり、比較的新しいものであるため、調査の知名度が低く、調査の趣旨を広く周知し、協力を得ていくことが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	経済センサス基礎調査の実施	調査一式		式	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	1	—		
	実績値	1	1				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	14	721	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1	0	0
	実績額計	0	0	0	15	721	0
	予算額計	0	0	0	15	823	0
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	87.61%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	経済センサス基礎調査	経済センサス基礎調査の実施				式	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
当該調査は法定受託事務であり、適切な調査を実施することができました。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		市長公室		政策企画課					
事業名	通勤・通学支援事業	予算	会計	一般会計					
根拠法令	石岡市通勤通学特急券購入費補助金交付要綱		款	総務費					
			項	総務管理費					
			目	企画費					
			事業	通勤・通学支援事業					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	鉄道を利用する通学者・通勤者					
	施策	09 その他	意図 (どのように)	若い世代の転出抑制と本市への移住促進					
事業の概要		鉄道を利用する通学者・通勤者に対し、特急券の購入費の一部を補助するものです。							
事業全体としての課題		制度の周知・徹底と、申請手続きの簡略化が課題となっています。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	支援により転出抑制につながった人数	支援制度利用者アンケートで、当該支援により市外への転出を思いとどまったとの回答者数			人	令和3年度		
			年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	50	50			50	
実績値	43	38							
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	4,168	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	13,889	16,397	0		
	実績額計	0	0	4,168	13,889	16,397	0		
	予算額計	0	0	5,860	18,541	21,548	21,543		
執行率	0.00%	0.00%	71.13%	74.91%	76.10%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値	
	特急券購入費補助制度申請者数	鉄道を利用する通学者・通勤者に対し、特急券の購入費の一部を補助する制度。					件	63	
	定期券購入費補助制度申請者数	鉄道を利用する通学者・通勤者に対し、定期券の購入費の一部を補助する制度。					件	320	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
住み続けながら通勤・通学できる環境整備を進めるとともに、市民に利用しやすい補助制度を構築していきます。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		行革推進課			
事業名	行財政改革推進事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市行財政改革推進委員会条例		款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	総務管理費			
	施策	08 行財政改革の推進	目	企画費			
			事業	行財政改革推進事業			
		顧客(誰を)	市民				
		意図(どのように)	行財政改革に取り組み「行政資産の強化と公共サービスの最適化」を図ります。				
事業の概要		石岡市では、限られた予算と人員で最大限の効果を上げるよう、職員の資質向上を図り、効率的・効果的な行政運営を行っています。また、「時代の変化に的確に対応できるまち」を目指して、社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な市政の実現を推進します。さらに、市民、有識者、各種団体等で組織する行財政改革推進委員会を開催し、所掌する行財政改革大綱に関する事項について審議します。					
事業全体としての課題		第2次石岡市行財政改革大綱に基づき策定した石岡市行財政改革実施計画の有効性を維持するため、個々の実施項目について毎年度ローリング(見直し)を行う必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	第2次石岡市行財政改革大綱に基づく実施計画の進捗		石岡市行財政改革実施計画の進捗度		%	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100.0	100.0	100.0		
	実績値	82.6	93.5				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	252	274	147	190	199	0
	実績額計	252	274	147	190	199	0
	予算額計	438	430	351	343	477	407
執行率	57.53%	63.72%	41.88%	55.39%	41.72%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	行財政改革推進委員会の開催回数	行財政改革推進委員会の開催回数です。委員会からの意見を適切に行財政改革実施計画に反映していきます。				回	2
	行財政改革推進本部の開催回数	行財政改革推進本部の開催回数です。行財政改革実施計画の適正な進捗管理を行います。				回	3
	指定管理者制度運営委員会の開催回数	指定管理者制度運営委員会の開催回数です。指定管理候補者の選定審査、指定管理者制度の適正な運用を行います。				回	3
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
第2次石岡市行財政改革大綱に基づき策定をしている石岡市行財政改革実施計画の有効性を維持するため、個々の実施項目について毎年度ローリング(見直し)を行います。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長公室		行革推進課			
事業名	公共施設等総合管理計画推進事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市公共施設等総合管理計画委員会条例		款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	総務管理費			
	施策	08 行財政改革の推進	目	企画費			
			事業	公共施設等総合管理計画推進事業			
		顧客(誰を)	市民、公共施設等の利用者				
		意図(どのように)	市の実状に合った公共施設等総合管理計画を推進し、公共施設等の最適化を図ります。				
事業の概要		公共施設を取り巻く環境は、人口減少による市税等の減収や市町村合併による国の財政支援策の終了による歳入減少等により、厳しい財政状況になると見込まれます。そのため、将来にわたる公共施設等の改修・更新等にかかる財政負担を軽減・平準化し、最適な施設配置を実現するため、公共施設等総合管理計画を推進します。推進にあたっては、市民や有識者等が会議に参加し、適切に進行管理を行います。					
事業全体としての課題		財政状況が厳しい中、今後の公共施設等の改修・更新等にかかる費用を確保していくことが困難になると考えられることから、公共施設等の老朽化の状況や利用状況などを把握し、計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、公共施設等を良好な状態で維持及び最適な配置を実現することが必要となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	施設総量(延床面積)の削減	・達成年度までに施設総量(延床面積)を20%の削減 ・公共施設の更新等にかかる経費を14.3億円/年に抑制		%	令和38年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	—	—	—	
実績値	—	—					
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,219	9,586	207	411	292	0
	実績額計	11,219	9,586	207	411	292	0
	予算額計	12,226	10,511	576	515	618	508
執行率	91.76%	91.20%	35.94%	79.81%	47.25%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	公共施設等総合管理計画委員会の開催回数	公共施設等総合管理計画委員会の開催回数です。委員会からの意見を適切に公共施設等総合管理計画に反映していきます。				回	3
	公共施設等総合管理計画推進本部の開催回数	公共施設等総合管理計画推進本部の開催回数です。公共施設等総合管理計画の適正な進捗管理を行います。				回	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
石岡市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、集約・統合等による適正配置や、民間との連携等による新たな事業手法の採用により財政負担の平準化を図ります。また、令和2年3月に全ての個別施設計画の策定が完了したため、今後は各計画に基づく定期的・計画的な修繕及び長寿命化や施設の複合化等を図るとともに、社会情勢の変化等に柔軟に対応できるよう3～5年で見直しを行いながら、効率的な行政運営を進めます。						令和8年度	

總 務 部

總	務	課
防 災	對 策	課
契 約	檢 査	課
情 報	政 策	課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		総務課			
事業名	固定資産評価審査委員会経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	地方税法 石岡市固定資産評価審査委員会条例			款	総務費		
				項	徴税費		
				目 事業	徴税総務費 固定資産評価審査委員会経費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客 (誰を)	納税者 審査申出者		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図 (どのように)	不服申立てのあった固定資産評価額が適正であるかを審査します。		
事業の概要			地方税法の定めるところにより、固定資産税台帳に登録された価格について不服がある納税者からの審査申し出を受け、審査決定します。				
事業全体としての課題			不服申立ての内容が年々複雑化、高度化しているため、委員及び書記においても固定資産の評価に関する高度な専門知識が必要となってきています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	固定資産税価格に係る行政事件訴訟等件数	委員会の決定が、適正かつ公平な決定を求められているため、固定資産税価格に係る行政事件訴訟等件数を指標等とした。		件	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	0	0	0	
			実績値	0	0		
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	204	0	48	176	0	0
	実績額計	204	0	48	176	0	0
	予算額計	242	242	242	266	266	266
執行率	84.30%	0.00%	19.83%	66.17%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	審査申出件数	年度内に審査申出があった件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
法令に基づき、審査の申出の審査を適正に行っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		総務部		総務課				
事業名	庶務事務費	予算	会計	一般会計				
			款	総務費				
			項	総務管理費				
			目	一般管理費				
根拠法令	地方自治法		事業	庶務事務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市議会議員 市職員				
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実	意図 (どのように)	「事務に関する説明書」を作成し市議会への提出するほか、弁護士と法律顧問契約を締結しています。				
事業の概要		地方自治法第122条に基づき「事務に関する説明書」を市議会（第1回定例会）に提出しています。法律顧問弁護士を設置し、市の行政事務全般に係る法的トラブル回避のための相談や法的な疑義の解釈及び解決方法などの助言を得て、迅速かつ適切な問題解決を行い、市民に信頼される行政運営に当たります。						
事業全体としての課題		庁内各課が適時弁護士相談できるように、円滑な取次ぎを行うこと。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	顧問弁護士に相談した結果、法律上の疑義が解消した割合		顧問弁護士に相談した結果、法律上の疑義が解消した割合を指標等に設定した。		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度
		目標値	100	100	100			
		実績値	100	100				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	771	753	744	734	604	0	
	実績額計	771	753	744	734	604	0	
	予算額計	771	814	817	798	724	554	
執行率	100.00%	92.51%	91.06%	91.98%	83.43%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値	
	事務に関する説明書の発行	地方自治法に基づき、市議会へ提出する説明書				回	1	
	弁護士への相談件数	相談方法は、弁護士事務所での対面、文書等で相談している。				回	40	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
「事務に関する説明書」を引き続き作成し、周知を図っていきます。						令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		総務課			
事業名	事務管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市情報公開条例 石岡市個人情報保護条例			款	総務費		
				項	総務管理費		
				目 事業	一般管理費 事務管理経費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客 (誰を)	何人も		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図 (どのように)	市民の市政への参加推進及び個人の権利・利益の保護		
事業の概要			行政情報の公開及び個人情報の取扱いに関する基本事項に基づき、市民の市政への参加を推進するとともに、個人の権利・利益を保護します。 情報公開審査会及び個人情報保護審査会を開催（諮問）します。				
事業全体としての課題			市が保有する情報や自己情報の取扱いについての関心の高まりに対し適切に対応すること。行政情報の公開及び個人情報の取扱いに関する基本事項に基づき、市民の市政への参加を推進するとともに、個人の利権・利益を保護し、市政に対する市民の理解と信頼を高める。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	不服申立率	不服申立件数 / (公開+部分公開+非公開)		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
		実績値	0	0			
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	29	33	33	33	33	0
	実績額計	29	33	33	33	33	0
	予算額計	62	62	62	61	61	62
執行率	46.77%	53.23%	53.23%	54.10%	54.10%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	情報公開公開件数	情報公開の請求件数				件	17
	個人情報開示件数	個人情報開示の請求件数				件	10
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
法令等に基づき、情報公開等の制度運用を適切に進めていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		総務課			
事業名	文書管理事務費		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市文書管理規程 公文書等の管理に関する法律		款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	総務管理費			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実	目	文書広報費			
			事業	文書管理事務費			
		顧客(誰を)	市民 市職員等				
		意図(どのように)	文書の適正管理により事務の効率化を図り、市民への情報提供及び情報公開を推進します。				
事業の概要		公文書管理法の趣旨にのっとり、地方公共団体において適正な公文書管理を行うことが求められていることから、全職員が制度の理解を深め、公文書管理を通じた適正な事務遂行や、事務の効率化を図るとともに、当該公文書の公開や歴史的価値に基づいた保存に資する管理体制の構築を図ります。職員研修(講義及び実地研修)のほか、保存年限等について文書管理規程の見直しを図ります。					
事業全体としての課題		①公文書を管理するうえでの収納不足(新庁舎における物品収納スペース確保) ②文書管理規程で定める文書管理手法である文書ファイリングシステムの実務に習熟している職員が少なく、全職員が一丸となって取り組むことが必要であること。 ③新庁舎移転後の文書管理の適正化を推進し、文書の逸失や個人情報等の漏えいを防ぐこと。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	実地研修件数	全課実施		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	72	28	28		
	実績値	72	27				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,964	12,789	13,434	13,134	12,536	0
	実績額計	9,964	12,789	13,434	13,134	12,536	0
	予算額計	11,224	12,977	13,851	13,716	13,619	13,036
執行率	88.77%	98.55%	96.99%	95.76%	92.05%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	例規集データ更新回数	年度内における、例規集データの更新をした回数				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
法令等に基づき、公文書の適切な管理に取り組んでいきます。						令和元年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		総務課			
事業名	職員研修経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	地方公務員法		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	一般管理費			
体系	政策	顧客(誰を)	市職員				
	施策	意図(どのように)	高い能力、スキルを持ち、これらを最大限に活かして仕事に取り組む職員を育成します。				
事業の概要		第2次石岡市行財政改革大綱の実施計画における施策として人材育成システムの構築を位置付け、計画的な人材の育成に努めます。職員研修を通して職員の経営感覚を養い、事業の実施、検討に当たっては、自ら変革に取り組む意識付けの取り組みを図ります。人材育成の観点から、職員の能力開発に管理職の果たす役割及び与える影響は非常に大きいことから、その意識改革の取組みを図ります。					
事業全体としての課題		地方分権が進み、課題を解決し施策を展開する人材を育成する必要があります。高度化、多様化する公共サービスへのニーズに対応するため、専門職に限らず、一般職においても幅広い知識が求められています。これらの点を踏まえて、「市民生活の向上」を目指し、研修の充実や職員の意識改革を行うなど、チャレンジ精神あふれる人材の育成を図る仕組みづくりが課題です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	研修復命で掲げた目標の達成率	研修復命で掲げた目標を「ある程度以上達成した人」の割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	89.5	93.8				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	298	146	118	398	132	0
	一般財源	4,884	5,036	5,631	6,000	5,050	0
	実績額計	5,182	5,182	5,749	6,398	5,182	0
	予算額計	6,321	6,422	6,953	8,372	8,367	8,629
執行率	81.98%	80.69%	82.68%	76.42%	61.93%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	階層別研修(1部~3部)	新任から在職5年以上の中級職員で階級等に基づいた基本研修です。				人	132
	階層別研修(4部~新任部長)	主幹・主任級・新任係長・新任課長補佐・新任課長・新任部長級の基本研修です。				人	54
	一般研修	地公法に基づき必要な制度理解、能力向上のための研修です。				人	1,508
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
平成28年度より研修の効果を高めるために研修復命書とあわせて、研修をどのように活用したいか目標設定を立ててもらったり研修後のフォローアップアンケートを行っており、研修受講した後の業務の活用についての意識が向上しています。今後も研修内容を日頃の業務に活かす取組を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		総務課			
事業名	職員福利厚生費		会計	一般会計			
根拠法令	地方公務員法, 労働安全衛生法		款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	総務管理費			
	施策	07 人材育成の強化	目	一般管理費			
			事業	職員福利厚生費			
		顧客(誰を)	市職員				
		意図(どのように)	職員の心と身体の健康維持を図ることで、公務能率の向上を目指します。				
事業の概要		労働安全衛生法に基づく職員の健康診断や人間ドック受診費用の一部負担などを通して、職員の健康管理、福利厚生及び労働安全衛生管理を行います。また、平成27年度より労働安全衛生法の改正により常時使用する労働者に対して、心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施しています。					
事業全体としての課題		大半の職員が健康診断を実施していますが、更なる受診率の向上や健康意識の向上が必要となっています。職員の業務負担増や職場環境の変化等により、メンタルヘルスへの対応が重要となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	職員健康診断状況	毎年休職者等がいることから全職員の受診は難しいところではありますが、病気の予防や早期発見の観点から受診率のアップに努めます。		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	92.6	93.4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,600	4,831	5,643	5,541	5,010	0
	実績額計	4,600	4,831	5,643	5,541	5,010	0
	予算額計	6,334	6,374	7,754	7,593	7,019	6,585
執行率	72.62%	75.79%	72.78%	72.98%	71.38%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	職員健康診断受診者	法令の規定により年1回の健診が必要となっています。				人	608
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
職員の健診受診率の100%を目標とする一方で、要精密検査の該当職員や健康指導が必要な職員へのフォロー体制の充実やメンタルヘルス対策を強化していく必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		総務課			
事業名	選挙管理委員会経費		会計	一般会計			
根拠法令	地方自治法 公職選挙法 検察審査会法 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律		款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	選挙費			
	施策	08 行財政改革の推進	目	選挙管理委員会費			
			事業	選挙管理委員会経費			
			顧客(誰を)	全有権者			
			意図(どのように)	法令、政令に基づき、市が処理する選挙に関する事務等を管理します。			
事業の概要		関係法令に基づき、選挙管理委員会において議案審議、告示、名簿調整事務等を行い、選挙事務を適正に管理します。検察審査員候補者及び裁判員の選定事務並びに国民投票制度の投票人名簿の調整を行います。					
事業全体としての課題		法令に基づいた適正な事務の執行 18歳選挙権運用に向けた啓発					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	選挙人名簿登録の異議申出件数	選挙人名簿登録要件にあつて、適正に事務手続をしていれば、異議申出件数がないことが望ましい。		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	4	1	4	3	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	358	300	377	380	407	0
	実績額計	362	301	381	383	407	0
	予算額計	440	440	473	437	437	436
執行率	82.27%	68.41%	80.55%	87.64%	93.14%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	選挙管理委員会の開催	6月・9月・12月・3月に選挙人名簿の定時登録等を行っています。				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
選挙人名簿に係る事務を適正に行うため、継続して事業を実施していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		総務課			
事業名	政治倫理審査会経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市政治倫理条例		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	一般管理費			
		事業	政治倫理審査会経費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市長 副市長 教育長 議員			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	政治倫理基準、工事等の契約に関する遵守事項を定め遵守することで、政治倫理の確立を図る。			
事業の概要		市長、副市長、教育長及び市議会議員の政治倫理基準や工事等の契約に関する遵守事項を定め、政治倫理基準、遵守事項の違反に関して調査するための、政治倫理審査会を設置します。選挙権を有する者200人以上の連署により、市民は条例に違反する疑いのあるときは、市長、議長に調査を請求することができます。					
事業全体としての課題		地方自治法に規定されている兼業禁止についても、憲法上保障された参政権、職業選択の自由を制約するものであることから、その運用は慎重になされるべきであると解されています。地方自治法以上の制約を条例で行うことについては、更に慎重な検討が必要であるとの見方があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	政治倫理基準の違反件数	任期中の政治倫理基準等の違反件数がないことを指標等として設定した。		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	
	予算額計	61	61	61	61	61	61
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市民の調査請求権による政治審査会開催回数	政治倫理基準、遵守事項違反による政治倫理審査会が開催件数を指標とした。				回	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
法令等に基づき、適正な制度の運用に当たります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		総務課			
事業名	市民総合災害補償事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市市民総合災害補償規則			款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費		
	施策	08 行財政改革の推進		目 事業	諸費 市民総合災害補償事業		
		顧客 (誰を)	市 一般市民 一部事務組合				
		意図 (どのように)	万が一事故が発生した場合、賠償金又は補償金を支払います。				
事業の概要			偶然の事故による賠償責任によって市が被る損害及び市の行事等での事故について、補償金（見舞金）を支払います。公金の輸送及び保管における偶然の事故に対する損害を補てんします。				
事業全体としての課題			万が一事故が発生した場合、迅速かつ適切に対応することが求められます。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	損害賠償請求訴訟件数	万が一事故が起きた場合でも、適正な対応をし、訴訟まで至らず解決されることが望まれます。		件	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	0	0	0	
実績値	0	0					
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,462	1,450	1,654	1,635	1,616	0
	実績額計	1,462	1,450	1,654	1,635	1,616	0
	予算額計	1,486	1,467	1,664	1,664	1,643	1,612
執行率	98.38%	98.84%	99.40%	98.26%	98.36%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	損害賠償請求訴訟件数	万が一事故が発生した場合、適正な対応をし、訴訟まで至らず解決されることが望まれます。				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
市民が万が一の事故等に対応するため、引き続き事業を継続してしていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		総務部		総務課					
事業名	町界町名整理事業		会計	一般会計					
根拠法令	住居表示に関する法律 地方自治法		款	総務費					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	総務管理費					
	施策	08 行財政改革の推進	目	町界町名推進費					
			事業	町界町名整理事業					
		顧客(誰を)	土地・建物所有者						
		意図(どのように)	土地と建物の場所を特定しやすくします。						
事業の概要		住居表示及び町界町名の実施により、土地や建物(住所)等を特定しやすくします。具体的には、住所の設定、証明書の発行及び照会対応等を行います。従来の紙ベースの住居表示台帳をシステム化し、住居表示台帳を恒久的に管理できるようにするとともに、新規届出に基づく住居番号の付番作業や情報公開の対応を正確かつ効率化します。							
事業全体としての課題		事業実施前は、郵便物や来訪者、緊急車両等の到着が困難な場合もありましたが、事業実施後はそうした問題が解消されてきました。新たに住居表示等を実施する場合は、地元住民の理解と協力を得ながら進めていく必要があります。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	新築建物等の住居番号の設定及びプレートの交付誤り	新築建物等の住居番号の設定及びプレートの交付誤り		件	令和元年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	0			0	0	
実績値	0	0							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	2	2	0			
	一般財源	12	25	189	361	168	0		
	実績額計	12	25	191	363	168	0		
	予算額計	36	36	305	747	748	335		
執行率	33.33%	69.44%	62.62%	48.59%	22.46%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	新築建物に係る住居表示用プレートの交付件数	新築建物等の住居番号の設定及びプレートの交付				件	113		
	住居表示変更証明書の交付件数	住居表示変更証明書の請求により交付				件	52		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
引き続き制度の適正な管理及び運用に当たっていきます。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		総務部		総務課				
事業名	啓発事業費	予算	会計	一般会計				
			款	総務費				
			項	選挙費				
			目	選挙啓発費				
根拠法令	公職選挙法	事業	啓発事業費					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	選挙の有権者及び将来の有権者				
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	選挙の投票に来てもらえるように促します。				
事業の概要		有権者の選挙への意識を高めるため、選挙啓発時の臨時啓発に加え、普段から継続して行う常時啓発を実施します。 また、選挙権年齢を18歳以上に引き下げる「公職選挙法等の一部を改正する法律」(18歳選挙権法)が施行されたことに伴い、若年層への主権者教育の拡充と積極的な啓発活動を実施します。						
事業全体としての課題		本市の投票率は、県平均を上回るものの依然として低い状況であるため、政治関心が低い若年層を中心とした選挙啓発や、政治参加の意識を高める主権者教育の充実を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	前回同選挙の投票率1%上昇		前回同選挙の投票率1%上昇		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度
		目標値	60.91	54.39	54.19			
		実績値	47.8	48.65				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	105	165	136	153	151	0	
	実績額計	105	165	136	153	151	0	
	予算額計	175	175	175	175	175	175	
執行率	60.00%	94.29%	77.71%	87.43%	86.29%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値	
	「5年未来」選挙メッセージ葉書募集	中学3年生を対象に、成人した自分に向けてのメッセージを募集します。				人	477	
	啓発パンフレット成人式時配布	成人式に選挙啓発パンフレットを新有権者に配布				回	1	
	選挙啓発ポスター募集	選挙ポスターを募集し、選挙に対して関心を持っていただく。				人	165	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
投票率向上のため、選挙時における臨時啓発活動のほか、常時啓発活動に取り組んでいきます。						令和元年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		総務課			
事業名	人事管理経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	地方公務員法		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	一般管理費			
			事業	人事管理経費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市職員、臨時、嘱託職員などの非常勤特別職職員			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	職員が自らの能力を十分に発揮し、モチベーションの高い組織運営を目指します。			
事業の概要		長期的な視野に立った職員採用を行い、定員の管理に努めます。また、人事評価制度等により昇任昇格や適材適所の人事を行います。					
事業全体としての課題		市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最低限の職員数を見極めながら、職員の配置及び年齢構成の偏りに配慮した職員採用を行い、定員の管理に努める必要があります。また、人事評価制度を確立させるため、人材育成に繋げる制度の構築が必要となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	職員数（効率的・効果的な行政運営の推進）	市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最小限の職員数を見極めながら、定員の管理に努めます。		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	648	651	650		
	実績値	648	648				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	541	811	1,144	1,162	1,160	0
	一般財源	0	0	3,395	7,571	2,834	0
	実績額計	541	811	4,539	8,733	3,994	0
	予算額計	991	1,001	7,561	12,842	9,915	8,549
執行率	54.59%	81.02%	60.03%	68.00%	40.28%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	新任職員の採用	適正な定員管理に努めながら新任職員の採用を行っていきます。				人	27
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
平成24年度から本格運用を行っている人事評価制度について、さらなる効果をあげるために今後、賞与や定期昇給以外の職員の処遇への反映や制度を通じた人材の育成を推進します。また、石岡市職員定員管理計画に基づく職員数の管理を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		総務課			
事業名	自衛官募集事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	自衛隊法 地方自治法		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目 事業	諸費 自衛官募集事務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	募集対象者となる市民			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	自衛官募集に関する広報活動等を通し、志願者の確保を図ります。			
事業の概要		自衛官募集に関する広報活動等を通し、入隊者の確保を図ります。自衛官募集チラシ・啓発品の作成及び配布、自衛官募集ポスターの掲示、自衛隊家族会・自衛官募集相談員との連携など					
事業全体としての課題		少子化の進行による募集対象人口の減少等により、自衛官募集環境の更なる悪化が見込まれる中、自衛官の応募状況は引続き厳しい状況となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	受験者	自衛官志願者の受験者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	90	90	90		
		実績値	35	39			
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	24	74	74	71	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	134	132	122	113	153	0
	実績額計	158	206	196	184	153	0
	予算額計	160	210	210	185	177	124
執行率	98.75%	98.10%	93.33%	99.46%	86.44%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市広報紙への掲載回数	市広報紙への自衛官募集記事掲載回数				回	5
	市広報紙への折込回数	自衛官募集案内(種目別)の折り込み回数				回	0
	イベント等での広報活動	より多くの人(適齢者)に自衛隊について知ってもらう。				回	1
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
受験者数の増加に努めるとともに、関係組織との連携を強化し、自衛官の魅力を伝えられるような啓発活動を継続して行います。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		総務課			
事業名	市議会議員選挙	予算	会計	一般会計			
根拠法令	公職選挙法 地方自治法		款	総務費			
			項	選挙費			
			目 事業	諸選挙費 市議会議員選挙費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	当該選挙の有権者			
	施策	09 その他	意図 (どのように)	公職選挙法に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。			
事業の概要		市議会議員任期4年による任期満了に伴う選挙執行 市内52投票所で実施、投票時間午前7時から午後6時まで、開票時間 午後7時30分、開票場所は市役所本庁舎1階ホール					
事業全体としての課題		適正な投票開票事務の執行、投票率の向上、開票時間の短縮					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	選挙結果による異議申出件数	公職選挙法に基づき、適正に選挙を管理執行し、結果として、異議申出がないことを指標として設定等しました。		件	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値		0			
	実績値		1				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	48,142	0
	実績額計					48,142	0
	予算額計	0	0	0	0	55,056	0
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	87.44%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	投票率のアップ	投票率の向上のため、広報誌等に特集記事を掲載します。				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
投票及び開票職員の配置について検討を重ねていきます。効率的な開票、投票用紙読取機等の活用と合わせて研究していきます。若年層を中心とした投票率の向上を図るため、選挙時啓発活動を行います。						令和5年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		総務課			
事業名	参議院議員選挙	予算	会計	一般会計			
根拠法令	公職選挙法 地方自治法		款	総務費			
			項	選挙費			
			目 事業	諸選挙費 参議院議員選挙費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	当該選挙の有権者			
	施策	09 その他	意図 (どのように)	公職選挙法に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。			
事業の概要		参議院議員任期3年による任期満了に伴う選挙執行 市内52投票所で実施、投票時間 午前7時から午後6時まで、開票時間 午後8時、開票場所は市役所本庁舎1階ホール					
事業全体としての課題		適正な投票開票事務の執行、投票率の向上、開票時間の短縮					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	選挙結果による異議申出件数	公職選挙法に基づき、適正に選挙を管理執行し、結果として、異議申出がないことを指標として設定等しました。		件	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	—	0	—		
	実績値	—	0				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	30,464	0
	実績額計	0	0	0	0	30,464	0
	予算額計	0	0	0	0	33,046	0
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	92.19%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	投票率のアップ	投票率の向上のため、広報誌等に特集記事を掲載します。				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
投票及び開票職員の配置について検討を重ねていきます。効率的な開票、投票用紙読取機等の活用と合わせて研究していきます。若年層を中心とした投票率の向上を図るため、選挙時啓発活動を行います。						令和4年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		総務部		防災対策課				
事業名	防災行政無線整備事業		会計	一般会計				
根拠法令			款	消費費				
			項	消費費				
			目	災害対策費				
			事業	防災行政無線整備事業				
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客(誰を)	一般市民, 帰宅困難者等			
	施策	02 防災機能の整備・強化		意図(どのように)	石岡市の防災行政無線規格を統一し, 行政情報や非常時の災害情報等を市民に配信することにより, 情報発信の向上及び円滑な災害対応を図ります。			
事業の概要			電波法関係法令の改正により, 2022年12月までに八郷地区で運用しているアナログ方式の防災行政無線をデジタル化することが必要です。そのため, 市内全域の基地局設備等をデジタル方式の無線設備に改修整備します。また, 市内全世帯に防災ラジオを貸与します。					
事業全体としての課題			防災行政無線の整備に要する費用が大きくなるため財源の確保が必要です。また, 現在運用している防災行政無線の運用を続けながら, 新しい無線設備の整備を行う必要があるため, 市民に向けた情報発信を継続しつつ, 工事を行う必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	防災行政無線設備のデジタル化	防災行政無線のデジタル化達成地区(石岡・八郷地区)		地区	令和2年度		
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値		2	2		
	実績値	0						
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	9,900	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計					9,900	0	
	予算額計	0	0	0	0	321,173	469,860	
執行率		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	3.08%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	防災行政無線設備のデジタル化整備工事	関係法令改正に伴い防災行政無線設備をデジタル化します。					式	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
本事業については令和2年度末に完了する予定であるため, 引き続き整備事業を実施します。							令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		防災対策課			
事業名	国民保護対策経費		会計	一般会計			
根拠法令	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律		款	消防費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	項	消防費			
	施策	02 防災機能の整備・強化	目	災害対策費			
			事業	国民保護対策経費			
		顧客(誰を)	一般市民				
		意図(どのように)	国民保護に対する理解が図られ、有時の際に迅速かつ安全に避難できるようにします。				
事業の概要		石岡市国民保護計画の見直し(計画内容の更新)、国民保護訓練の実施					
事業全体としての課題		国際情勢や海外でのテロ等、国外からの武力攻撃の可能性を実感する機会が増え、国民保護に対する関心が高まっている状況です。防災に関する広報と併せて、国民保護に関する広報活動が必要です。また、有事の際には、的確かつ迅速に措置が講じられるよう、普段から訓練等を実施することが重要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	国民保護対策の充実	非常事態での円滑な対応を図るため、防災関係機関担当者同士の情報交換等を行います(国民保護協議会に併せた実務者による会議等)。		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	1	1		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	3	0	3	0
	実績額計	0	0	3	0	3	0
	予算額計	97	97	97	97	97	97
執行率	0.00%	0.00%	3.09%	0.00%	3.09%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	国民保護に関する訓練の実施	防災訓練等に合わせて、テロ等を想定した国民保護訓練を行うものです。				回	0
	石岡市国民保護協議会の開催	石岡市国民保護計画の見直し、国民保護対策について審議を行います。				回	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市民に対し、国民保護に関する広報活動を継続するとともに、Jアラートと防災行政無線等の連動による情報伝達訓練も継続していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		防災対策課			
事業名	防災行政無線管理運用経費			会計	一般会計		
根拠法令				款	消防費		
				項	消防費		
				目	災害対策費		
				事業	防災行政無線管理運用経費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客(誰を)	一般市民, 帰宅困難者等		
	施策	02 防災機能の整備・強化		意図(どのように)	災害情報等の迅速な取得により, 安全な避難及び円滑な災害対応を図ります。		
事業の概要		市民の生命, 身体及び財産を災害から守るために, 市民が必要とする情報を一斉に瞬時に伝達できる防災行政無線の管理運用を実施しています。					
事業全体としての課題		八郷地区の既設アナログ防災行政無線の老朽化対策が必要です。さらには, 防災行政無線以外の情報伝達手段の一つとしてメールマガジン等による文字情報も配信していますが, 登録者数の拡大を目指した取り組みも必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	情報伝達手段の多層化		情報伝達手段の数		件	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	7	7	7		
	実績値	7	7				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	2,900	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,240	9,594	10,741	10,571	9,413	0
	実績額計	9,240	9,594	10,741	13,471	9,413	0
	予算額計	10,920	10,879	11,098	13,833	10,733	9,635
執行率	84.62%	88.19%	96.78%	97.38%	87.70%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	デジタル防災行政無線設備点検保守	防災行政無線の設備点検保守を定期的実施し, 安定した無線放送を継続します。				式	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市内全域で防災行政無線を活用し, 市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達しています。今後も継続して適正な運用管理を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		防災対策課			
事業名	防災対策経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	災害対策基本法		款	消防費			
			項	消防費			
			目	災害対策費			
		事業	防災対策経費				
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	一般市民			
	施策	03 防災体制の充実	意図 (どのように)	非常時に、市内全域で自助・共助・公助が効率的に行われるような体制づくりを目指します。			
事業の概要		災害時の対策について平常時から理解を深め、非常時に対応できる体制を整えます。また、国や県の防災計画見直しなどに伴い、市地域防災計画の見直しを行います。					
事業全体としての課題		過去の災害の教訓を踏まえ、かつ、今後起こりうる災害等を想定し、多様な情報伝達手段を整備し、活用する必要があります。また、防災体制の充実のため、防災備品や備蓄品の整備が必要です。整備後は、備品の操作方法の研修や備蓄品の定期点検などを実施する必要があります。さらに、非常時に市民が必要とする業務を継続、又は早期復旧できる体制づくりが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	地域防災計画の見直し	地域防災計画の見直しを行います。		式	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	1	1		
	実績値	1	1				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	2,916	0	1,747	0	0
	県支出金	0	0	0	100	0	0
	地方債	14,200	0	0	2,800	0	0
	その他	0	0	0	984	0	0
	一般財源	8,557	10,586	11,995	19,017	10,739	0
	実績額計	22,757	13,502	11,995	24,648	10,739	0
	予算額計	23,789	14,999	12,687	26,874	11,977	23,022
執行率	95.66%	90.02%	94.55%	91.72%	89.66%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	防災備蓄品の確保	食料、飲料水等を計画的に備蓄します。				式	1
	防災情報の共有化	広報紙や防災ポータルにより防災情報を提供します。				回	17
	防災システム等の導入	当市に適した防災システム等の導入・運用を図ります。				式	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
防災備蓄品については、消費期限等を考慮して防災啓発や教育等に有効活用しています。今後も数量管理を徹底し適正に管理していきます。また、防災用資機材については、いざという時に使用できるよう、点検及び維持管理に努めていきます。なお、職員に対しては訓練や研修等を継続的に実施していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		防災対策課			
事業名	防災訓練経費		会計	一般会計			
根拠法令			款	消防費			
			項	消防費			
			目	災害対策費			
			事業	防災訓練経費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客(誰を)	一般市民		
	施策	04 地域防災力の向上		意図(どのように)	市民の防災意識の高揚及び行政と地域住民との相互協力体制の構築を図ります。		
事業の概要			災害発生を想定し、行政と地域住民との相互協力体制の構築を図り、併せて市民一人ひとりが自助・共助・公助に対する理解と意識の高揚を図ります。				
事業全体としての課題			地域防災訓練を実施するにあたり、地区の選定や住民の協力、また、避難場所等の調整が必要です。地域住民が災害に対応できるように自主的な訓練が必要であり、行政はその訓練を支援していく体制づくりが必要です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	訓練参加者数	自主防災組織や区長会など住民が中心となった地域性のある防災訓練を実施します。		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	400	1,500	1,500		
	実績値	1,101	1,019				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	265	212	185	4,126	0
	実績額計	0	265	212	185	4,126	0
	予算額計	0	272	272	272	4,680	322
執行率	0.00%	97.43%	77.94%	68.01%	88.16%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	防災訓練参加者	訓練に参加した人数				人	1,019
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
地域住民が主体となった防災訓練の実施に向け、出前講座等を継続的に行っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		防災対策課			
事業名	自主防災組織活性化事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	自主防災組織設立補助金交付要綱			款	消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		項	消防費		
	施策	04 地域防災力の向上		目	災害対策費		
			事業	自主防災組織活性化事業			
		顧客(誰を)	一般市民				
		意図(どのように)	災害時に、地域ごとに自助・共助による防災活動を円滑に行えるようにします。				
事業の概要		自主防災組織設立補助金を整備し、地域コミュニティにおける自主防災組織の設立を促進します。また、防災アドバイザーを活用した研修会を企画したり、茨城県が主催する地域防災に関する研修会への参加を促すことで、自主防災組織の活性化を図り、地域防災力の向上を目指します。					
事業全体としての課題		大規模災害時の被害を最小限にするため、自主防災組織の設立促進と活動活性化を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	自主防災組織連絡協議会		自主防災組織代表者による協議会		回	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	1	1		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	78	111	142	145	35	0
	実績額計	78	111	142	145	35	0
	予算額計	325	325	337	287	287	1,788
執行率	24.00%	34.15%	42.14%	50.52%	12.20%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	自主防災組織の設立促進	新たに自主防災組織の設立を検討している地区代表者等に対する助言(地元説明会等)や組織設立等に係る補助金を交付します。				組織	0
	自主防災組織の活性化	災害時に地域のリーダー的な存在になる自主防災組織の活性化を図るため、防災アドバイザー等を活用して研修会等を開催します。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
地域での防災研修会などに積極的に参加し、自主防災組織の設立促進を図るとともに、県の事業などを有効に活用して、自主防災組織の活性化を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		契約検査課			
事業名	契約検査執行経費		会計	一般会計			
根拠法令	地方自治法第234条		款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	総務管理費			
	施策	08 行財政改革の推進	目	一般管理費			
			事業	契約検査執行経費			
		顧客(誰を)	入札参加資格者・市職員				
		意図(どのように)	適正な価格で公共工事を実施する。契約内容の履行の確認を行う。				
事業の概要		条件付一般競争入札を奨励し、従来の指名競争入札からの転換を図り、併せて電子入札も視野に入れた制度運用を推進します。また、一般競争入札制度の確立を図ることにより、入札の公正性等が保たれます。					
事業全体としての課題		「競争の激化によるダンピング」や「不適格工事」または「談合等不正行為」の抑止に向けて、審査体制や検査体制等の強化をしなければなりません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	検査事務執行率	検査依頼のあった案件の執行率 年間340件程度 標値 検査執行率100%		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		実績値	106	96			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	966	1,206	1,256	1,247	1,194	0
	実績額計	966	1,206	1,256	1,247	1,194	0
	予算額計	1,846	1,400	1,799	1,357	1,703	1,579
執行率	52.33%	86.14%	69.82%	91.89%	70.11%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	入札執行及び業者選考依頼件数	競争入札に付する案件を審査するために、資料等を収集作成し、業者選考委員会にて審議します。				件	327
	条件付き一般競争入札の執行件数	条件付き一般競争入札を公告し、石岡市のホームページにより公表を行い、参加業者による郵便による入札を執行します。				件	113
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
公共事業の品質確保、公平性確保の上で継続していく必要があります。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		契約検査課			
事業名	入札参加資格電子申請運用経費		会計	一般会計			
根拠法令	地方自治法施行令第167条の5第1項及び第167条の11第2項		款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	総務管理費			
	施策	08 行財政改革の推進	目	一般管理費			
			事業	入札参加資格電子申請運用経費			
		顧客(誰を)	入札参加業者				
		意図(どのように)	受付業務の負担の軽減と効率化を図る				
事業の概要		<p>県の入札参加資格電子申請システムの共同利用により、建設工事及び建設コンサルタント業務に係る入札参加資格の新規登録及び追加登録の共同受付・審査を実施します。(物品・役務の登録は従来通り市で受付) 電子申請システムに移行することにより、市の大幅な受付業務の負担の軽減と効率化が図られ、また、入札参加登録業者の負担軽減が見込まれます。</p>					
事業全体としての課題		<p>インターネットによる申請であり、不慣れな操作をするため、入力に不便な点があります。インターネット環境未整備の業者への対応。各市町村に提出する申請書類の統一化。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	1日当たりの受付業者数	1,782件÷19日= 93件/日		件/日	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	93	-	93		
		実績値	94	-			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	446	852	525	888	466	0
	実績額計	446	852	525	888	466	0
	予算額計	451	897	530	972	475	917
執行率	98.89%	94.98%	99.06%	91.36%	98.11%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	入札参加資格電子申請システム 共同利用申請者数	茨城県や県内各市町村が電子システムを共同で活用することにより、書類審査の事務負担の軽減が図られ市において超過勤務の削減や収納スペースの減少が図れます。(2年毎の受付業務であり令和元年は実績なし)				者	実績なし
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
入札参加資格の電子化により、更なる高品質な事務運営を継続していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		情報政策課			
事業名	市庁舎維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令				款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		目	財産管理費		
				事業	市庁舎維持管理経費		
			顧客(誰を)	庁舎及び各施設			
			意図(どのように)	情報の共有化・効率化を進める上で通信回線は不可欠です。			
事業の概要			基幹系システム、財務会計並びにグループウェア・公衆無線LAN・タブレット端末等のネットワーク通信回線の整備、運用。				
事業全体としての課題			より安価で高速かつ信頼性のある安全な情報通信回線の対応。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	信頼性のあるネットワーク環境の提供	高速かつ信頼性のあるネットワーク環境構築・維持管理を行う。		施設	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	27	27	26	
			実績値	27	27		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,149	3,932	3,749	5,992	6,641	0
	実績額計	4,149	3,932	3,749	5,992	6,641	0
	予算額計	4,345	4,345	3,850	6,069	6,973	11,198
執行率	95.49%	90.49%	97.38%	98.73%	95.24%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	庁内ネットワーク維持管理	基幹系、内部情報系ネットワーク維持管理				日	355
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市民サービスに直結する庁内事務継続を可能とする目的から、信頼性のある安全な庁内ネットワークの維持を行います。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		情報政策課			
事業名	電算業務経費		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市情報管理組織に関する規則, 石岡市情報セキュリティのに関する規程等		款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	総務管理費			
	施策	03 地域情報化の推進	目	電算費			
			事業	電算業務経費			
		顧客(誰を)	基幹系システム利用部署及び全職員				
		意図(どのように)	基幹系, 内部情報系システム利用環境の提供及び維持管理				
事業の概要		住民記録及び税/収納, 国民健康保険等の住民情報システム並びにグループウェア, 財務会計等の内部情報系システムの円滑かつ適正な運用を行います。また, 県及び県内市町村のインターネット接続ポイントを集約し, 高度な情報セキュリティ対策の実施, インターネットの通信の監視, 通信ログ分析及び解析等を共同で実施運営するいばらき情報セキュリティクラウド, 現在使用している統合型GIS, 電子申請届出システム, 森林クラウドシステムの運用を行います。					
事業全体としての課題		コスト削減・住民サービスの向上と業務効率化・災害に強い基盤の構築を目指し, 住民情報系システムの自治体クラウド化を実施すると同時に, さらなる耐障害性を高めることが必要となっております。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	基幹業務のWebシステム化数		コスト削減, 事務処理の効率化・高度化		システム	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	31	31	31		
	実績値	31	31				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	9,116	882	745	0	2,391	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	27,456	24,501	24,276	24,406	24,165	0
	一般財源	166,851	157,350	159,334	172,685	174,041	0
	実績額計	203,423	182,733	184,355	197,091	200,597	0
	予算額計	203,824	184,342	186,727	199,272	202,016	196,560
執行率	99.80%	99.13%	98.73%	98.91%	99.30%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	基幹系システム関連業務	C/Sシステム運用管理保守, バッチシステム処理関連, 機器借上等				業務	44
	内部情報系関連業務	グループウェア, 財務会計, 人事・給与, 共通基盤, 催事, 機器借上等				業務	6
	共同システム等運営負担金	地方公共団体情報システム機構負担金, 茨城県高度情報化推進協議会負担金, いばらきブロードバンド運営負担金, 市町村共同システム運営負担金, 社会保障・税番号制度負担金, いばらき情報セキュリティクラウド運営負担金				負担金	6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
基幹系システムの安定運用を行うことにより, 継続した住民サービスを可能とすると共に, クラウド化等新たな技術動向を踏まえながら, より信頼性のある安全で効率的なシステム構築を行なっていきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		総務部		情報政策課					
事業名	システム導入・推進経費		予算	会計	一般会計				
根拠法令	石岡市情報管理組織に関する規則, 石岡市情報セキュリティに関する規程等			款	総務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費				
	施策	03 地域情報化の推進		目	電算費				
			事業	システム導入・推進経費					
			顧客(誰を)	市民・市へ来訪される方等					
			意図(どのように)	住民サービスの提供, 市の情報発信, 市施設の活用推進, セキュリティ対策					
事業の概要			ウイルスや個人情報の漏洩等を未然に防ぎ, 信頼性のある安全な業務遂行を可能とする環境を構築する目的から, シンククライアント方式での職員用端末管理を行います。ICTを活用した, 石岡市の歴史や文化等の観光資源や各種助成制度, 防災情報等の行政情報等, 市の魅力や住みやすさ等の情報を積極的に市内外を問わず情報発信するための環境整備を行うと共に, ホームページ, メールマガジンの管理, インターネットを活用した市施設WEB予約サービス提供等, 電子自治体の構築と適切な運営管理を図ります。						
事業全体としての課題			高速ブロードバンド等, ネットワーク環境の進展に伴う様々な電子行政サービスを推進する一方で, ウイルス感染や情報漏洩等の危険度は益々高まってきており, 近年は, 特定の施設を狙った標的型攻撃が主流になりつつあり, 未然に防御することが困難な状況です。これらに対応するための高度なセキュリティ対策が求められていると同時に, セキュリティ対策を担保としたテレワーク等の柔軟な働き方への対応が求められています。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	施設間ネットワーク安定稼働日	施設間ネットワークの安定稼働日		日	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	365			366	365	
実績値	365	366							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	10,540	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	66,732	75,398	69,041	76,003	107,151	0		
	実績額計	66,732	85,938	69,041	76,003	107,151	0		
	予算額計	91,495	87,970	69,326	77,095	107,987	121,122		
執行率	72.94%	97.69%	99.59%	98.58%	99.23%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	ネットワーク管理保守委託業務	ネットワーク監視及びネットワーク保守管理				施設	27		
	行政情報系ネットワーク機器管理	行政情報系ネットワーク機器借上, 保守				式	1		
	L GWAN 機器維持管理	L GWAN 機器借上				式	1		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
情報資産等を保護し, 信頼性のある安全な業務環境を構築し, 継続して質の高い住民サービスを提供して行くため, 継続してセキュリティ対策を実施していくと同時に, テレワーク等の柔軟な働き方への対応も検討していきます。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		総務部		情報政策課			
事業名	住民基本台帳ネットワーク整備事業経費			会計	一般会計		
根拠法令	住民基本台帳法, 石岡市住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティー組織規程他			款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費		
	施策	03 地域情報化の推進		目	電算費		
		顧客(誰を)	全市民				
		意図(どのように)	住基ネットを利用した各種サービス提供				
事業の概要		全国の市町村の住民基本台帳をネットワークで結び、氏名、住所などの情報を国や都道府県を含めた行政機関で共有し、電子政府電子自治体を支えています。電子証明書を取得すると電子申請・届出等ができます。					
事業全体としての課題		住基カードからマイナンバーカードへ機能が移行となりましたが、カードの取得者率は低く、その普及及び利用促進が課題となっています。また、現在国が進めているマイナンバー制度の動向を踏まえ、今後のマイナンバーカードのあり方について検討が必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	正常稼働率		窓口サービスの低下を招かぬようシステムの安定かつ円滑な稼働を維持する。 【算式】 $1 - (\text{障害発生日数} / \text{稼働日数}) \%$		%	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
		実績値	100	100			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,642	3,018	3,031	2,925	2,806	0
	実績額計	3,642	3,018	3,031	2,925	2,806	0
	予算額計	3,714	3,099	3,099	2,949	2,924	4,496
執行率	98.06%	97.39%	97.81%	99.19%	95.96%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	住民基本台帳ネットワーク整備	住民基本台帳ネットワークの安定稼働を行うための住基サーバ及び住基ネット用システムの保守管理委託				システム	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
信頼性が高く、安全な住民基本台帳ネットワークを利用した各種行政サービス提供できるよう適切な維持管理をしていきます。						令和3年度	

財 務 部

財 政 課
管 財 課
稅 務 課
收 納 對 策 課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		財政課			
事業名	財政事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	財政管理費			
			事業	財政事務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要		市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政計画の策定、財務書類の作成、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。					
事業全体としての課題		財政推計では、歳入において市税収入や普通交付税の減少、歳出において少子高齢化に伴う扶助費の増や公共施設の更新費用の増加が見込まれており、収支不足から基金を取崩し続ける想定がされています。このような状況に対応するため、受益者負担の見直しや新たな財源の確保、補助金等の見直しや物件費の見直し等を行う必要があります。また、予算編成手法の見直し、財務書類と財政推計の連動などにより、より効率的な予算配分に努めるなど、さらなる財政健全化への取り組みが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	財政力指数	財政力指数が高いほど財源の余裕が高いといえます。 県内の平均値から設定。 基準財政収入額÷基準財政需要額の3ヵ年平均			令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0.7	0.7	0.7		
		実績値	0.61	0.62			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,769	3,975	6,153	5,458	5,314	0
	実績額計	2,769	3,975	6,153	5,458	5,314	0
	予算額計	3,263	4,203	6,324	5,486	5,511	3,103
執行率	84.86%	94.58%	97.30%	99.49%	96.43%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	予算編成説明会	市の財政状況、予算編成方針の説明しています。				回	1
	補助金等審査委員会	当初予算、補正予算編成時において補助金等の審査を実施しています。				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
令和元年度の財政力指数は、0.62と前年度同水準を保つことができ、財政健全化指数等についても適正な数値であり、現状は健全な財政運営が行われていると言えます。 しかし、今後は上曽トンネル等の大規模事業や、公共施設等の更新等、更に財政負担が大きくなることを見込まれていることから、更なる財政運営の健全化に努め、財政基盤の確立を図ります。						令和元年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		財政課			
事業名	公共施設整備基金費		会計	一般会計			
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例		款	諸支出金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	基金費			
	施策	08 行財政改革の推進	目	公共施設整備基金費			
			事業	公共施設整備基金費			
		顧客(誰を)	市全体				
		意図(どのように)	安定的な財政基盤の確立を目指します。				
事業の概要		公用または公共用に供する施設整備の資金とするため、基金に積立てを行い、安定的な財政運営の維持に努めます。					
事業全体としての課題		公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画が策定されましたが、今後、個別施設計画に基づく更新等が行われることが見込まれます。そのような中、更新費用の財源として、適正かつ安定的に基金を確保していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	公共施設整備基金の確保	前年度公共施設整備基金に対する増加率		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	25	25	—		
	実績値	30.85	0.04				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,537	1,353	876	401	0	
	一般財源	0	0	305,353	459,388	746	
	実績額計	1,537	1,353	306,229	459,789	746	
	予算額計	1,558	1,386	306,524	459,789	746	
執行率	98.65%	97.62%	99.90%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	公共施設整備基金費残高	各年度末の公共施設整備基金費残高				千円	1,951,117
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新が見込まれる中、更新費用の財源として、より重要性が増してきていることから、計画的に基金を運用し、財政負担の平準化による財政調整機能を果たせるよう取り組みます。						令和元年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		財政課			
事業名	利子償還費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	公債費			
			項	公債費			
			目	利子			
		事業	利子償還費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要		建設事業等のため起債した地方債の利子償還金を支払うための経費です。					
事業全体としての課題		負担の世代間公平の原則から地方債の活用を図っていますが、今後、大規模事業等に伴う地方債発行額の増と、それに伴う地方債残高の増加が見込まれるため、その対応が課題となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	実質公債費比率	起債許可団体とならないよう18%以下と設定。 起債元利償還金実質負担額 ÷ (標準税収入額等 + 普通交付税収入)		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	18	18	18		
		実績値	8.7	8.4			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	971	816	1,026	930	712	0
	一般財源	308,728	263,994	228,728	195,681	177,169	0
	実績額計	309,699	264,810	229,754	196,611	177,881	0
	予算額計	312,207	267,334	232,499	199,037	180,231	182,915
執行率	99.20%	99.06%	98.82%	98.78%	98.70%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	利子償還額	年間の利子償還額				千円	177,881
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
地方債発行額及び残高、実質公債費比率を管理することにより、計画的な借入及び償還を行いました。今後、大規模事業等に伴う地方債発行額と償還額の増加が見込まれることから、引き続き地方債の適切な管理を行います。						令和元年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		財政課			
事業名	減債基金費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例		款	諸支出金			
			項	基金費			
			目	減債基金費			
			事業	減債基金費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要		市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金へ積立てを行います。					
事業全体としての課題		今後、地方債残高及び償還額が増加する見込みであり、償還のための財源として基金を適正かつ安定的に確保していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	減債基金の確保	償還財源として地方債残高に比して一定割合を積み立て。 減債基金÷普通会計地方債現在高		%	令和元年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	3	3	—	
	実績値	3.21	3.31				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	730	584	297	277	200	0
	一般財源	0	94,845	0	0	0	0
	実績額計	730	95,429	297	277	200	0
	予算額計	747	95,575	565	317	269	264
執行率	97.72%	99.85%	52.57%	87.38%	74.35%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	減債基金費残高	各年度末の減債基金費残高				千円	971,040
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
財政状況及び財政計画を勘案し、適切な基金管理を行いました。今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、財源確保のため適切な管理運営を行います。						令和元年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		財政課			
事業名	予備費	予算	会計	一般会計			
			款	予備費			
			項	予備費			
			目	予備費			
根拠法令	地方自治法第217条	事業	予備費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	緊急的な不足予算に対応します。			
事業の概要		年度途中に発生する不測の事態等に対応するため、地方自治法において予算の計上が義務付けられている予備費の執行管理を行います。					
事業全体としての課題		各担当課における緊急的な不測の事態により、予備費の充用件数・金額が多くなる傾向がみられます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	予備費充用件数	予算が不足し、予備費を充用した件数		件	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	29	29	—		
		実績値	22	33			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	
	予算額計	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	予備費充用金額	予算が不足し、予備費を充用した金額				千円	19,384
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
予備費充用については、不測の事態に対応するための必要最小限的な経費とし、充用件数を抑制するように努めます。						令和元年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		財政課			
事業名	財政調整基金費		会計	一般会計			
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例		款	諸支出金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	基金費			
	施策	08 行財政改革の推進	目	財政調整基金費			
			事業	財政調整基金費			
		顧客(誰を)	市全体				
		意図(どのように)	安定的な財政基盤の確立を目指します。				
事業の概要		年度間の財源不足に対応するため、決算余剰金を積立て、財源が不足する年度に当該基金を活用し、円滑で健全な財政運営を図ります。					
事業全体としての課題		財政推計では歳入の不足が見込まれることから、充当財源として安定的に基金を確保する必要がありますが、国は基金の増加に問題視していることから、その動向を注視する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	財政調整基金の確保	大規模災害等の緊急時の財源等も考慮し、標準財政規模に比して一定割合を積み立てます。 財政調整基金÷標準財政規模		%	令和元年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	8	8	8	
	実績値	16.9	15.7				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,412	2,125	957	567	539	0
	一般財源	19,611	0	0	0	0	0
	実績額計	22,023	2,125	957	567	539	0
	予算額計	22,023	2,315	1,199	582	562	577
執行率	100.00%	91.79%	79.82%	97.42%	95.91%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	財政調整基金費残高	各年度末の財政調整基金費残高				千円	2,825,851
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
合併後、初めて財政調整基金を取り崩したことにより、基金残高も減少しました。昨今の新型コロナウイルス感染症の対応や大規模災害、また今後の歳入不足の見込みを踏まえ、不測の事態に備えた年度間の財政調整機能の確保に努めます。また、基金に対する国の動向を注視します。						令和元年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		財政課			
事業名	元金償還費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	公債費			
			項	公債費			
			目	元金			
		事業	元金償還費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客(誰を)	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進	意図(どのように)	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要		過年度に借入れした地方債について、償還年次表に基づき、当該年度における元金を償還します。					
事業全体としての課題		負担の世代間公平の原則から地方債の活用を図っていますが、今後、大規模事業等に伴う地方債の発行額の増と、それに伴う残高の増加が見込まれることから、その対応が課題となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	実質公債費比率	起債許可団体とならないよう18%以下と設定しました。 起債元利償還金実質負担額 ÷ (標準税収入額等 + 普通交付税収入)		%	令和元年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	18	18	18	
	実績値	8.7	8.4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	41,565	44,356	47,959	48,145	49,230	0
	地方債	200,000	200,000	100,000	100,000	430,500	0
	その他	110,186	104,046	98,389	96,543	96,909	0
	一般財源	2,360,213	2,285,094	2,608,105	2,307,758	2,354,301	0
	実績額計	2,711,964	2,633,496	2,854,453	2,552,446	2,930,940	0
	予算額計	2,711,965	2,633,955	2,854,543	2,552,446	2,930,940	3,084,815
執行率	100.00%	99.98%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	地方債残高	各年度末の一般会計地方債残高				千円	29,323,238
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
地方債発行額及び残高、実質公債費比率を管理することにより、計画的な借入れ及び償還を行いました。今後、大規模事業等に伴う地方債発行額と償還額の増加が見込まれることから、引き続き地方債の適切な管理を行います。						令和元年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		財政課			
事業名	公債諸費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	公債費			
			項	公債費			
			目	公債諸費			
		事業	公債諸費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	安定的な財政運営の確立を目指します。			
事業の概要		建設事業等のため起債した元利償還金の手数料を支払うための経費です。					
事業全体としての課題		低利な起債への借換えを行うことで、手数料が増加する場合があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	実質公債費比率	起債許可団体とならないよう18%以下と設定しました。 起債元利償還金実質負担額 ÷ (標準税収入額等 + 普通交付税収入)		%	令和元年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	18	18	18	
	実績値	8.7	8.4				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	299	298	8	6	5	0
	実績額計	299	298	8	6	5	0
	予算額計	494	491	107	106	106	106
執行率	60.53%	60.69%	7.48%	5.66%	4.72%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	手数料支払実績	市場公募債発行及び償還に必要な手数料				千円	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
茨城県との共同発行市場公募債については、近年、新規発行はしておらず、償還のみを行っています。 市場公募債の新規発行については、県や他市町村の動向を見ながら検討します。						令和元年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		管財課			
事業名	市庁舎維持管理経費		会計	一般会計			
根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律等		款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	総務管理費			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	目	財産管理費			
			事業	市庁舎維持管理経費			
		顧客(誰を)	来庁者及び職員				
		意図(どのように)	使いやすい、安全な施設環境の維持を目指します。				
事業の概要		市庁舎の光熱水費、電話料金の支払いのほか、各設備機器の保守点検委託による維持管理、夜間警備、電話交換、清掃委託等を行い、庁舎の維持管理を行います。					
事業全体としての課題		更なる市民サービスの向上と維持管理にかかる光熱水費、維持管理費用等を必要最小限で管理できるよう検討する必要があります。 新庁舎の照明については、費用削減のため全てLEDを使用しています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	電気使用量	石岡市役所での年間電気使用量		kwh	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	900,000	900,000	950,000		
	実績値	609,119	950,339				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,273	2,376	2,332	2,426	2,733	0
	一般財源	151,696	143,510	139,408	167,909	94,057	0
	実績額計	153,969	145,886	141,740	170,335	96,790	0
	予算額計	165,459	155,606	157,536	190,969	105,117	160,302
執行率	93.06%	93.75%	89.97%	89.20%	92.08%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	設備管理業務委託日数	常駐3名(建築物環境衛生管理技術者, 電気工事士(高圧), ボイラー1級技師, 危険物乙種第4類)				日	244
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
【成果】…各設備機器等の保守点検を実施することにより、使いやすく安全な施設環境の維持が図られています。 【今後の方向性】…来庁者に安心・安全の確保と、利便性の高い庁舎管理を進めていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		管財課			
事業名	施設維持管理経費			会計	一般会計		
根拠法令				款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	総務管理費		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		目	財産管理費		
		顧客 (誰を)	石岡市所有の普通財産及び利用者				
		意図 (どのように)	財産利用の促進				
事業の概要		普通財産の管理を行います。					
事業全体としての課題		財産の貸付や、財産の売却を行うことによって、維持管理費の削減や資産の圧縮等を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	公有地売却面積	公有地を売却した面積		m ²	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2,115.03	2,000.00	2,000.00		
	実績値	4,476.63	1,101.90				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,302	2,278	1,533	2,155	3,513	0
	実績額計	3,302	2,278	1,533	2,155	3,513	0
	予算額計	4,227	3,564	3,559	2,853	5,083	4,322
執行率	78.12%	63.92%	43.07%	75.53%	69.11%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	除草委託箇所数	除草委託をした箇所数				箇所	13
	不動産鑑定件数	不動産鑑定を委託した件数				件	0
	測量委託件数	測量委託をした件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>【成果】…財産貸付や売却を進めています。</p> <p>【今後の方向性】…財産貸付や売却を進め、未利用財産の圧縮等を図ります。また、施設の老朽化等により使用しなくなった施設が普通財産として増えることから、適正な管理が求められます。</p>						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		管財課			
事業名	管財事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	一般管理費			
		事業	管財事務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	公有財産			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	意図 (どのように)	適切な把握と管理を目指します。			
事業の概要		庁舎内にある管財課管理の事務機器等の保守管理、公有財産の管理及び関係機関との調整を行います。					
事業全体としての課題		公有財産の管理において、行政財産は所管課が管理しているため、異動等を行った際であっても適切な管理を行う必要があります。また、資料作成等によるコピー用紙の使用量が増加傾向にあります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	コピー用紙の削減	庁内で使用するコピー用紙の枚数		枚	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	6,742,000	6,675,000	6,609,000		
	実績値	7,025,000	6,775,000				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1	5	1	0	0	
	一般財源	285	495	462	8,816	1,075	0
	実績額計	286	500	463	8,816	1,075	0
	予算額計	423	549	618	9,501	1,151	1,121
執行率	67.61%	91.07%	74.92%	92.79%	93.40%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	研修会参加回数	茨城県都市管財事務研究会による研修会の参加回数				回	1
	セミナー参加回数	茨城県電力協会によるセミナーへの参加回数				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
【成果】…コピー用紙の削減に努めています。 【今後の方向性】…公有財産台帳システムを活用し、異動情報も含め公有財産の適切な管理に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		管財課			
事業名	公用車維持管理経費	予算	会計	一般会計			
			款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	財産管理費			
根拠法令	道路運送車両法 等		事業	公用車維持管理経費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	公用車			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	意図 (どのように)	適正な整備、適正な利用への啓発			
事業の概要		共用公用車の安全な運行ができるよう、適正な維持管理を行います。					
事業全体としての課題		年数が経過した車両については、安全面・運行面での課題があります。また、近年は環境への関心が高まっており、低燃費車、低公害車の積極的な導入が求められています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	低燃費車等の導入台数	環境にやさしい低燃費車及び低公害車の導入台数		台	令和3年度	
			年度	平成30年度			令和元年度
		目標値	14	13	13		
		実績値	12	13			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,605	9,134	11,303	6,291	7,859	0
	実績額計	10,605	9,134	11,303	6,291	7,859	0
	予算額計	12,043	10,715	14,262	12,068	11,154	8,892
執行率	88.06%	85.24%	79.25%	52.13%	70.46%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	公用バス運転業務委託	公用バスの1年間の運行日数				日	75
	共用車稼働率	共用車の使用日数/244日 (公用バスを除く)				%	70
事業の成果と今後の方向性					見直し年度 (目標年度)		
【成果】…走行距離の長い車両及び年式の古い車両については順次、低燃費車・低公害車への更新ができています。 【今後の方向性】…車両の効率的な使用と、適正な維持管理を行いながら必要に応じ、低燃費車・低公害車への更新を図ります。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		管財課			
事業名	庁舎整備基金費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例			款	諸支出金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	基金費		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		目	庁舎整備基金費		
			顧客(誰を)	市民, 来庁者, 職員			
			意図(どのように)	安全で安心できる庁舎の整備により, より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行います			
事業の概要			庁舎施設を維持又は更新するため, 庁舎整備に係る資金の積み立てです。				
事業全体としての課題			庁舎整備が必要にがなった場合, 計画的な資金の積み立ての他, その他の財源の確保を図ります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	新庁舎の共用開始	新庁舎の建設に伴い, 新庁舎の早期共用開始を目指します。		回	平成30年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	—	—		
	実績値	1	—				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	752	753	503	387	299	0
	一般財源	500,000	441,249	0	0	0	0
	実績額計	500,752	442,002	503	387	299	0
	予算額計	500,752	442,002	503	387	330	128
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	90.61%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	庁舎整備基金残高	各年度末の庁舎整備基金残高				千円	954,408
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
【成果】…基金を活用し新庁舎建設を行いました。 【今後の方向性】…将来の庁舎整備に必要な基金の管理に努めていきます。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		管財課			
事業名	ふるさと応援寄附経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	一般管理費			
			事業	ふるさと応援寄附経費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	石岡市に関心を持ち寄附をいただいた方			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	意図 (どのように)	ふるさと応援寄附を行っていただきます。			
事業の概要		ふるさと応援寄附に関する事務を行います。					
事業全体としての課題		寄附者のデータ管理、寄附者に贈る返礼品の確保及び的確な配送処理の事務に時間を要しています。また、返礼品については、総務省から地場産であることや返礼割合を3割以下にすることが求められており、その基準内でいかに当市に寄附していただけるかを考え、対応していくことが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	石岡市ふるさとづくり寄附金申込者数	石岡市ふるさとづくり寄附金に寄附された件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	13,000	15,000	20,000		
		実績値	8,776	11,003			
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	39,421	17,230	11,707	12,870	0
	一般財源	180,467	170,781	133,640	50,469	63,840	0
	実績額計	180,467	210,202	150,870	62,176	76,710	0
	予算額計	198,532	220,604	173,066	72,568	82,065	98,217
執行率	90.90%	95.28%	87.17%	85.68%	93.47%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市ふるさと応援寄附金申込者数	石岡市ふるさと応援寄附金に寄附された件数				件	11,003
	ふるさと応援寄附返礼品数	石岡市ふるさと応援寄附金に寄附され方への返礼品の数				件	315
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>【成果】・・・事業者の協力もあり、返礼品の充実が図れました。</p> <p>【今後の方向性】・・・寄附者が選択できる魅力ある返礼品の増加や新しい返礼品の発掘、また、石岡市の魅力を全国に向けて発信できる広報PRの拡充を図っていきます。</p>						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		財務部		管財課				
事業名	新庁舎建設事業	予算	会計	一般会計				
根拠法令			款	総務費				
			項	総務管理費				
			目 事業	庁舎建設事業費 新庁舎建設事業				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市民, 来庁者, 職員				
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	意図 (どのように)	安全で安心できる庁舎の整備により, より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行います				
事業の概要		本庁舎は, 施設の老朽化や, 東日本大震災により被災し, 震災後実施した被災度調査において「恒久復旧がなされるまで使用禁止」にあてはまる結果となったため, 5棟の仮設庁舎を建設し, そこで業務を行ってきました。そのため, 防災拠点としての機能を十分に果せず, また来庁者に不便を来していることから, 防災拠点としての機能強化や, より良い市民サービスの提供及び効率的な行政運営を行うため, 新庁舎の建設を進めてきました。						
事業全体としての課題		新庁舎建設に係る財源の確保や, 市民等との合意形成が必要です。また, 市民の安全・安心を支える庁舎の建設に向け, 早期の供用開始を目指しました。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	新庁舎の供用開始	新庁舎の建設を行い, 新庁舎の供用を開始する。			回	平成30年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	1	—	—			
	実績値	1	—	—				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	84,000	150,200	2,180,500	98,800	0	
	その他	0	15,020	139,109	2,114,405	320,625	0	
	一般財源	91,779	463,235	1,043,275	17,451	19,153	0	
	実績額計	91,779	562,255	1,332,584	4,312,356	438,578	0	
	予算額計	114,523	600,901	3,353,113	4,844,112	477,599	0	
執行率	80.14%	93.57%	39.74%	89.02%	91.83%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	基本設計	新庁舎建設に係る基本設計					回	—
	実施設計	新庁舎建設に係る実施設計					回	—
	建設工事	新庁舎建設に係る建設工事					回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
【成果】・・・新庁舎が完成し, 共用開始できました。 【今後の方向性】・・・個別施設計画に基づき, 計画的に管理・運営を行っていきます。						—		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		税務課			
事業名	庶務関係経費		会計	一般会計			
根拠法令	地方税法 石岡市税条例		款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	徴税費			
	施策	08 行財政改革の推進	目	徴税総務費			
			事業	庶務関係経費			
		顧客(誰を)	証明書を必要としている個人及び法人等				
		意図(どのように)	窓口及び郵便での請求に対し、証明書等の交付を行います。				
事業の概要		市・県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税に関する各種税関係証明書等の発行事務を行っています。また、頻繁に改正される地方税法等へ対応するための実務提要追録等書籍の購入、税研修会等へ参加することにより、知識の向上及び事務の効率化を図っています。					
事業全体としての課題		各種税関係証明書等の交付の正確化及び交付時間の迅速化がサービスの向上に繋がるため、総合窓口との業務分担及び連携が必要です。また、地方税法の改正は毎年のように行われるため、適正な課税を行うに当たり、職員個々が法令等への理解を深め、知識を向上させることが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	証明書発行事務に係る不服申立て件数	迅速な証明書発行事務処理を行うことで、不服申立て件数0件を維持していくことを目標とします。		件	令和元年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	0	0	0	
実績値	0	0					
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,319	854	829	824	953	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	1,319	854	829	824	953	0
	予算額計	1,542	1,506	1,500	1,042	1,020	1,020
執行率	85.54%	56.71%	55.27%	79.08%	93.43%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	税務関係機関負担金	都市税務協議会負担金 7,000円 土浦地区税務協議会負担金 35,100円				件	2
	税証明書等発行件数	市・県民税関係証明書等 1,482件(うち公用 1,283件) 軽自動車関係証明書等 7件 固定資産税関係証明書等 3,405件(うち公用 229件)				件	4,894
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
市民サービスの一環である各種証明書の郵送・窓口請求について、原則当日交付及び郵送を行い、サービスを維持することができました。また、公正かつ公平な賦課業務の効率化が図れるように、税務署等が主催する研修に参加しました。健全な納税者意識を養うことを目的とした小学校の租税教室を税務署と連携し、実施しました。今後も、サービスの維持や業務の効率化、租税教育を行ってまいります。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		税務課			
事業名	市県民税賦課事務費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例			款	総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		項	徴税費		
	施策	08 行財政改革の推進		目	賦課徴収費		
			顧客(誰を)	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人			
			意図(どのように)	適正な賦課を行い、市・県民税及び法人市民税の課税について、理解をしていただきます。			
事業の概要			市・県民税及び法人市民税を適正に課税するための事務費です。地方税法及び石岡市税条例に基づいた課税データの保存、申告受付から賦課への課税事務を行っています。				
事業全体としての課題			例年の申告事務において、多数の申告相談を円滑に進めながら、同時に大量の課税資料をいかに迅速に整理できるかが課題です。当該申告事務では、市職員の流動化により協力を得ていますが、研修等による市職員の申告相談のレベルの向上が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	エルタックス利用件数	利用件数(償却資産、法人市民税、給与支払報告)の前年度実績を上回る件数を目標とします。		件	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	18,588	20,362	21,630		
	実績値	20,362	21,630				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	762	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	972	1,079	0	0	0	
	一般財源	11,236	10,788	11,851	11,933	13,627	0
	実績額計	12,970	11,867	11,851	11,933	13,627	0
	予算額計	13,990	12,703	12,600	12,545	14,263	12,985
執行率	92.71%	93.42%	94.06%	95.12%	95.54%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	エルタックス用パソコン機器リース料	年間 222,912円				件	1
	エルタックス用パソコン機器保守業務	年間 56,244円				件	1
	エルタックス負担金	エルタックスおよび地方電子化協会負担金 1,478,620円				件	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
エルタックスの利用事業者が年々増加し、書類の提出方法が紙からデータに変わったことで、事務処理を効率的に行うことができます。今後も継続して利用促進を図り、効率的かつ適正な課税事務を行っていく必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		税務課			
事業名	固定資産税賦課事務費		会計	一般会計			
根拠法令	地方税法 石岡市税条例 石岡市都市計画税条例		款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	徴税費			
	施策	08 行財政改革の推進	目	賦課徴収費			
			事業	固定資産税賦課事務費			
		顧客(誰を)	納税義務者				
		意図(どのように)	適正・公平に課税を行い、固定資産税に対し理解をしていただきます。				
事業の概要		賦課期日における固定資産(土地・家屋・償却資産)に対し、適正・公平に固定資産税・都市計画税を課税するための事務費です。納税通知書の印刷・発送に係る費用、評価に関連する委託等を行っています。					
事業全体としての課題		限られた職員で固定資産税等の課税及び課税資料の作成をしていますが、膨大な量の評価業務を行うため臨時職員を雇用しながら対応しています。また、広範な市域において適正・公平に課税するために、職員の評価技能向上や事務処理の迅速化・効率化が求められます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	固定資産評価審査委員会への審査申出件数	適正な課税を行うことで、審査申出件数を0件とします。		件	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	1	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	774	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,887	45,225	29,277	13,714	47,063	0
	実績額計	12,661	45,225	29,277	13,714	47,063	0
	予算額計	14,229	46,217	30,782	14,395	48,859	41,593
執行率	88.98%	97.85%	95.11%	95.27%	96.32%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	土地家屋現況図異動修正委託料	地番現況図修正 865筆、家屋現況図修正 885棟、国調完了地区修正 250筆を地番図に反映します。				件	2,000
	時点修正委託料	土地評価額の下落に伴う修正率の算出をします。				地点	463
	システム使用・保守	土地家屋台帳履歴システムを使用・保守します。				台	1
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
土地の評価額の下落に伴う修正率を算出し、適正な単価に見直し課税しています。また、登記情報等を正しく課税台帳・地番図に反映させ、適正・公平な課税をしています。引き続き賦課事務の実施体制を維持しつつ、より効果的・効率的に業務を行い、自主財源の安定的確保を目指します。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		税務課			
事業名	過誤納還付金	予算	会計	一般会計			
根拠法令	地方税法 石岡市税条例		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	諸費			
		事業	過誤納還付金				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	市税過誤納還付金を迅速に還付し、税行政への信頼性を高めていただきます。			
事業の概要		地方税法及び石岡市税条例に基づいた還付事務を行います。還付金は、申告書の提出（確定申告、修正申告等）による賦課更正を原因として、徴収金に過誤納が発生するもので、その都度還付処理を行っています。					
事業全体としての課題		法人市民税の還付は景気の動向に左右され、確定申告の額が中間申告で納付した額を下回る場合に、高額還付となる場合があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	還付事務に係る不服申立て件数	適正かつ迅速な還付処理を行うことで、不服申立て件数0件を維持していくことを目標とします。		件	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	4,500	6,000	5,500	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	40,114	36,582	20,244	24,310	36,709	0
	実績額計	40,114	36,582	24,744	30,310	42,209	0
	予算額計	40,124	40,972	39,270	39,894	42,209	40,000
執行率	99.98%	89.29%	63.01%	75.98%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	還付処理件数	還付（加算金含む。）件数・個人市民税 458件・法人市民税 166件・固定資産・都市計画税 138件・軽自動車税 34件 合計 796件				件	796
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
申告等による還付が発生次第、迅速かつ適正な還付事務を継続して行い、税務行政に対する信頼性を維持することができました。今後においても、還付システム等を活用し、遺漏なく還付事務を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		財務部		税務課					
事業名	固定資産税関係経費		会計	一般会計					
根拠法令	地方税法 石岡市税条例 石岡市都市計画税条例		款	総務費					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	徴税費					
	施策	08 行財政改革の推進	目	徴税総務費					
			事業	固定資産税関係経費					
		顧客(誰を)	納税義務者						
		意図(どのように)	固定資産税に対する理解を深め、適正・公平な課税を行う。						
事業の概要		固定資産税・都市計画税を適正に課税するための事務費です。頻繁に改正される地方税法等へ対応するための書籍購入、固定資産税の調査研究、研修事業等を行っている(一財)資産評価システム研究センターへの負担金を計上しています。							
事業全体としての課題		地方税法の改正など固定資産税関係の制度改正は毎年のように行われるので、適正な課税を行うために、通常業務に加え、職員個々が法令等への理解を深めより高度な知識習得をしていくことが求められます。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	固定資産税関係の専門研修への参加人数	職員の評価技能向上のための研修参加人数		人	令和元年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	6			6	6	
実績値	4	4							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	305	291	345	278	338	0		
	実績額計	305	291	345	278	338	0		
	予算額計	330	330	380	380	380	380		
執行率	92.42%	88.18%	90.79%	73.16%	88.95%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	資産評価システム研究センター負担金	(一財)資産評価システム研究センター負担金 人口5万人以上20万人未満の市 90,000円				件	1		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)				
職員個々の業務知識の向上を図るため資産評価システム研究センター主催の研修に参加し、知識・スキルを習得してきました。職員の確かな知識と正確な事務処理により納税義務者(市民)に対し、適正・公平な課税を行いました。今後も研修事業に参加し、職員個々の業務知識とスキルのレベルアップをしていくとともに、適正・公平な課税をし、自主税源の確保を目指します。					令和3年度				

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		税務課			
事業名	市県民税関係経費		会計	一般会計			
根拠法令	地方税法 石岡市税条例		款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	徴税費			
	施策	08 行財政改革の推進	目	徴税総務費			
			事業	市県民税関係経費			
		顧客(誰を)	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人				
		意図(どのように)	公平な課税を行うことで、税行政への信頼性を高めていただきます。				
事業の概要		市・県民税及び法人市民税を公平に課税するための事務費です。申告者等への扶養親族調査及び未申告調査を行い、賦課更正及び未申告者への催促を行っております。また、未申告法人については、現地調査等により実態調査を行っております。					
事業全体としての課題		公正な課税を行う上で、調査により未申告者及び扶養親族が重複している申告者に対し通知等を発送していますが、アパート等での単身世帯等では反応が得られないケースが増えています。また、未申告法人を把握するためにより多くの情報が必要となるため、税務署及び県との密接な協力体制を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市県民税未申告調査・申告者数の割合(支払報告含む。)	申告者数÷申告者予定者数		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	95	95	95		
	実績値	97.84	97.89				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	357	313	168	110	193	0
	実績額計	357	313	168	110	193	0
	予算額計	465	414	262	262	250	250
執行率	76.77%	75.60%	64.12%	41.98%	77.20%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市県民税未申告調査・申告者数の割合(支払報告書含む。)	申告予定者数 49,922人 申告者数 48,868人				%	97.89
	法人市民税未申告調査・申告事業所数の割合	申告予定法人数 1,858件 申告法人数 1,814件				%	97.63
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
公平で適正な課税を行ううえで、未申告者を捕捉し、申告の催促を行いました。今後においても、公平で適正な税務行政を行うために、引き続き未申告者調査を行います。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		税務課			
事業名	軽自動車税賦課事務費		会計	一般会計			
根拠法令	地方税法 石岡市税条例		款	総務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	徴税費			
	施策	08 行財政改革の推進	目	賦課徴収費			
			事業	軽自動車税賦課事務費			
		顧客 (誰を)	主たる定置場が市内である軽自動車等の所有者又は使用者				
		意図 (どのように)	適正・公平に課税を行い、軽自動車税の課税について理解をしていただきます。				
事業の概要		軽自動車税を適正に課税するための事務費です。地方税法及び石岡市税条例に基づいた課税資料の保存、軽自動車税申告書等に基づいた課税を行っています。また、原動機付自転車及び小型特殊自動車について、ナンバープレートの交付を行っています。					
事業全体としての課題		納税通知書発送後に宛先不明で返戻される郵便が毎年発生しています。転居・転出等を繰り返し納税義務者が所在不明になっている車両について、追跡調査を行う必要があります。また、廃車手続をせずに放置してしまう納税者も多く、滞納額の増加につながっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	軽自動車税納税通知書 公示送達数	所有者所在不明車両について追跡調査を行い、公示送達の減少を目指します。		件	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	23	23	23		
	実績値	12	17				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	15	17	23	11	16	0
	一般財源	2,097	2,700	1,904	1,887	2,090	0
	実績額計	2,112	2,717	1,927	1,898	2,106	0
	予算額計	2,153	3,157	2,191	2,085	2,180	2,365
執行率	98.10%	86.06%	87.95%	91.03%	96.61%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	所在不明調査	所有者所在不明車両について追跡調査を行い、公示送達の減少を目指します 返戻98件 - 判明81件 = 公示送達17件				件	17
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
四輪の軽自動車について納税義務者の所在不明調査(現地調査等)を行うことにより、課税の適正化を行いました。今後においては、さらなる公平・公正な課税を行うため、四輪以外の滞納車両についても追跡調査を行い、課税の適正化を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		収納対策課			
事業名	納税管理事務費		予算	会計	一般会計		
				款	総務費		
				項	徴税費		
				目	徴税総務費		
根拠法令	国税徴収法, 地方税法		事業	納税管理事務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客(誰を)	納税義務者			
	施策	08 行財政改革の推進	意図(どのように)	適正な徴収業務を行い市税等の収納率の向上を図ります。			
事業の概要			健全な財政運営を図るため、自主財源を確保し、市民の税負担の公平性及び公正性を高める必要があります。そのため、納税貯蓄組合連合会への負担金の支出など納税意識の高揚・啓発に関する事業を行います。				
事業全体としての課題			自主財源の確保と市民の税負担の公平性及び公正性の観点から、市税等の納期限内納付や市税徴収率の向上が求められています。そのために、市民の納税意識の高揚を啓発する取組みに加え、様々な納付方法を整備し、広く周知することによる納税者の利便性向上を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市税収納率	市税(市県民税, 固定資産税・都市計画税, 軽自動車税)の収納率 ※県内他市との比較ができることから国保税は除いた数値とする		%	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	94	96	96	
			実績値	96.35	96.42		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	406	416	691	376	626	0
	実績額計	406	416	691	376	626	0
	予算額計	871	923	864	829	797	797
執行率	46.61%	45.07%	79.98%	45.36%	78.54%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	納税貯蓄組合連合会負担金の支出件数	租税完納を達成するため、納税意識の高揚等の活動を行う納税貯蓄組合連合会への負担金の支出件数				件	1
	休日納税相談件数	休日納税相談日の納税相談と納付受付件数の合計(目標値はH27, H28, H29, H30年度の実績を参考とし、目標値を300件とした)				件	322
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市民の納税意識の高揚や啓発を行うとともに、納税方法などを周知することにより、市税の収納率が向上しました。今後も市民の納税への理解促進と職員のスキルアップを図るとともに、新たな納税手段の検討を進め、納税者の利便性向上を図ることで自主財源の確保に取り組みます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		収納対策課			
事業名	収納事務費	予算	会計	一般会計			
			款	総務費			
			項	徴税費			
			目	賦課徴収費			
根拠法令	国税徴収法, 地方税法	事業	収納事務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客(誰を)	納税義務者(滞納者)			
	施策	08 行財政改革の推進	意図(どのように)	適正な滞納整理を実施し, 市税等の収納率の向上を図ります。			
事業の概要		滞納市税の累積を防ぎ, 健全な財政運営を図るため, 市税等(市県民税, 固定資産税・都市計画税, 軽自動車税, 国民健康保険税)の適正な滞納整理(徴収・滞納処分・執行停止・欠損処分)を実施します。					
事業全体としての課題		自主財源の確保と市民の税負担の公平性及び公正性の観点から, 法令を遵守した適正な滞納整理や納税相談が重要です。納税者の様態は複雑・多様化しており, 適正かつ迅速な滞納整理や納税相談を行うため, 職員のスキルアップや収納体制の充実が求められています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市税収納率	市税(市県民税, 固定資産税・都市計画税, 軽自動車税)の収納率 ※県内他市との比較ができることから国保税は除いた数値とする。		%	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	94	96	96	
			実績値	96.35	96.42		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,995	2,851	2,394	2,445	2,284	0
	一般財源	31,633	28,659	30,926	31,135	27,842	0
	実績額計	34,628	31,510	33,320	33,580	30,126	0
	予算額計	38,771	35,337	36,646	36,810	33,727	31,889
	執行率	89.31%	89.17%	90.92%	91.23%	89.32%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	財産差押件数	当該年度に石岡市が行った財産差押件数合計 (これまで行った財産調査により, 今後は新たな財産の発見が難しい状況のため, 目標値は300件とした)				件	355
	市税の口座振替件数	市税(市県民税, 固定資産税・都市計画税, 軽自動車税)の口座振替対象者件数 (目標値は, 23,000件とした)				件	21,766
	催告書(状)の送付件数	年度内の催告書(状)の送付件数の合計 (滞納者精査により目標値は7,000件とした)				件	5,723
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
法令を遵守した適正な滞納整理や納税相談などにより, 市税の収納率が向上しました。今後も, 自主財源の確保と負担の公平性及び公正性を確保するため, 職員のスキルアップを図りながら, 法令を遵守した適正な滞納整理や, きめ細やかな納税相談を実施していくことで, 市税の収納率向上に取り組みます。					令和2年度		

生 活 環 境 部

生 活 環 境 課

コ ミ ュ ニ テ イ 推 進 課

市 民 課

保 険 年 金 課

水 道 課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	簡易水道統合整理事業		会計	一般会計			
根拠法令	水道法		款	衛生費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	項	上水道費			
	施策	05 上水道の整備	目	上水道費			
			事業	簡易水道統合整理事業			
		顧客(誰を)	石岡市簡易水道(三村地区)の利用者				
		意図(どのように)	安定した上水道の供給				
事業の概要		三村地区簡易水道の配水施設を国庫補助金の活用により更新し、湖北水道企業団へ統合しました。施設の工事・管理業務、水道料金徴収業務等事業すべてを水道業務に精通している湖北水道企業団に移管しています。					
事業全体としての課題		湖北水道への移管以前の水道料金の未収金があり、訪問徴収等を行い未納分の回収を行う必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	給水件数	給水件数(三村地区)		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	545	545	545		
	実績値	541	539				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	162	281	19	0
	一般財源	0	7,245	9	18,687	15,625	0
	実績額計	0	7,245	171	18,968	15,644	0
	予算額計	0	7,245	171	20,377	15,648	30,944
執行率	0.00%	100.00%	100.00%	93.09%	99.97%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	協議会による要望回数	茨城県中央広域水道建設促進協議会にて水道料金水準の維持などの中央要望等を行った回数				回	1
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
水道事業の継続的な強化を図り、更なる水の安全性・安定した供給を目指していきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	水道組合助成事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市簡易水道組合事業費補助金交付要綱			款	衛生費		
				項	上水道費		
				目	上水道費		
			事業	水道組合助成事業			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ		顧客 (誰を)	非公営簡易水道給水組合の利用者		
	施策	05 上水道の整備		意図 (どのように)	安定した上水道の供給		
事業の概要			安定した上水道の供給を図るため、市内の非公営簡易水道給水組合が実施する施設の補修等に対し、補助金を交付しています。				
事業全体としての課題			非公営簡易水道給水組合において、老朽化による施設の修繕の増加が見込まれます。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	施設修繕箇所数	非公営簡易水道施設の修繕を行った箇所数		箇所	令和元年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	—	—	—	
			実績値	—	1		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	569	0
	実績額計	0	0	0	0	569	0
	予算額計	0	0	0	0	578	415
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	98.44%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設修繕箇所数	非公営簡易水道施設の修繕を行った箇所数				箇所	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
水道事業の継続的な強化を図り、更なる水の安全性・安定した供給を目指していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		生活環境部		生活環境課				
事業名	ごみ減量・資源化推進事業		会計	一般会計				
根拠法令			款	衛生費				
			項	清掃費				
			目	塵芥処理費				
			事業	ごみ減量・資源化推進事業				
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客(誰を)	市民, 市民団体				
	施策	06 循環型社会の構築	意図(どのように)	分別の徹底に加え, 資源ごみの集団回収の促進によるごみの減量化を図ります。				
事業の概要		家庭から排出されるごみの分別について, ごみカレンダーを作成し, ごみ出しルールの徹底を図ります。 資源ごみの回収を年2回以上実施した登録団体に対し, 補助金の交付を行っています。						
事業全体としての課題		循環型社会形成を構築していくために, ごみの減量化やリサイクルを促進する必要があります。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	資源化率	資源化量/総排出量 資源ごみを含めた総排出量に占める資源物の割合を算出する。		%	令和2年度		
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	22.5	22.5	18.0			
	実績値	18.41	18.01					
事業計画		過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,859	1,761	1,550	1,455	1,447	0	
	一般財源	0	0	0	0	1	0	
	実績額計	1,859	1,761	1,550	1,455	1,448	0	
	予算額計	2,602	2,508	2,138	2,107	2,172	2,573	
執行率	71.45%	70.22%	72.50%	69.06%	66.67%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	資源ごみ回収補助金	資源ごみの回収団体に対する補助					団体	51
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
集団回収によるごみの減量化やリサイクルを促進するためには, 新規の登録団体や実施回数を増やすとともに, 広報紙・HP等による周知が必要です。						令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	清掃一般事務費	予算	会計	一般会計			
			款	衛生費			
			項	清掃費			
			目	清掃総務費			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業	清掃一般事務費				
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客(誰を)	市民全般			
	施策	06 循環型社会の構築	意図(どのように)	一般廃棄物の適正な処理を行い、住環境の向上を図ります。			
事業の概要		一般家庭から排出される一般廃棄物(ごみ・し尿)を処理します。石岡地区は霞台厚生施設組合環境センターへ搬入し、八郷地区は新治地方広域事務組合環境クリーンセンターへ搬入し適正な処理を行います。湖北環境衛生組合、霞台厚生施設組合及び新治地方広域事務組合への運営負担金が主な経費です。					
事業全体としての課題		ごみ処理施設の老朽化に伴い、広域的な新ごみ処理施設の建設を進めています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	1人1日当たりのごみ排出量	ごみ減量化の推進 (ごみ収集量÷人口)		g	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	870	869	951.6		
		実績値	952	968			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	39,100	52,900	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	739,613	773,048	826,555	925,452	2,365,726	0
	実績額計	739,613	773,048	826,555	964,552	2,418,626	0
	予算額計	739,748	773,126	826,607	964,623	2,419,239	3,110,485
執行率	99.98%	99.99%	99.99%	99.99%	99.97%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	し尿処理量	湖北環境衛生組合石岡クリーンセンターで処理されるし尿処理量				kl	1,740
	石岡地区ごみ量	霞台厚生施設組合環境センターで処理されるごみの量				t	17,805
	八郷地区ごみ量	新治地方広域事務組合環境クリーンセンターで処理されるごみの量				t	8,200
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
生活環境に支障が生じないように、一般廃棄物(ごみ・し尿)を適正に処理する必要があり、ごみ処理施設については、施設の老朽化に伴い、新ごみ処理施設の建設を進めています。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	し尿処理経費	予算	会計	一般会計			
			款	衛生費			
			項	清掃費			
			目	し尿処理費			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業	し尿処理経費				
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客(誰を)	市民			
	施策	06 循環型社会の構築	意図(どのように)	し尿を汲み取りし、適正に処理する。			
事業の概要		し尿の汲取り(委託)処理経費です。し尿証紙指定販売店に証紙を販売します。(令和元年度まで) 証紙制度の廃止に伴う、証紙購入料金を還付します。(令和2年度予算)					
事業全体としての課題		下水道や農業集落排水及び浄化槽の普及により、し尿汲取り量が減少します。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間汲取り量	下水道等の普及によるし尿汲取り減少		kl	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2,223	1,911	2,095		
		実績値	1,968	1,740			
事業計画	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	13,447	12,443	11,726	11,045	10,891	0
	一般財源	1,143	1,199	1,025	1,074	1	0
	実績額計	14,590	13,642	12,751	12,119	10,892	0
	予算額計	15,313	15,096	13,835	12,807	12,028	753
執行率	95.28%	90.37%	92.16%	94.63%	90.56%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	し尿処理量	し尿汲取り処理量(石岡地区)				kl	1,472
	証紙販売件数	証紙販売店への販売件数				件	125
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
し尿汲み取り業務は下水道、農業集落排水及び浄化槽の普及により減少します。					令和2年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	塵芥処理経費	予算	会計	一般会計			
			款	衛生費			
			項	清掃費			
			目	塵芥処理費			
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業	塵芥処理経費				
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	06 循環型社会の構築	意図 (どのように)	一般家庭から排出される廃棄物を回収し適正処理を行います。			
事業の概要		一般家庭から排出される廃棄物を回収し、適正に処理します。 不法投棄防止のために監視員による巡回監視を行います。					
事業全体としての課題		環境問題からごみの分別化は進んでいますが、不法投棄は無くない状況です。 更なるごみの減量・リサイクル推進に努める必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	1人1日当たりのごみ排出量	ごみ減量化の推進（ごみ総排出量÷人口）		g	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	870	869	951.6		
		実績値	952	968			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	35,242	36,458	36,418	38,534	47,578	0
	一般財源	197,547	195,351	194,164	191,015	175,300	0
	実績額計	232,789	231,809	230,582	229,549	222,878	0
	予算額計	234,033	232,427	231,631	231,296	232,928	248,672
執行率	99.47%	99.73%	99.55%	99.24%	95.69%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	環境監視員報酬	環境監視員の人数				人	28
	石岡地区ごみ収集量	石岡地区内から発生するごみの量				t	17,805
	八郷地区ごみ収集量	八郷地区内から発生するごみの量				t	8,120
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められており、分別収集の徹底、市民意識の高揚を図ることで、ごみの減量化と資源の有効活用に結びつきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	霞ヶ浦浄化対策経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	茨城県霞ヶ浦水質保全条例		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	公害対策費			
			事業	霞ヶ浦浄化対策経費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	霞ヶ浦, 市内の河川・池沼, 市民			
	施策	07 環境保全の推進	意図 (どのように)	安心安全な水環境を保全します。			
事業の概要		霞ヶ浦の水質環境を保全するため、流入する水質等の分析、清掃活動のほか、生活排水対策として高度処理型合併処理浄化槽設置に関する補助金を交付しています。霞ヶ浦に関連する市町村と広域の協議会を組織し、ボランティア活動やイベントなど各種啓発活動を行っています。					
事業全体としての課題		霞ヶ浦富栄養化を要因として夏場にアオコ等が発生することがあります。流入する水質を浄化するため、生活排水を処理できる環境を整える必要があります。また、その結果をモニタリングするため水質調査等を継続して実施していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	霞ヶ浦（西浦）のCODの値	霞ヶ浦（西浦）のCODの値		mg/l	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	7.4	7.4	7.4		
	実績値	6.9	6.7				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	103	103	103	103	103	0
	一般財源	2,311	2,443	2,438	2,705	3,125	0
	実績額計	2,414	2,546	2,541	2,808	3,228	0
	予算額計	2,414	2,546	2,541	3,122	3,690	2,517
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	89.94%	87.48%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	水質分析箇所数	恋瀬川・山王川・園部川 12回/年 恋瀬川（八郷地区）5ヶ所 3回/年 工場等（約10ヶ所）				ヶ所	61
	高浜入り湖面・湖岸清掃回数	霞ヶ浦の高浜入りを中心に水面の清掃を行う 月1回				回	12
	水質分析箇所（池）	東ノ辻・上谷和原・御前山・生板・柏原池 EM菌投入池を含む分析（夏期・冬季）				ヶ所	10
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
合併浄化槽補助金の交付や水質浄化の啓発等により霞ヶ浦の水質浄化が図れています。協働で行う清掃事業を今後もより地域に浸透させていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	狂犬病予防経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律			款	衛生費		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ		項	保健衛生費		
	施策	07 環境保全の推進		目 事業	予防費 狂犬病予防経費		
顧客 (誰を)	犬猫の飼い主						
意図 (どのように)	狂犬病の発生を予防する飼育と飼育マナーの向上						
事業の概要		<p>狂犬病の発生予防とまん延の防止及び撲滅を目指して、犬の登録、狂犬病予防注射の集団接種を実施します。</p> <p>犬猫の無秩序な繁殖を抑制するため、犬猫の避妊・去勢手術補助金を交付しています。</p>					
事業全体としての課題		<p>狂犬病予防のため狂犬病予防法では、犬の登録（新規、死亡、転居等）や予防接種が義務付けられていますが、死亡時の届け出が未提出の場合も多く存在します。飼育を放棄する方や散歩時のマナーが悪い方もいます。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	狂犬病発生件数	市内で狂犬病が発生した件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
実績値	0	0					
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	943	547	601	591	634	0
	一般財源	0	693	781	954	964	0
	実績額計	943	1,240	1,382	1,545	1,598	0
	予算額計	943	1,240	1,382	1,628	1,689	1,703
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	94.90%	94.61%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	犬の登録頭数	市内の犬登録総頭数				頭	5,795
	犬の新規登録頭数	年度中に市に登録し、鑑札を交付した頭数				頭	308
	集団予防接種を受けた頭数	市で実施する集団予防接種にて接種した頭数				頭	1,072
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
狂犬病予防注射の接種率を高めるため、広報やホームページ等で啓発していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	防除・防疫事業	予算	会計	一般会計			
			款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	予防費			
根拠法令	石岡市スズメバチ駆除補助金交付要綱	事業	防除・防疫事業				
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	スズメバチを駆除した市民（企業を含む）			
	施策	07 環境保全の推進	意図 (どのように)				
事業の概要		スズメバチの巣を駆除した市民等からの申請に基づき、駆除費用に対して上限5,000円を限度に2分の1を補助します。 水害等発生時に被災した場所に石灰を散布し、防疫を行います。					
事業全体としての課題		スズメバチが住民の生活圏に巣を営巣することが多くなり、市民から巣の除去依頼（誰に依頼すれば良いかわからない）問い合わせが多く寄せられています。一方、1年に1度きり活用可能な少額補助金の割に、事務に対するコスト（人件費）が多かかっています。 台風や集中豪雨時に、水害や土砂災害が発生することがあります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市内のスズメバチによる被害認知件数	市内のスズメバチによる被害認知件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	808	582	755	300	599	0
	実績額計	808	582	755	300	599	0
	予算額計	808	582	755	1,070	910	210
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	28.04%	65.82%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	スズメバチ駆除補助金交付件数	スズメバチ駆除した方に補助金を交付した件数				件	103
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
水害発生時に各種対処するため、またスズメバチの巣の駆除費用の補助金を交付するための予算であり、利用実績がなくとも一定額を確保し、万が一に備える必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	環境美化推進事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	環境衛生費			
			事業	環境美化推進事業			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客(誰を)	美化クラブ会員, 市民			
	施策	07 環境保全の推進	意図(どのように)	道路沿いや公園などについて清掃や花苗の植栽による環境美化を推進し, 住環境の向上を図る。			
事業の概要		市内で環境美化活動を行っている美しい石岡をつくる市民の会への補助を行います。公共施設や美化クラブに対しての花苗の配布等を活用した美化運動を推進します。					
事業全体としての課題		美しい石岡をつくる市民の会を構成する美化クラブの八郷地区への拡大が必要です。市民清掃作戦のごみ収集作業については, 石岡地区が職員で回収し, 八郷地区は業者委託となっているため, 統一を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	美化クラブ数	市内の美化クラブ数		団体	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	50	52	52		
	実績値	40	41				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,372	3,595	3,654	3,471	3,749	0
	実績額計	3,372	3,595	3,654	3,471	3,749	0
	予算額計	3,530	3,793	3,731	3,611	3,749	4,772
執行率	95.52%	94.78%	97.94%	96.12%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市民清掃作戦の実施	市民による市内一斉清掃の年度内の実施回数				回	2
	美化クラブへの花苗配布	環境美化活動の一環として, 美化クラブに配布する花の苗数 令和元年度は国体の実施に伴い, 花苗数を増本しています。				ポット	26,612
	美しい石岡をつくる市民の会補助金	環境美化推進を目的とする美しい石岡をつくる市民の会に対する補助				団体	41
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
美化クラブの設立数の増加を図るため, 広報紙やホームページ等による啓発を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	水の路クリーンナップ事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	公害対策費			
			事業	水の路クリーンナップ事業			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客(誰を)	高浜地区の市民			
	施策	07 環境保全の推進	意図(どのように)	下水道や農業集落排水が整備導入されていない高浜地区の生活排水を集合処理しています。			
事業の概要		高浜地区の生活排水を「四万十方式」と呼ばれる高性能水質浄化プラントを活用し、窒素やリン等を除去することにより、霞ヶ浦の水質保全に努めています。					
事業全体としての課題		下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽設置補助等が整備・導入されていない地域があります。耐用年数が経過し、更新計画等を計画的に考えなければならない時期にきています。(基金等造成していません。) 生活排水のあり方と施設更新等を市の政策全体で相対的に評価し、選択と集中を実施する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	霞ヶ浦(西浦)のCOD	霞ヶ浦(西浦)におけるCODの値(年平均)		mg/l	平成30年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	7.4	7.4	7.4		
	実績値	6.9	6.7				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,999	4,566	8,104	4,328	4,390	0
	実績額計	3,999	4,566	8,104	4,328	4,390	0
	予算額計	3,999	4,566	8,104	4,330	4,807	4,920
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	99.95%	91.33%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	処理水量	排水処理施設の処理能力				m ³ /日	570
	処理対象戸数	計画時の処理対象個数				戸	144
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
今後運用していくにあたり、ランニングコスト及び設備更新費用を踏まえたうえで今後の事業展開を検討する必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	市営霊園維持管理経費		予算	会計	霊園事業会計		
				款	総務費		
				項	施設管理費		
				目	一般管理費		
根拠法令	墓地埋葬法, 石岡市営墓地条例等		事業	市営霊園維持管理経費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客(誰を)	市内に1年以上住んでいる方。霊園利用者			
	施策	07 環境保全の推進	意図(どのように)	公営墓地の貸し出しを行います。			
事業の概要		寺院墓地・民営墓地や共同墓地等ではなく公営墓地を希望される市民に対し、市営霊園(龍神山・半ノ木)を、本市に1年以上住所を有する方を対象に、1区画を限度として貸し出しています。					
事業全体としての課題		龍神山霊園は、地形上、山裾にあり、勾配がきつく墓参に不便をきたしていることもあり、返還する利用者が毎年数名います。利用者に配慮した施設の修繕や改修等について、市全体の施設の在り方、費用と収益の考え方を整理する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	霊園利用率	龍神山, 半ノ木霊園の利用率		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	96	95				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	7,732	8,035	7,798	7,908	7,925	0
	一般財源	481	1,102	1,403	2,378	2,714	0
	実績額計	8,213	9,137	9,201	10,286	10,639	0
	予算額計	8,243	9,137	9,201	10,980	11,868	9,569
執行率	99.64%	100.00%	100.00%	93.68%	89.64%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市内にある市営霊園数	龍神山霊園 半ノ木霊園				園	2
	市営霊園の営業日数	市営霊園の営業日数				日	366
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
施設の老朽化等により、修繕や改修をしていく必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	公害対策経費	予算	会計	一般会計			
			款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	公害対策費			
根拠法令	大気汚染防止法、水質汚濁防止法等		事業	公害対策経費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	市民及び工場・事業場等			
	施策	07 環境保全の推進	意図 (どのように)	公害等の環境汚染の抑制と発生時の対処			
事業の概要		公害等の問題が発生した箇所について各種調査・分析を行い、地域の安全・安心を守っています。 河川等において油等の流出事故が発生した場合に備え、被害の拡大を防ぐためのオイルフェンス・マット等を用意しています。					
事業全体としての課題		不法投棄等の場合、原因者が特定できず改善策を明確に打ち出せない場合が多々あります。地域住民の不安を解消するため経過観察で数年間水質分析等を行っています。現在、異常数値等は出ていません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	公害苦情受理件数	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、悪臭等に関する年間苦情件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	30	30	30		
	実績値	26	25				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,697	2,371	3,605	2,054	5,859	0
	実績額計	1,697	2,371	3,605	2,054	5,859	0
	予算額計	1,697	2,371	3,605	2,962	6,536	3,222
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	69.35%	89.64%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	水質分析回数（川又地区）	残土埋立地区の水質調査				回	2
	水質分析回数（東山崎・青柳地区）	産業廃棄物不法投棄現場の水質分析（東山崎2，青柳1）				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
問題発生時から一定年数が経過した箇所については、今後の検査体制等を地元と協議していく必要があります。また、近年増加している不法投棄や不法残土に対応するため、クライシス監視官の活用強化等を図っていく必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	放射線対策経費		会計	一般会計			
根拠法令			款	衛生費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	項	保健衛生費			
	施策	07 環境保全の推進	目	環境衛生費			
			事業	放射線対策経費			
		顧客(誰を)	市民・企業等				
		意図(どのように)	安心して暮らせる環境づくり				
事業の概要		放射線・放射能に関する総合調整を行っています。 ・市内各所の放射線測定, 放射線測定器の貸出 ・食品放射能測定システムによる個人生産農作物等の放射能測定 ・市産農作物, 飲料水等の放射能測定 ・測定結果の広報紙, ホームページ公開					
事業全体としての課題		東日本大震災以降, 不安を抱えている市民もいます。石岡市の放射線量等の数値は安心して暮らせるレベルではあるものの, 市民が納得できる基準の設定や, いつまで事業を継続する必要があるかの検討等が難しい状況です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	放射線量0.23マイクロシーベルト毎時以下	地上1mの高さで放射線量0.23マイクロシーベルト毎時以下の測定箇所数		箇所	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	47	47	47		
	実績値	47	47				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	384	458	360	970	535	0
	実績額計	384	458	360	970	535	0
	予算額計	384	458	360	976	623	623
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	99.39%	85.87%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	放射線測定箇所数	定期測定を行っている箇所数				箇所	47
	放射線測定器貸出受付状況	放射線測定器を貸出した件数				件	11
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
国が示す地方自治体の検査計画に基づき, 茨城県等関係機関との協力により検査対象品目の放射能検査を進めていきます。また, 関係機関と連携し, 地場製品の安全性PR等のために実施される放射能検査の継続的な支援と, 定点観測と食品放射能検査の効率化を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	環境保全対策経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	環境基本条例		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	環境衛生費			
			事業	環境保全対策経費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	市民や企業等			
	施策	07 環境保全の推進	意図 (どのように)	環境の変化への対応と省エネルギー対策の推進			
事業の概要		地球温暖化対策や省エネルギー対策等、地球環境を守るために必要な施策やニーズに対応し、環境施策・事業を整理し、環境各分野の対策に活かしていきます。					
事業全体としての課題		環境問題が複雑多様化しています。従前管理してきた大気・騒音等のほか、特に東日本大震災以降、放射線対策、省エネルギーの推進、太陽光発電等の自然エネルギーの推進に取り組む必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	意識啓発活動	環境学習等の実施回数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	1	2				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	22	64	87	86	142	0
	実績額計	22	64	87	86	142	0
	予算額計	22	64	87	111	166	112
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	77.48%	85.54%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	意識啓発活動	環境学習等の実施回数				件	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
地球環境問題を考える機会を増やすために、広報やホームページ等による啓発と学校等への情報提供を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		生活環境部		生活環境課					
事業名	空家等対策事業		会計	一般会計					
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法		款	衛生費					
			項	保健衛生費					
			目	環境衛生費					
			事業	空家等対策事業					
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客(誰を)	空家等の所有者等及び近隣住民					
	施策	09 その他	意図(どのように)	適正に管理されていない空家等を調査し、必要に応じ指導助言等を行い適正な管理を促します。					
事業の概要		適切な管理が行われていない空家等は、防災・安全面等、市民の生活環境に大きな影響を及ぼすことから、当市の空家等の実態調査を行い、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく空家等対策計画に沿った、実情に合った空家対策を推進していきます。							
事業全体としての課題		高齢化問題、相続、市外転居等様々な理由から空家等となった空家が放置される傾向にあり社会問題となっています。 所有者等は空家等につわる問題を認識していない事が多い状況を踏まえ、常日頃から将来的な空家化の可能性や、そこで起こりうる問題点などの意識を啓発していくことが求められます。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	特定空家等及び特定空家等候補の改善	改善件数/総件数 * 100 (特定空家等及び特定空家等候補の総件数に対して当該年度に解決した件数)		%	令和2年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	30			30	30	
実績値	13.39	19.11							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	4,168	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	6,692	6,375	353	784	0		
	実績額計	0	10,860	6,375	353	784	0		
	予算額計	0	18,186	7,336	1,481	1,769	1,812		
執行率	0.00%	59.72%	86.90%	23.84%	44.32%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	特定空家等解決件数	そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態など、他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にある空家等の解決件数				件	4		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
空家は全国的に増加傾向にあります。当市も例外ではなく、石岡市空家等対策計画を策定し、空家等の実態把握を継続しつつ、空家等の発生抑制・解消を進めていくことが重要です。特に、特定空家等の認定とその解消を計画的に実施し、利活用等による発生抑制についても進めていく必要があります。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		生活環境課			
事業名	石岡地方斎場組合負担金		会計	一般会計			
根拠法令	石岡地方斎場管理及び運営に関する条例		款	衛生費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	項	保健衛生費			
	施策	04 広域行政の推進	目	保健衛生総務費			
			事業	石岡地方斎場組合負担金			
			顧客(誰を)	石岡地方斎場を利用する方			
			意図(どのように)	一部事務組合による広域かつ効率的な運営			
事業の概要		すべての自治体において必要とされる事務であり、事業費も大きくなることから、近隣市町村と協力して、共同処理した方が効率の良い事業のひとつでもあります。石岡地方斎場を運営(火葬・待合室の貸出・式場の貸出等)するために必要な経費を構成市(石岡市・かすみがうら市・小美玉市)で負担しています。					
事業全体としての課題		現在の斎場は、平成26年から供用開始されています。その中で、年約1%増加している火葬件数への対応と、それに伴い不足している待合室への対処が必要です。また、旧斎場の跡地の利活用も課題となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	式場使用件数	式場を使用した件数(圏域内と圏域外の合計)		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	450	450	450		
		実績値	439	433			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	89,821	56,849	83,080	67,281	70,371	0
	実績額計	89,821	56,849	83,080	67,281	70,371	0
	予算額計	89,821	56,849	83,080	67,290	70,371	155,527
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	99.99%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	火葬件数	構成市民が利用した火葬件数				件	1,820
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
一部事務組合を組織し、構成市の協力のもと事業を展開していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	施設運営経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市民会館条例		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	市民会館費			
			事業	施設運営経費			
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ	顧客(誰を)	施設利用者			
	施策	05 文化・芸術の推進	意図(どのように)	文化・芸術に接する機会を提供する。			
事業の概要		自主事業等を開催し、文化・芸術活動の場として施設を提供します。					
事業全体としての課題		市民会館は、音楽や演劇などの鑑賞したり、自らが創作や発表活動に参加する場として地域の文化活動の振興を図る文化行政の中核施設を担っています。また、集会施設として多くの催事に利用されており、現状と課題を踏まえながら時代にふさわしい文化芸術活動の拠点として整備する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	施設利用者数	オーデトリウム棟及び管理棟の利用人数		人	平成30年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	50,000	50,000	—		
	実績値	69,844	59,286				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	8,043	6,407	5,842	5,715	0	0
	一般財源	7,760	4,529	5,408	9,979	13,173	0
	実績額計	15,803	10,936	11,250	15,694	13,173	0
	予算額計	17,188	12,608	13,196	15,977	14,318	388
執行率	91.94%	86.74%	85.25%	98.23%	92.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市民会館運営委員会	運営に関する報告及び事業計画について				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
—						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	施設維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市民会館条例及び規則			款	総務費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		項	総務管理費		
	施策	05 文化・芸術の推進		目	市民会館費		
			事業	施設維持管理経費			
			顧客(誰を)	施設利用者			
			意図(どのように)	安心・安全・快適な施設環境を提供します。			
事業の概要			施設の適正な維持管理を実施します。				
事業全体としての課題			老朽化等の課題を有する施設のあり方や管理運営方法などについて検討が必要です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	施設利用者数	オーデトリウム棟及び管理棟の利用人数		人	平成30年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	50,000	50,000	—	
			実績値	69,844	59,286		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,407	24,050	28,079	27,491	18,801	0
	実績額計	19,407	24,050	28,079	27,491	18,801	0
	予算額計	19,737	24,731	29,664	30,168	25,140	1,897
執行率	98.33%	97.25%	94.66%	91.13%	74.79%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	ターボ冷凍機保守点検業務委託	期始調整・冷房中間点検・期末調整・オフ点検・その他(凝縮器・蒸発器のチューブ清掃)各年2回				回	1
	設備管理業務委託	日常業務(常駐1名)電気工事士(高圧)2級ボイラー技師・危険物乙種第4類				名	1
	清掃業務委託	配置人員 7:30~11:30 2名 12:30~15:30 1名				名	3
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
<ul style="list-style-type: none"> ・建物の除却までの適切な管理 ・利用可能な備品の整理 ・閉鎖後の利活用の検討 					—		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	桜づつみ維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令				款	総務費		
				項	総務管理費		
				目	諸費		
			事業	桜づつみ維持管理経費			
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	公園利用者(地域住民・サイクリスト・釣り客など)			
	施策	06 公園・緑地の整備	意図(どのように)	潤いと安らぎを与えます。			
事業の概要		恋瀬川下流右岸(高浜愛郷橋)堤防沿いに桜、つつじ、山茶花等の植栽や堤防と遊歩道・駐車場等を整備し、市民の憩いの場を確保します。					
事業全体としての課題		令和8年3月31日まで河川占有許可を受けているため、その後の維持管理について調整が必要となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	維持管理	年間敷地内除草回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	3	3	3		
	実績値	3	5				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,334	1,370	1,369	1,370	1,438	0
	実績額計	1,334	1,370	1,369	1,370	1,438	0
	予算額計	1,340	1,392	1,391	1,389	1,455	1,457
執行率	99.55%	98.42%	98.42%	98.63%	98.83%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	桜づつみ面積	実数				m ²	18,590.21
	巡視作業	月2回の巡視を実施				回	24
	仮設トイレ清掃作業	トイレ清掃を実施				回	18
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
利用者の安全と、機能保持のため計画的な補修が必要です。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	交通安全対策経費		会計	一般会計			
			款	総務費			
			項	総務管理費			
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等		目	交通安全対策費			
			事業	交通安全対策経費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客(誰を)	市民			
	施策	01 交通安全の推進	意図(どのように)	交通安全知識の普及及び交通安全の意識の高揚を図ります。			
事業の概要		市民に対し交通安全知識の普及や、交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全施設等の整備により、安全な居住環境を整え、安心して生活できる街づくりを目的とします。毎月1日「交通安全の日」(啓発活動)石岡市民間交通指導員による児童の登校時における保護及び誘導・カーブミラーの設置・スクールゾーンの設置・市営駐輪場の管理をします。					
事業全体としての課題		交通事故の発生状況は改善傾向にある一方、高齢者が事故の被害者又は加害者になる率が増えつつあります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	街頭キャンペーン参加・協力	街頭キャンペーンを実施して、ドライバーに交通安全を呼びかける。街頭キャンペーン参加者		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	950	950	950		
	実績値	844	857				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	278	274	1,650	1,306	1,152	0
	一般財源	24,526	21,323	21,567	20,553	22,524	0
	実績額計	24,804	21,597	23,217	21,859	23,676	0
	予算額計	27,226	25,049	25,413	25,430	25,402	25,876
執行率	91.10%	86.22%	91.36%	85.96%	93.21%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	民間交通指導員育成推進	民間交通指導員定数(50人以内)				人	46
	駐輪場管理委託	・第1駐輪場(ステーションパーク側) ・第2駐輪場(石岡郵便局前) ・第3駐輪場(駅東)				日	308
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
更なる交通安全への意識啓発を進めていきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市暴力団排除条例		款	総務費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	項	総務管理費			
	施策	02 防犯対策の充実	目	諸費			
			事業	安全・安心まちづくり推進事業			
		顧客(誰を)	市民, 事業者				
		意図(どのように)	安全安心に生活できる環境を守ります。				
事業の概要		地域住民との協働(パトロール)により, 犯罪の発生を未然に防止し, 市民生活の安全確保・地域の防犯環境を整えます。 エンゼルパトロール(無償ボランティアによる防犯パトロール活動)					
事業全体としての課題		全国的に, 身近な場所で子どもや女性が凶悪犯罪に巻き込まれる事件が発生しており, 市民の間にも安全に対する不安感が広がっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	防犯カメラ設置数	犯罪等の抑止を目的とした市内要所への防犯カメラの設置数		基	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	30	30	30		
	実績値	23	25				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	6,033	3,067	1,209	0
	一般財源	4,593	13,327	5,996	6,670	4,447	0
	実績額計	4,593	13,327	12,029	9,737	5,656	0
	予算額計	5,092	19,692	13,695	12,683	6,465	6,345
執行率	90.20%	67.68%	87.83%	76.77%	87.49%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	エンゼルパトロール登録者数	エンゼルパトロール会員登録者数				人	739
	青色防犯パトロール実施	青色防犯パトロール巡回実施日数				日	184
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
エンゼルパトロール(無償ボランティアによる防犯パトロール)会員の登録者の増加を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	街路灯・防犯灯事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市LED防犯灯設置補助金交付要綱		款	総務費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	項	総務管理費			
	施策	02 防犯対策の充実	目	諸費			
			事業	街路灯・防犯灯事業			
		顧客(誰を)	市民, 区, 自治会等				
		意図(どのように)	明るく住みよい街にします。				
事業の概要		夜間における犯罪の未然防止と通行の安全性を確保するため、街路灯を整備するとともに、LED防犯灯の設置や改修を支援します。					
事業全体としての課題		環境負荷の低減、省エネルギー化及び消費電力等の削減のため、LED防犯灯への器具交換を継続的に取り組む必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	LED防犯灯設置及び器具等交換灯数	LED防犯灯への交換・新設灯数		灯	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	750	750	750		
	実績値	733	610				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,707	15,867	14,729	15,024	14,121	0
	実績額計	12,707	15,867	14,729	15,024	14,121	0
	予算額計	12,951	15,873	15,732	15,104	16,491	15,648
執行率	98.12%	99.96%	93.62%	99.47%	85.63%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	LED防犯灯設置及び器具等交換灯数	LED防犯灯への交換及び新設灯数				灯	610
	街路灯設置灯数	工事及び電気料等を市が負担し、維持管理する。				灯	25
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
必要な場所への防犯灯・街路灯の整備を進めます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	消費者保護育成事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市消費生活センター規則			款	商工費		
				項	商工費		
				目	消費者行政費		
			事業	消費者保護育成事業			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ		顧客(誰を)	消費者		
	施策	03 消費生活の安全確保		意図(どのように)	情報提供を行い、正しい知識を身につけの確な判断をサポートします。		
事業の概要			消費者自身が自主的に商品知識や消費者保護等の諸制度を習得することにより消費者意識の向上を図るとともに、市民の消費生活に係る相談及び苦情の対応を適正かつ効率的に処理し、市民の消費生活安定と向上を図ります。				
事業全体としての課題			消費生活が豊かになった反面、消費者が被害に遭うケースも年々増加しています。最近では、電子メール、封書、電報による利用した覚えのない情報料の架空請求、催促が多くなっています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	消費者保護啓発活動	出前講座・消費生活展・高齢者対象キャンペーン等のセンター外における啓発活動の実施回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	10	10	10		
	実績値	6	6				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	930	1,706	1,446	1,227	1,374	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,738	3,289	3,606	3,774	3,623	0
	実績額計	3,668	4,995	5,052	5,001	4,997	0
	予算額計	4,014	5,274	5,274	5,311	5,386	6,276
執行率	91.38%	94.71%	95.79%	94.16%	92.78%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	消費生活展に出展する団体	出展団体数				団体	10
	石岡市くらしの会連絡会会員	消費生活に関する知識の普及、情報の提供等の啓発活動				人	21
	消費生活相談員数	実数				人	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
消費者へのバックアップ体制の整ったまちを目指します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	コミュニティ・新生活運動事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市コミュニティ助成事業補助金交付要綱			款	総務費		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ		項	総務管理費		
	施策	08 協働によるまちづくりの推進		目 事業	諸費 コミュニティ・新生活運動事業		
顧客 (誰を)	助成金を申請した区、自治会等のコミュニティ団体						
	意図 (どのように)					コミュニティの健全な発展を図り、住民間の連帯意識の向上を推進します。	
事業の概要			コミュニティ活動の推進を図るため、宝くじの収益金を財源にお祭り等の備品や遊具等の整備を図ります。				
事業全体としての課題			(財)自治総合センターから宝くじの収益金を財源としているため、事業の推進が、当センターの事業採択結果に応じた対応となります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	コミュニティ助成団体	コミュニティ助成件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	1	1		
	実績値	0	1				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,509	2,500	2,512	0	2,306	0
	一般財源	36	10	88	45	34	0
	実績額計	2,545	2,510	2,600	45	2,340	0
	予算額計	2,630	2,591	2,630	45	2,600	2,571
執行率	96.77%	96.87%	98.86%	100.00%	90.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	コミュニティ助成事業申請件数	コミュニティ助成事業に申請する区、自治会等のコミュニティ団体数				団体	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
今後も引き続きコミュニティ活動の推進を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		生活環境部		コミュニティ推進課				
事業名	コミュニティセンター維持管理経費			会計	一般会計			
根拠法令	石岡市コミュニティセンター条例			款	総務費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ			項	総務管理費		
	施策	08 協働によるまちづくりの推進			目	諸費		
			顧客(誰を)	施設利用者				
			意図(どのように)	施設を快適に利用していただく。				
事業の概要		各地区のコミュニティセンターの活用により、地域住民の相互交流及び教養文化の向上を図り、地域コミュニティの醸成を目指します。						
事業全体としての課題		指定管理者に管理運営を委託したため、管理者も管理運営費等の収支報告や管理状況等の把握と自らの責任において経費等の削減を図っています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	コミュニティセンター会議室利用者数		南台コミュニティセンター 杉並コミュニティセンター 鹿の子コミュニティセンター		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	25,000	25,000	25,000			
	実績値	26,027	25,795					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,684	3,140	2,730	2,861	2,773	0	
	実績額計	2,684	3,140	2,730	2,861	2,773	0	
	予算額計	2,705	3,155	2,811	2,862	2,773	3,016	
執行率		99.22%	99.52%	97.12%	99.97%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	コミュニティ活動支援施設数		南台コミュニティセンター・杉並コミュニティセンター・鹿の子コミュニティセンター				施設	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
施設の老朽化もあり、今後、計画的に修繕を行っていきます。							令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	区長・協力員関係経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市区長及び協力員条例		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	一般管理費			
			事業	区長・協力員関係経費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客(誰を)	区長・協力員			
	施策	08 協働によるまちづくりの推進	意図(どのように)	区長・協力員が職務を遂行し、まちづくりに積極的に参加します。			
事業の概要		地域の代表として、行政と住民の連携を図るため、パイプ役となる区長や協力員を市が委嘱し、報償を支払っています。 区長を構成員とした地域コミュニティの任意団体である、石岡市区長会へ補助金を交付しています。					
事業全体としての課題		平成18年度までは合併前の旧体制（駐在員制度、区長制度）でしたが、平成19年度から新区長・協力員制度を導入しました。石岡市自治会連合会と石岡市八郷地区区長連合会は、平成19年度から統一し、平成23年度から石岡市区長会と名称を改めました。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	自治組織加入率	区・自治会等への加入世帯/全世帯数		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	75	75	75		
	実績値	70	70				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	44,582	44,348	44,554	44,406	44,523	0
	実績額計	44,582	44,348	44,554	44,406	44,523	0
	予算額計	45,710	45,710	45,832	44,448	45,097	44,957
執行率	97.53%	97.02%	97.21%	99.91%	98.73%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	区長数	区長の委嘱数				人	298
	協力員数	協力員の委嘱数				人	1,137
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
地域の自主的な活動を支え、かつ、行政だけでは実現が困難な部分を把握し、区長協力員の役割に関する検討について、継続して取り組んでいきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	協働まちづくり推進事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市協働のまちづくり条例		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目 事業	諸費 協働まちづくり推進事業			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	市民, 地域コミュニティ, 事業者			
	施策	08 協働によるまちづくりの推進	意図 (どのように)	市民等が地域社会に関心を持ちながら, 地域の課題に対して自発的に取り組みます。			
事業の概要		市民と行政がそれぞれに有する専門的な知識や技術などの特性を活かし, 市民と行政が, お互いの情報を共有し, 協力し合い課題の解決を目指す「協働まちづくり」に取り組んでいきます。					
事業全体としての課題		市民と行政が連携し, 協力してまちづくりに取り組んでいくための役割分担や事業を推進するにあたり基本的なルールを定めます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	協働活動事例の周知	「協働のまちづくり」に係る事例を広報紙・ホームページ・SNS・メルマガ等にて発出した回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	10	10	10		
	実績値	3	5				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,615	810	750	204	150	0
	一般財源	0	0	448	867	1,140	0
	実績額計	1,615	810	1,198	1,071	1,290	0
	予算額計	1,800	1,272	1,876	1,881	1,758	12,658
執行率	89.72%	63.68%	63.86%	56.94%	73.38%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	協働活動事例の周知	「協働のまちづくり」に係る事例を広報紙・ホームページ・SNS・メルマガ等にて発出した回数				回数	5
	「協働のまちづくり推進事業」参加人数	協働のまちづくり推進委員会・市民討議会・石岡みらい創造塾など, 協働のまちづくり推進事業に係る会議・事業等に参加した人数				人	25
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
「石岡市協働のまちづくり条例」に示された協働の理念により, 現在市民と協力し, 行われている事業を分析し, その事業の発展向上を目指します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	旭台会館管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市旭台会館条例			款	総務費		
				項	総務管理費		
				目 事業	諸費 旭台会館管理経費		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ		顧客 (誰を)	施設利用者		
	施策	08 協働によるまちづくりの推進		意図 (どのように)	市民の福祉の増進、学習の場等としての満足度を高めま す。		
事業の概要			市民の交流の場及び各種団体の集いの場としての利用のほか、立地を活かした広域的 利用や、各種講座を開催してコミュニティの充実を図ります。				
事業全体としての課題			施設の認知度を高めるとともに、市民に期待される講座等を開講することにより、学 習意欲を一層高める場として提供していく必要があります。				
成果 指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	施設利用者数	年度実数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	30,000	30,000	30,000		
		実績値	23,427	19,318			
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源 区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,508	8,487	6,768	7,101	6,803	0
	実績額計	6,508	8,487	6,768	7,101	6,803	0
	予算額計	6,509	8,559	6,773	7,110	6,828	6,893
執行率	99.98%	99.16%	99.93%	99.87%	99.63%	0.00%	
アウト プット	指標名	説明等				単位	実績値
	旭台会館 提供機能	施設の機能数 多目的ホール・視聴覚室(全)・視聴覚室(1)・視聴覚室 (2)・和室・会議室(地下)・会議室(1)・会議室(2)				室	8
	施設利用団体数	施設利用団体数				人	66
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
施設設備の改修をし、施設の目的を十分に踏まえ、維持管理していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	まちかど情報センター運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市まちかど情報センター条例			款	総務費		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ		項	総務管理費		
	施策	08 協働によるまちづくりの推進		目	諸費		
			顧客(誰を)	施設利用者			
			意図(どのように)	情報の発信源として出来るだけ多くの人に利用していただきます。			
事業の概要			<p>中心市街地の空き店舗を利用し、地域情報の発信拠点として、案内やイベントガイド等の情報提供を行います。 インターネット、会議室の利用 各種イベントの開催</p>				
事業全体としての課題			<p>指定管理により運営していますが、立地特性を生かしながら、市民ネットワークの充実や中心市街地の活性化に継続的に取り組む必要があります。</p>				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	施設利用者数	年度実数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	37,300	37,300	37,300		
		実績値	31,020	27,235			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	10	0	0	0	
	一般財源	9,854	10,304	10,243	10,615	10,239	0
	実績額計	9,854	10,314	10,243	10,615	10,239	0
	予算額計	9,909	10,341	10,301	10,709	10,255	10,623
執行率	99.44%	99.74%	99.44%	99.12%	99.84%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	まちかど情報センター	会議室・市民サロン				室	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>地域情報の発信拠点となる施設であるため、観光案内やイベントガイド情報の提供を更に進めていきます。</p>						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	市民盆踊り大会事業		会計	一般会計			
根拠法令			款	総務費			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	項	総務管理費			
	施策	08 協働によるまちづくりの推進	目	諸費			
			事業	市民盆踊り大会事業			
		顧客(誰を)	市民				
		意図(どのように)	多くの人に参加いただき、地域の活性化につなげます。				
事業の概要		市民盆踊り大会を市民盆踊り実行委員会に委託し、子ども輪投げ大会、盆踊りコンテスト、お楽しみ抽選会を実施しています。					
事業全体としての課題		開催回数50回を超え、地域のイベントとして定着していますが、市域全体からの参加が課題です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	参加者数	実数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1,000	1,000	1,000		
	実績値	864	1,040				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	999	999	969	1,091	1,180	0
	実績額計	999	999	969	1,091	1,180	0
	予算額計	1,000	1,000	970	1,092	1,180	1,400
執行率	99.90%	99.90%	99.90%	99.91%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	参加団体数	出店・アトラクション・実行委員を含む参加団体				件	36
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
盆踊り実行委員会が、自主運営できるよう強化育成を図る必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	結婚相談経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市いばらき出会いサポートセンター登録補助金交付要綱			款	総務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	総務管理費		
	施策	03 子育て環境の充実		目	諸費		
			事業	結婚相談経費			
顧客(誰を)	未婚の男女						
意図(どのように)	できるだけ多くの出会いを提供します。						
事業の概要		少子化の要因でもある未婚者に対応するため、広域で結婚相談業務を行い、結婚申込者の受付、結婚適齢期に関する調査研究、結婚相談に関する啓発等により、結婚成立を目指します。 結婚相談員(定員) 石岡市8名, 小美玉市8名, 計16名					
事業全体としての課題		近年の結婚事情における晩婚化現象、結婚に対する考え方の変化などが進んでいます。未婚者を取り巻く社会環境に応じた施策の検討が求められます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	婚約成立数	結婚相談員が相談等を行ったことにより婚約が成立した件数		組	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	5	5	5		
	実績値	2	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	659	660	672	727	719	0
	実績額計	659	660	672	727	719	0
	予算額計	660	660	673	789	789	789
執行率	99.85%	100.00%	99.85%	92.14%	91.13%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	結婚相談員会議の開催	毎月1回の結婚相談と広域での情報交換 ・相談員会議開催日数				日	12
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
出会いの場の提供や相談事業を充実し、色々な人と出会えるようバックアップを行います。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		コミュニティ推進課			
事業名	文書管理事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市区長及び協力員条例		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	文書広報費			
			事業	文書管理事務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市民等			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実	意図 (どのように)	市報等を各区長及び協力員等に配布します。			
事業の概要		効率的に各世帯へ市報等が届くように、各区長及び協力員等に配布します。					
事業全体としての課題		各区長及び協力員等を通じて、効率的に各世帯へ市報等が届けられています。戸数が多い地区もあり、区長・協力員の負担が多すぎないようにサポートが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市報等配布委託	広報いしおかを各区長及び協力員に届けた回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	24	24	24		
	実績値	24	24				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,908	4,990	4,853	4,919	5,150	0
	実績額計	4,908	4,990	4,853	4,919	5,150	0
	予算額計	4,997	5,036	5,055	5,071	5,665	5,814
執行率	98.22%	99.09%	96.00%	97.00%	90.91%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市報等配布委託	効率的に各戸へ広報いしおかを配布するため、各区長及び協力員に届けた回数				回	24
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
より確実に効率的な配布を行っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		市民課			
事業名	戸籍事務費	予算	会計	一般会計			
			款	総務費			
			項	戸籍住民基本台帳費			
			目	戸籍住民基本台帳費			
根拠法令	戸籍法	事業	戸籍事務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客(誰を)	一般市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	意図(どのように)				
事業の概要		国民の出生から死亡に至るまで、親族法上の身分関係を公文書たる戸籍に登録し、これを公証します。戸籍に係る証明、戸籍届出書受付(出生、死亡、婚姻等)などです。					
事業全体としての課題		証明書交付申請、戸籍届出時の本人確認の徹底と、身分に関する記録を正確に記録することです。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	戸籍処理件数	本籍人の受理・送付の累計件数 3,316件 / 非本籍の受理件数 383件 / 戸籍にかかる証明累計件数28,290件 (R1年度) 目標値は参考値であり、過去5年間の平均値とします。		件	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	30,000	40,000	40,000	
			実績値	45,380	31,989		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	13,535	12,792	12,290	12,347	12,345	0
	一般財源	689	1,967	2,445	2,497	2,330	0
	実績額計	14,224	14,759	14,735	14,844	14,675	0
	予算額計	14,802	14,877	14,898	15,038	15,020	23,279
	執行率	96.10%	99.21%	98.91%	98.71%	97.70%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	戸籍処理件数	本籍人の受理・送付の累計件数 3,316件 / 非本籍の受理件数 383件 / 戸籍にかかる証明累計件数28,290件 (R1年度) 目標値は参考値であり、過去5年間の平均値とする。				件	31,989
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
正確な事務処理と迅速対応に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		市民課			
事業名	人口動態調査経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	人口動態調査令, 人口動態調査令施行規則		款	総務費			
			項	戸籍住民基本台帳費			
			目 事業	戸籍住民基本台帳費 人口動態調査経費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	一般市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	意図 (どのように)				
事業の概要		出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出書に基づいて人口動態調査票を作成します。					
事業全体としての課題		人口動態調査票に正確に記録することです。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	人口動態調査	毎月調査票を保健所へ報告。(年12回)		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	12	12	12		
		実績値	12	12			
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	36	78	70	15	32	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	36	78	70	15	32	0
	予算額計	71	88	85	83	72	74
執行率	50.70%	88.64%	82.35%	18.07%	44.44%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	人口動態調査	出生数・死亡数・死産数・婚姻数・離婚数の累計を, 毎月保健所へ報告				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
個人情報の管理に努め, 正確な数値を保健所へ報告します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		市民課			
事業名	旅券事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	旅券法		款	総務費			
			項	戸籍住民基本台帳費			
			目	戸籍住民基本台帳費			
体系	政策	顧客(誰を)	一般市民				
	施策	意図(どのように)					
事業の概要		旅券の申請交付事務を行います。					
事業全体としての課題		旅券の不正取得を防ぐために、申請者の本人確認、書類審査を厳格に行う必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	旅券交付件数	旅券交付件数(平成27年度より紛失申請含む)(目標値は参考値であり過去4年間の平均値とします。)		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1,600	1,600	1,600		
	実績値	1,639	1,500				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,143	1,168	1,215	1,244	1,538	0
	実績額計	1,143	1,168	1,215	1,244	1,538	0
	予算額計	1,167	1,193	1,319	1,339	1,636	1,655
執行率	97.94%	97.90%	92.12%	92.91%	94.01%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	旅券交付	旅券交付枚数 目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とします。				件	1,500
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
申請者に、適切な助言とサービス向上に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		市民課			
事業名	住民基本台帳事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	住民基本台帳法 番号法		款	総務費			
			項	戸籍住民基本台帳費			
			目	戸籍住民基本台帳費			
			事業	住民基本台帳事務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客(誰を)	一般市民カードを取得した市民 マイナンバーカードを取得した市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	意図(どのように)	証明書交付においてコンビニ等で申請利用の拡大をより推進し、市民の利便性を図ります。			
事業の概要		住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎を行っています。住民登録にかかる証明、住民登録異動等(転入、転出、転居)などを行います。					
事業全体としての課題		証明書交付申請及び異動届出時の本人確認を徹底する必要があります。住民に関する記録の適正な管理と正確な記録を行う必要があります。マイナンバーカードの交付を促進し、マイナンバーカードを利用したコンビニ等での交付を推進していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	個人番号カード保有率の向上	個人番号カードの保有率 個人番号カード交付件数(11,120件) コンビニ交付件数3061件(R1年度) 全国のコンビニでの交付及び本庁キオスク端末利用件数【参考】		%	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	30	30	30	
	実績値	12.6	14.8				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	1,044	15,357	7,645	8,501	13,165	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14,167	23,302	20,248	19,496	16,229	0
	一般財源	0	1	0	0	0	0
	実績額計	15,211	38,660	27,893	27,997	29,394	0
	予算額計	17,968	46,998	29,570	38,999	40,436	69,992
執行率	84.66%	82.26%	94.33%	71.79%	72.69%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	自動交付機発行件数	本庁、支所、公民館、まちかど情報センター自動交付機による証明書発行枚数の合算(平成29年度より廃止)				件	-
	市民カード発行	市民カード発行枚数、目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とします。(平成29年度より廃止)				枚	-
	コンビニ交付発行数	全国のコンビニでの交付及び本庁キオスク端末利用件数				件	3,764
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
個人番号カード交付率向上に向けて、啓発や個人番号カードを申請済みであり受領していない方への催促通知をしていきます。正確な情報提供を行い、個人情報については慎重に取り扱っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		市民課			
事業名	外国人届出等事務費		会計	一般会計			
			款	総務費			
			項	戸籍住民基本台帳費			
根拠法令	入管法 入管特例法 住民基本台帳法		目	戸籍住民基本台帳費			
			事業	外国人届出等事務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客(誰を)	外国人		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)			
事業の概要		国内に在留する外国人の居住関係及び身分関係を明確にして、在留外国人の「公正な原票管理」に資することとします。 住基法の一部を改正する法律により、外国人住民を住基法の適用対象に加えることになり、住民票の作成となりました。					
事業全体としての課題		証明書交付申請及び異動届出時の本人確認の徹底の必要があります。また、住民に関する記録の適正な管理と正確な記録を行う必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	外国人登録処理件数		外国人事務取扱い件数 (目標値は参考値である) 平成24年7月に制度が改正されました。		件	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2,000	500	500		
		実績値	468	590			
事業計画	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	87	57	246	47	247	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	87	57	246	47	247	0
	予算額計	281	344	309	306	389	500
執行率	30.96%	16.57%	79.61%	15.36%	63.50%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	外国人登録処理件数		外国人事務取扱い件数 平成24年7月9日に制度が改正されました。 ※中長期在留者住居地届出等事務受付件			件	590
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
迅速かつ正確に処理を行い、個人情報については慎重に取り扱っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		市民課			
事業名	臨時運行許可事務費	予算	会計	一般会計			
			款	総務費			
			項	総務管理費			
根拠法令	道路運送車両法, 石岡市自動車臨時運行許可に関する施行規則		目	諸費			
		事業	臨時運行許可事務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客(誰を)	一般市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	意図(どのように)				
事業の概要		運行要件を満たしていない自動車の新規登録や車検証の有効期間が満了した自動車の継続審査を受ける場合等に、自動車臨時運行許可番号標識(仮ナンバー)を貸与します。					
事業全体としての課題		貸与期間内に返却されない場合があることなどから、適正な利用を推進する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	臨時運行許可件数	臨時運行許可件数 (目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とします。)		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	930	980	980		
		実績値	988	954			
事業計画	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	過年度(決算額) 平成29年度	過年度(決算額) 平成30年度	過年度(決算額) 令和元年度	現年度(予算額) 令和2年度	将来年度(予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	27	33	0	33	33	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	27	33	0	33	33	0
	予算額計	57	54	34	33	33	33
執行率	47.37%	61.11%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	臨時運行許可手数料	臨時運行許可件数 目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とする。				件	954
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
迅速かつ正確に処理を行い、個人情報については慎重に取り扱っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		市民課			
事業名	印鑑登録証明事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市印鑑条例		款	総務費			
			項	戸籍住民基本台帳費			
			目	戸籍住民基本台帳費			
			事業	印鑑登録証明事務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客(誰を)	一般市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	意図(どのように)				
事業の概要		印鑑登録することにより、個人の財産・権利を保護します。					
事業全体としての課題		印鑑の登録及び証明により財産・権利を保護する。印鑑証明書をコンビニ等で交付するためには、マイナンバーカードの交付を促進し、コンビニ等での交付を推進していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	自動交付機取扱い件数(平成29年度より廃止)	本庁、支所、公民館、まちかど情報センター合算		件	平成29年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	—	—	—		
	実績値	—	—				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	165	280	395	394	370	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	165	280	395	394	370	0
	予算額計	237	426	421	412	417	381
執行率	69.62%	65.73%	93.82%	95.63%	88.73%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	新規印鑑登録者数	新規印鑑登録者累計数 目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とします。				件	2,796
	印鑑証明交付枚数	印鑑証明交付件数(自動交付機)目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とします。(平成29年度より自動交付機廃止)				件	—
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
迅速かつ正確に処理を行い、個人情報については慎重に取り扱っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		保険年金課			
事業名	成人保健事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市後期高齢者人間ドック等健診補助交付要綱		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	市民健康管理費			
			事業	成人保健事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	75歳以上(一定の障害がある場合は65歳以上)の方			
	施策	01 健康づくりの推進	意図(どのように)	高齢期における安心した生活のために、市民の健康保持と増進を図ります。			
事業の概要		75歳以上の後期高齢者を対象に、人間ドック等の補助をすることにより、健康の保持増進に寄与するとともに、疾病の早期発見・早期治療による医療費の削減を図ります。					
事業全体としての課題		人間ドック等への国庫補助金が、段階的に削減されています。このことにより、一般財源が年々増加していく見込みです。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	人間ドック受診者数	人間ドック受診者数		人	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	207	236	300		
		実績値	153	196			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,875	2,393	2,193	1,872	2,136	0
	一般財源	31	32	1,000	1,238	1,812	0
	実績額計	1,906	2,425	3,193	3,110	3,948	0
	予算額計	2,404	2,916	3,484	4,126	4,749	6,117
執行率	79.28%	83.16%	91.65%	75.38%	83.13%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	人間ドック補助件数	人間ドック等の受診者に対し、以下のとおり補助金を交付。日帰りまたは1泊人間ドック20,000円、脳ドック(健康診査無)13,000円、脳ドック(基本健診有)25,000円				件	196
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
人間ドック等の受診者数は被保険者の増加とともに増えています。今後も定期的な受診の推進と補助制度の周知に努め、受診者数の増加を目指すことにより、健康管理意識向上・健康保持を図り、市民が健康で安心した生活を送れるように寄与します。並びに、疾病の早期発見・早期治療による医療費の抑制につなげていきます。						毎年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		保険年金課			
事業名	後期高齢者医療経費	予算	会計	一般会計			
			款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	後期高齢者医療給付費			
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	事業	後期高齢者医療経費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の方			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営	意図 (どのように)	市民の高齢期における適切な医療の確保のため、療養給付費負担金を広域連合に支払います。			
事業の概要		茨城県後期高齢者広域連合への運営負担金や療養給付費負担金、また後期高齢者特別会計への繰出金や健康診査など、後期高齢者医療制度に係る経費です。					
事業全体としての課題		高齢化による被保険者の増加により、医療給付費が年々増加しており、繰出金の増加も予測されています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	健康診査受診率	健康診査受診者 / (被保険者数-施設入所者等非該当者)		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	23	23	23		
	実績値	21.4	21.3				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	130,258	132,405	135,613	137,522	129,387	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,814	13,154	13,671	14,412	14,577	0
	一般財源	778,937	800,641	819,775	807,567	849,889	0
	実績額計	921,009	946,200	969,059	959,501	993,853	0
	予算額計	934,271	960,670	987,352	979,268	1,013,632	1,033,003
執行率	98.58%	98.49%	98.15%	97.98%	98.05%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	健康診査受診率	健康診査受診率				%	21.3
	後期高齢者医療療養給付費負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金（医療費1/12相当）				千円	759,244
	後期高齢者医療広域連合負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合の運営のための共通経費				千円	26,330
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
安定した制度運営のための各種市町村負担金の支払いを滞りなく進め、広域連合からの受託事業である健康診査業務についても円滑に実施しました。今後も、健康診査の受診を促すとともに、保健福祉部と連携した保健事業を検討していきます。						毎年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		生活環境部		保険年金課					
事業名	基礎年金事務費		会計	一般会計					
根拠法令	国民年金法		款	民生費					
体	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	社会福祉費					
	施策	08 社会保障制度の安定した運営	目	国民年金費					
系			事業	基礎年金事務費					
		顧客(誰を)	日本国内に住所のある20歳以上の人						
		意図(どのように)	高齢・障害・死亡により生活の安定がそなわれることを、国民の共同連帯により防止する。						
事業の概要		被保険者の資格・保険料・給付に関する相談業務を行います。 被保険者の資格・保険料・給付に関する届書を受付し年金事務所に進達します。							
事業全体としての課題		少子高齢化が進む中、支える側である現役世代の数が減り、支えられる受給者世代が増える状況にあります。年金制度は賦課方式を採用しており、将来年金が貰えないのではないかと不安や世代間格差などの社会問題、制度改正により相談内容が多様化しています。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	国民年金関係届書を受付日から2週間以内に進達	申請/進達 国民年金関係届書 国民年金免除・納付猶予申請書 国民年金学生納付特例申請書		%	令和2年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	100			100	100	
実績値	90	100							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	1,678	1,607	3,082	3,316	1,663	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	0	0		
	実績額計	1,678	1,607	3,082	3,316	1,663	0		
	予算額計	2,595	2,118	3,975	3,722	2,084	2,645		
執行率	64.66%	75.87%	77.53%	89.09%	79.80%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	茨城県都市国民年金協議会負担金	市町村国民年金担当者事務説明会 1名				回	1		
	制度の周知	広報への掲載 冊子・パンフレットの配布				回	4		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)				
日本年金機構と協力、連携し市民の受給権を確保するため広報等で制度の周知を行うとともに、制度改正等に留意し、法律等に基づいて事業を適切に実施していきます。					令和元年度				

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		保険年金課			
事業名	医療福祉一般事務費		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市医療福祉費支給に関する条例		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	社会福祉費			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営	目	医療福祉費			
			事業	医療福祉一般事務費			
		顧客(誰を)	小児(乳児~18歳)・妊産婦・ひとり親家庭の児童と父又は母・重度心身障害者				
		意図(どのように)	医療費負担を軽減し、小児の健全育成及び妊産婦・ひとり親家庭・障害者の経済的支援を図る。				
事業の概要		市内に住む医療保険加入者で、小児(入院のみ18歳まで)・妊産婦・ひとり親家庭の児童と父又は母・重度心身障害者を対象とした県助成事業。(所得制限有り)医療費のうち、保険診療の一部自己負担金相当額を助成します。(マル福自己負担金有り)県内の医療機関等については現物給付、県外は償還払いを行います。					
事業全体としての課題		少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少に伴い税収減が懸念される中で、医療福祉費制度を持続可能なものとする必要があります。また、医療の高度化、高齢化の進行に伴い1人当りの医療費は年々増加しているとともに、新たな福祉、医療、健康づくりなどの行政ニーズにも対応する必要があります。その財源確保が課題となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	対象者数	対象者数 (R1:12,598人) ※目標値は過去3年の実績平均値		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	12,500	11,688	12,112		
	実績値	12,097	12,598				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	203,744	203,440	205,895	201,749	197,496	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	48,186	49,057	45,054	45,399	51,038	0
	一般財源	209,980	199,418	209,111	203,906	195,784	0
	実績額計	461,910	451,915	460,060	451,054	444,318	0
	予算額計	477,423	474,787	497,295	478,294	478,850	466,868
執行率	96.75%	95.18%	92.51%	94.30%	92.79%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	新電算共同処理システム委託料	医療福祉費請求書資格確認業務件数				件	142,818
	一部負担金の助成件数	医療福祉費受給者に係る医療費の一部負担金の助成件数				件	144,293
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
小児にかかる入院の18歳まで拡大や重度心身障害者の対象要件拡大に伴い、受給対象者数は増加しました。しかし、重度心身障害者及び小児(入院18歳拡大)の中で未申請の方がいることから、今後、申請を促し医療負担の軽減につなげていきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		保険年金課			
事業名	医療福祉市単独事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市医療福祉費支給に関する条例		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	社会福祉費			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営	目	医療福祉費			
			事業	医療福祉市単独事業			
		顧客(誰を)	県医療福祉費補助対象外の小児・妊産婦および18歳までの外来分				
		意図(どのように)	少子化対策の充実のため、小児・妊産婦に係る医療費を助成し、子育て家庭の経済的支援を図る。				
事業の概要		<p>県の所得基準額を超えた対象外の小児・妊産婦に対し所得制限を撤廃し保険診療の一部自己負担額を助成します。</p> <p>中学生から18歳に達する最初の3月31日までの外来・調剤にかかる費用を助成します。(小児について、県内受診は現物支給、県外受診は償還払い。妊産婦は償還払いとなっています。)</p>					
事業全体としての課題		<p>少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少に伴い税収減が懸念される中で、医療福祉費制度を持続可能なものとするため、財源の確保が課題となっています。少額な負担や調剤が無料であるために、一部患者の過度な受診や検査・投薬による医療費の増加が懸念されています。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	対象者数	対象者数 (R1: 2,572人)		人	令和3年度	
			※目標値は過去3年の実績平均				
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	目標値	1,994	1,995	2,090			
	実績値	1,848	2,572				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	23,476	19,808	27,226	28,116	16,783	0
	一般財源	25,754	21,406	1,271	1,295	18,757	0
	実績額計	49,230	41,214	28,497	29,411	35,540	0
	予算額計	50,067	41,466	39,276	33,756	44,387	59,290
執行率	98.33%	99.39%	72.56%	87.13%	80.07%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	一部負担金の助成件数	<p>県補助対象外の小児及び妊産婦に対し保険診療の一部自己負担額を助成。また、18歳に達する最初の3月31日までの外来・調剤にかかる費用(現物)を助成。</p>				件	18,607
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>小児の外来・調剤を令和元年10月から18歳まで拡大したことにより、県の助成制度を含め0歳から18歳までの外来・調剤・入院のすべてが助成の対象となり、出産及び子育てにかかる負担軽減が図れました。今後は、厳しい財政状況の中、制度が持続できるよう適切な受診を呼び掛けていきます。</p>						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		保険年金課			
事業名	国民健康保険会計（総括）	予算	会計	国民健康保険会計			
根拠法令	国民健康保険法		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	一般管理費			
			事業	職員等人件費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客（誰を）	国民健康保険被保険者			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営	意図（どのように）	被保険者の社会保障及び保健の向上			
事業の概要		被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行います。					
事業全体としての課題		被保険者の高齢化や医療技術の高度化などにより、被保険者一人当たりの医療費が増加傾向にあります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	国民健康保険税収納率（現年度分）	収納額÷調定額		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	92.00	92.66	92.86		
	実績値	92.46	92.30				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	2,235,004	2,184,435	2,171,101	741	534	0
	県支出金	525,128	522,358	428,626	5,278,227	5,365,645	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,442,879	4,281,314	4,119,760	37,507	21,995	0
	一般財源	2,721,963	2,688,651	2,564,971	2,891,099	2,258,967	0
	実績額計	9,924,974	9,676,758	9,284,458	8,207,574	7,647,141	0
	予算額計	10,682,391	10,696,978	10,667,577	8,990,102	8,144,548	7,798,900
執行率	92.91%	90.46%	87.03%	91.30%	93.89%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	国民健康保険特別会計における給付事業並びに保健事業実施経費	被保険者の疾病・負傷による医療機関受診に関し、保険者負担分として国保連合会から診療報酬が請求されたものに対して支払いを行うものです。				千円	7,647,141
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
国民健康保険は、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村は引き続き資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収及び保健事業等を実施していきます。収納率は、前年度を下回りました。今後も納税相談や収納対策により収納率の向上に努めるとともに保健事業を展開し、医療費の適正化に努めます。						毎年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		保険年金課			
事業名	後期高齢者医療会計（総括）	予算	会計	後期高齢者医療会計			
			款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	一般管理費			
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	事業	一般管理事務費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客（誰を）	75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の市民			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営	意図（どのように）	高齢期における適切な医療の確保のため、保険料に関する事務を行います			
事業の概要		運営主体の茨城県後期高齢者医療広域連合が、医療給付や保険料の決定等の事務を行い、市は窓口事務および保険料の徴収事務を担っており、徴収した保険料は広域連合へ納付します。広域連合と連携して安定した制度運営を図り、市民の高齢期における適切な医療の確保に努めています。					
事業全体としての課題		高齢化の進展とそれに伴う医療費の増大が進む中、いかに高齢者の医療費を安定的に支え、医療サービスを維持向上していくかが課題となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	保険料収納率（現年度分）	（収納額－還付未済金）/調定額		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	99.5	99.34	99.42		
		実績値	99.26	99.22			
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,359	799	1,785	640	910	0
	一般財源	696,149	736,188	775,794	816,986	844,018	0
	実績額計	697,508	736,987	777,579	817,626	844,928	0
	予算額計	711,444	754,338	794,249	836,594	866,958	944,932
執行率	98.04%	97.70%	97.90%	97.73%	97.46%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	保険料収納率（現年度）	公平公正な保険料負担と安定した制度運営のため、保険料の収納率の向上を目指します。（収納額－還付未済額）/調定額				%	99.22
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
運営主体である茨城県後期高齢者医療広域連合との連携のもと、市の担当業務を適正に進めます。徴収事務については、普通徴収の被保険者に対し、コンビニ収納や口座振替を推進して利便性を図るとともに、納付相談を呼びかけるなど個別の事情に応じた保険料の徴収に努めます。あわせて、広報等での制度周知や啓発に努め、制度運営の安定・向上を図ります。					毎年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		水道課			
事業名	特別会計繰出金	予算	会計	一般会計			
根拠法令	地方公営企業法		款	衛生費			
			項	上水道費			
			目	上水道費			
			事業	特別会計繰出金			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	水道使用者			
	施策	05 上水道の整備	意図 (どのように)				
事業の概要		水道事業は独立採算制が原則ですが、地方公営企業法上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、収入のみをもって充てることが客観的に困難と認められる経費等については、一般会計等が負担するものとされています。毎年、地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知）の繰出基準に基づき繰出すことにより、上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図っています。					
事業全体としての課題		水道事業は独立採算制が原則ですが、水道管、水道施設更新のスピード化を図るためや料金収入の減少への対応として、新たな一般会計からの補助について検討の必要があります。自然条件等により建設改良費が割高なため資本費が高額となり高水準の料金設定になります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	有収率	有収水量÷配水量		%	令和20年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	76	76.2	79		
		実績値	75.68	78.45			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	77,267	66,979	55,030	33,878	26,670	0
	実績額計	77,267	66,979	55,030	33,878	26,670	0
	予算額計	77,267	66,979	55,030	33,921	26,670	24,764
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	99.87%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知）	地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知）による繰出基準に基づき、一般会計から水道事業会計へ繰出すものです。				千円	26,670
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
今後も地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知）に基づき、繰出すことにより、上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図っていきます。						令和4年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		生活環境部		水道課					
事業名	水道事業会計全般	予算	会計	水道事業会計					
根拠法令	地方公営企業法		款	—					
			項	—					
			目	—					
			事業	水道事業会計全般					
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	水道使用者					
	施策	05 上水道の整備	意図 (どのように)						
事業の概要		八郷地区全域において、安全で安定した水道水を供給するための水道事業を運営しています。							
事業全体としての課題		既に耐用年数を経過した施設を多く抱えており、更新需要が増大しています。管路の老朽化に伴い漏水事故が頻発し、有収率が低迷しています。その他、人材育成、組織の充実、施設規模や維持管理の適正化、料金収入減少への対応、経営基盤の強化等、種々の課題が生じています。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	有収率	有収水量÷配水量		%	令和20年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	76			76.2	79	
			実績値	75.68			78.45		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	824,266	752,376	912,665	714,922	752,085	0		
	実績額計	824,266	752,376	912,665	714,922	752,085	0		
	予算額計	1,042,847	1,012,634	1,046,926	770,193	821,885	854,279		
執行率	79.04%	74.30%	87.18%	92.82%	91.51%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	配水管布設替	老朽配水管の更新工事の延長距離及び民有地に布設されている配水管の布設替工事の延長距離です。(建設改良工事の配水管布設に係る工事の延長距離)				m	655		
	老朽施設更新	既存施設の機能を維持するための、水道施設の更新工事件数です。(建設改良工事及び保存工事の水道施設更新に係る工事件数)				件	3		
	取水井戸改修	井戸水の安定取水を維持し、水量の確保を図るための取水井戸改修工事件数です。(保存工事の井戸に関する工事件数)				件	1		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)				
平成30年度において、石岡市水道事業中長期基本計画、水道事業ビジョン、水道事業経営戦略を策定しております。今後は、本計画に基づき事業の運営を進めて参ります。					令和3年度				

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		水道課			
事業名	老朽施設更新	予算	会計	水道事業会計			
根拠法令	地方公営企業法		款	資本的支出			
			項	建設改良費			
			目	水道建設事業費			
			事業	老朽施設更新			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	水道使用者			
	施策	05 上下道の整備	意図 (どのように)	安定した給水を行う。			
事業の概要		耐用年数を経過し安定給水に支障のある水道施設の更新工事を行います。					
事業全体としての課題		機械電気設備が耐用年数を超え、更新の時期にきています。施設については耐震性が不明な施設があるため、耐震診断及び耐震化を図る必要があります。給水人口の減少や湖北水道企業団との統合を見据え、施設規模や維持管理の適正化を図る必要があります。大規模更新時期に備えた財源の確保を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	有収率	有収水量÷配水量		%	令和20年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	76	76.2	79		
		実績値	75.68	78.45			
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	46,915	2,354	28,804	45,036	51,062	0
	実績額計	46,915	2,354	28,804	45,036	51,062	0
	予算額計	249,667	6,941	34,150	45,036	51,062	26,950
執行率	18.79%	33.91%	84.35%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	老朽施設更新	既存施設の機能を維持するための水道施設の更新工事件数です。 (建設改良工事及び保存工事の水道施設更新に係る工事件数)				件	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
平成30年度において、石岡市水道事業中長期基本計画、水道事業ビジョン、水道事業経営戦略を策定しております。今後は、本計画に基づき、事業の運営を進めて参ります。						令和4年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		生活環境部		水道課			
事業名	配水管布設	予算	会計	水道事業会計			
根拠法令	地方公営企業法		款	資本的支出			
			項	建設改良費			
			目	水道建設事業費			
			事業	配水管布設			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	水道使用者			
	施策	05 上水道の整備	意図 (どのように)				
事業の概要		老朽配水管の更新及び配水管の布設替による民有地埋設配水管の解消を図っています。					
事業全体としての課題		管路の老朽化に伴い漏水事故が頻発し、有収率が低迷しています。配水管が民有地に布設してある箇所が数多くあり、公道への布設替えが求められています。人口減少に伴い、給水収益の増加が見込めない中で管路更新を実施するため、財源の確保が大きな課題です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	有収率	有収水量 ÷ 配水量		%	令和20年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	76	76.2	79		
		実績値	75.68	78.45			
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	59,831	73,818	224,770	11,589	29,517	0
	実績額計	59,831	73,818	224,770	11,589	29,517	0
	予算額計	59,831	118,497	224,770	121,000	86,134	110,000
執行率	100.00%	62.30%	100.00%	9.58%	34.27%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	配水管布設替	老朽配水管の更新工事の延長距離及び民有地に布設されている配水管の布設替工事の延長距離です。(建設改良工事の配水管布設に係る工事の延長距離)				m	655
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
平成30年度において、石岡市水道事業中長期基本計画、水道事業ビジョン、水道事業経営戦略を策定しました。今後は、本計画に基づき、事業の運営を進めて参ります。						令和4年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		生活環境部		水道課				
事業名	漏水調査	予算	会計	水道事業会計				
根拠法令	地方公営企業法		款	水道事業費用				
			項	営業費用				
			目 事業	配水及び給水費 漏水調査				
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ	顧客 (誰を)	水道使用者				
	施策	05 上水道の整備	意図 (どのように)					
事業の概要		管路の漏水調査を実施し漏水の早期発見、早期修繕により有収率の改善に努めています。						
事業全体としての課題		管路の老朽化に伴い漏水事故が頻発し、早期発見、早期修繕に努めていますが、依然として有収率が低迷している状態にあります。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	有収率	有収水量÷配水量		%	令和20年度		
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	76	76.2	79			
		実績値	75.68	78.45				
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	999	1,933	3,401	2,333	2,295	0	
	実績額計	999	1,933	3,401	2,333	2,295	0	
	予算額計	3,000	3,000	3,401	3,000	3,000	3,000	
執行率	33.30%	64.43%	100.00%	77.77%	76.50%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値	
	漏水調査	漏水の早期発見、早期修繕により、有収率の向上を図るための漏水調査件数です。(委託料の内、漏水調査に係る件数)				件	22	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
平成30年度において、石岡市水道事業中長期基本計画、水道事業ビジョン、水道事業経営戦略を策定しました。今後は、本計画に基づき、事業の運営を進めて参ります。						令和4年度		

保 健 福 祉 部

社 会 福 祉 課
高 齢 福 祉 課
こ ども 福 祉 課
健 康 増 進 課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		保健福祉部		社会福祉課				
事業名	地震災害支援経費	予算	会計	一般会計				
根拠法令			款	民生費				
			項	社会福祉費				
			目	社会福祉総務費				
			事業	地震災害支援経費				
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	災害によって被害を受けた市民全員				
	施策	02 防災機能の整備・強化	意図 (どのように)	災害で被災された市民に対して経済的負担を軽減します。				
事業の概要		災害で被災された市民に対して、当面の生活の安定と不安の解消を図るための支援を目指していきます。						
事業全体としての課題		当制度について、広く市民に周知を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	償還計画の償還予定額		償還計画の償還予定額		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度
		目標値	100	100	100			
	実績値	100	65.5					
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	658	2,122	400	2,938	677	0	
	一般財源	0	0	0	0	2,500	0	
	実績額計	658	2,122	400	2,938	3,177	0	
	予算額計	658	2,122	400	2,938	3,534	1,627	
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	89.90%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値	
	広報の回数	広報紙に掲載することにより、広く市民に対し周知を図っていきます。				回	0	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
災害によって被害を受けた市民に対して応急援護を図る見舞金支給事業であり、被災者の経済的な不安をやわらげることができるようにしていきます。						令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	被災者生活再建支援金支給事業		会計	一般会計			
根拠法令	茨城県被災者生活再建支援補助金交付要項		款	民生費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	項	社会福祉費			
	施策	05 その他	目	社会福祉総務費			
			事業	被災者生活再建支援金支給事業			
		顧客(誰を)	市内で発生した自然災害により、住家に被害を負った世帯のうち被災者生活再建支援法の適用の対象とならない世帯				
		意図(どのように)	被災した世帯の生活の早期の再建を支援するため支援金を支給する				
事業の概要		市内において発生した自然災害により、その居住する住宅に著しい被害を負った世帯のうち、被災者生活再建支援法の適用の対象とならない世帯の生活再建のため、予算の範囲内において石岡市被災者生活再建支援金を支給する。					
事業全体としての課題		制度について、広く市民に周知をする必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	—		—		—	—
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	—	—	—		
	実績値	—	—				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	
	予算額計	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	被災者生活再建支援金の支給	市内で発生した自然災害により居住する住宅に被害を負った世帯のうち被災者生活再建支援法の適用の対象とならない世帯の生活再建のため石岡市被災者生活再建支援金を支給。複数世帯：基礎支援金100万円、加算支援金200万円。県補助率は2分の1以内。				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
自然災害が発生した際に、居住する住宅に著しい被害を負った世帯のうち、国の被災者生活再建支援法の適用の対象とならない世帯が利用できる救済制度として有効であり、必要な制度と考えます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	障害者福祉単独事業			会計	一般会計		
根拠法令	石岡市障害者等団体補助金交付要綱, 石岡市障害者手帳申請診断書料補助要綱 等			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	社会福祉費		
	施策	05 障がい者福祉の充実		目	障害者福祉費		
		顧客(誰を)	障がい者				
		意図(どのように)	障がい者の自立支援及び障がい者福祉の充実を図ります。				
事業の概要		国、県において制度化されていない事業の内、障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行い、障がい者福祉の充実を図ります。					
事業全体としての課題		障がい者を取り巻く環境の変化により、障がい者のニーズが多種多様化しつつあり、各々のニーズに対応した福祉サービスの充実が望まれます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	団体の会員数	年度内の会員数		人	令和3年度	
			年度	平成30年度			令和元年度
		目標値	153	153	153		
		実績値	76	72			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,346	3,186	3,257	3,171	3,418	0
	実績額計	3,346	3,186	3,257	3,171	3,418	0
	予算額計	3,897	3,516	3,568	3,422	4,927	4,368
執行率	85.86%	90.61%	91.28%	92.67%	69.37%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	心身障害児者父母の会の会員数	年度内の会員数				人	46
	石岡市身体障害者福祉協議会の会員数	年度内の会員数				人	26
	障害者手帳申請診断書料補助件数	年度内の補助件数				件	342
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行うことは、障がい者福祉の充実のために適切であると考えられます。しかし、会員数は減少傾向にあるため、障がい者福祉の充実に向けたネットワークづくりとして周知を図っていきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	障害者福祉関係経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	障害者総合支援法			款	民生費		
				項	社会福祉費		
				目	心身障害者福祉費		
			事業	障害者福祉関係経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	障がい者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。		
事業の概要			障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。				
事業全体としての課題			障害者総合支援法の改正や市町村への権限委譲に伴う事務の増加という状況のなかで、経費の節減を図らなければならないことです。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	障がい者団体研修の同行回数		年度内の研修同行回数		回	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	5	5	5		
	実績値	5	4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,066	1,854	911	908	937	0
	実績額計	2,066	1,854	911	908	937	0
	予算額計	3,011	3,155	1,149	1,053	1,239	1,186
執行率	68.62%	58.76%	79.29%	86.23%	75.63%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	障がい者団体研修の同行回数		年度内の研修同行回数			回	4
	手話通訳者派遣回数		年度内の派遣回数			回	89
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、適切であると考えられます。今後も継続して研修していきたいと考えます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	心身障害者福祉事業	予算	会計	一般会計			
			款	民生費			
			項	社会福祉費			
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 等		目 事業	心身障害者福祉費 心身障害者福祉事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実	意図 (どのように)	特別障害者手当等を支給し、障がい者の生活の安定を図ります。			
事業の概要		特別障害者手当は、心身等に重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態で、在宅の20歳以上の方に支給します。心身障害者扶養共済年金制度は、保護者が掛金を納付し、保護者が死亡もしくは重度障がい者等になったときに、障がい者へ年金を支給します。					
事業全体としての課題		特別障害者手当の周知及び心身障害者扶養共済年金制度の加入促進が課題です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	特別障害者手当等及び心身障害者扶養共済手当利用者数	年度内の利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	145	145	145		
	実績値	103	103				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	11,946	12,788	12,498	12,971	14,798	0
	県支出金	6,740	8,050	7,600	7,440	8,880	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,089	4,317	4,249	4,380	241	0
	実績額計	22,775	25,155	24,347	24,791	23,919	0
	予算額計	23,993	26,709	25,305	25,897	28,617	28,149
執行率	94.92%	94.18%	96.21%	95.73%	83.58%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	特別障害者手当等受給者数	年度内の受給者数				人	64
	心身障害者扶養共済年金加入者数	年度内の加入者数				人	39
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定を図ることができると考えられます。また、市報等への掲載するなど、周知を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	認定審査関係経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	障害者総合支援法		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目 事業	心身障害者福祉費 認定審査関係経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実	意図 (どのように)	障がい者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供します。			
事業の概要		障がい者福祉サービスの利用申請を受け、調査員による訪問調査等や医師の意見書を基に、認定審査会にて障害支援区分を認定します。					
事業全体としての課題		障がい者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供する上で、障害支援区分の認定においては、公平かつ公正な審査の上で適格な認定事務を推進していくことです。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	認定審査会の開催回数	年度内の開催回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	12	12	12		
	実績値	12	12				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,560	2,612	2,700	2,730	2,361	0
	実績額計	2,560	2,612	2,700	2,730	2,361	0
	予算額計	3,065	3,145	3,122	3,132	3,430	3,851
執行率	83.52%	83.05%	86.48%	87.16%	68.83%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	認定審査会の開催回数	年度内の開催回数				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
障がい者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供する上で、公平かつ公正な審査の上で適格な認定事務を行うためには、適切であると考えられます。今後も達成できるよう事務に努めていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	身体障害者手帳交付事務関係経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	身体障害者福祉法			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	社会福祉費		
	施策	05 障がい者福祉の充実		目	心身障害者福祉費		
			顧客(誰を)	障がい者			
			意図(どのように)	手帳を交付することで、障がい者が様々な福祉サービスを受けることができます。			
事業の概要			手帳の交付申請を受けた後、審査会（通常は月2回開催）において障害等級の認定を行い、専用システムを運用し迅速な交付事務を行います。				
事業全体としての課題			申請者にとって望ましい手帳の早期交付に対応するため、審査の正確性、正当性、客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことが必要です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	手帳交付に係る平均日数	手帳申請から交付に至るまでの平均日数の目標値を20日に設定する。		日	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	20	20	20	
実績値	11	11					
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	37	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	57	168	42	97	0
	実績額計	37	57	168	42	97	0
	予算額計	389	339	247	254	241	245
執行率	9.51%	16.81%	68.02%	16.54%	40.25%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	手帳交付に係る平均日数	手帳申請から交付に至るまでの平均日数の目標値を20日に設定する。				日	11
	障害者認定件数	年度内の認定件数				件	239
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
手帳の申請から交付までの期間を短縮することにより、障がい者へのサービスの向上が図られるため、適切であると考えられます。今後も達成できるよう事務に努めてまいります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	障害者自立支援給付事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	障害者総合支援法			款	民生費		
				項	社会福祉費		
				目	障害者福祉費		
			事業	障害者自立支援給付事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	障がい者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	各種サービス等の給付により、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。		
事業の概要			障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。				
事業全体としての課題			障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等を推進していくことです。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	障がい者施設入所者数		年度内の入所者数		人	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	99	99	99		
		実績値	107	105			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	563,380	556,969	612,452	649,756	712,422	0
	県支出金	282,658	297,321	275,444	324,401	356,211	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	221,457	336,869	394,418	330,111	328,586	0
	実績額計	1,067,495	1,191,159	1,282,314	1,304,268	1,397,219	0
	予算額計	1,128,761	1,219,403	1,305,003	1,329,380	1,426,902	1,442,678
執行率	94.57%	97.68%	98.26%	98.11%	97.92%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	施設入所者数		年度内の入所者数			人	105
	障害児・者補装具費支給件数		年度内の支給件数			件	113
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の推進が図られるため、適切であると考えられます。今後も達成できるよう、必要な障害福祉サービス事務に努めていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	在宅心身障害者福祉作業所運営事業			会計	一般会計		
根拠法令	障害者総合支援法			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	社会福祉費		
	施策	05 障がい者福祉の充実		目	障害者福祉費		
		顧客(誰を)	障がい者				
		意図(どのように)	障がい者の社会復帰等を図ります。				
事業の概要		在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。					
事業全体としての課題		在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	利用者数	2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数(定員:ひまわり25人, ゆり15人)		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	40	40	40		
	実績値	16	14				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	2,942	3,079	3,118	5,788	6,597	0
	県支出金	1,471	1,540	1,544	2,894	3,298	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	22,996	22,772	22,928	19,203	17,886	0
	実績額計	27,409	27,391	27,590	27,885	27,781	0
	予算額計	28,375	28,595	28,084	28,591	28,735	28,776
執行率	96.60%	95.79%	98.24%	97.53%	96.68%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	利用者数	2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数(定員:ひまわり25人, ゆり15人)				人	14
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等が図られるため、適切であると考えられます。今後も障がい者の社会的知識の習得や日常生活に必要な場所として事業所の周知を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	施設維持管理経費		予算	会計	一般会計		
		款		民生費			
		項		社会福祉費			
根拠法令	石岡市障害者福祉施設けやきの家条例			目	障害者福祉施設費		
			事業	施設維持管理経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	障がい者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	社会生活適応訓練や各種事業等への参加を促し、自立を図ります。		
事業の概要			石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」の施設維持管理経費です。				
事業全体としての課題			石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」として事業が運営されているが、建物の老朽化が懸念されます。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	地域生活に移行する人数		地域生活に移行する人数(一般就労に移行した人数)		人	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
		実績値	0	0			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	254	4,412	253	254	255	0
	実績額計	254	4,412	253	254	255	0
	予算額計	256	4,868	256	256	260	965
執行率	99.22%	90.63%	98.83%	99.22%	98.08%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	地域活動支援センター「けやきの家」の利用者数	利用定員に対する実利用者数(定員30人)				人	14
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
限られた予算の中で利用者の安全管理とより良い環境整備を図っていきます。今後も障がい者の社会的知識の習得や日常生活の場所として事業所の周知を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		保健福祉部		社会福祉課				
事業名	障害者地域生活支援事業		予算	会計	一般会計			
根拠法令	障害者総合支援法			款	民生費			
				項	社会福祉費			
				目	障害者福祉費			
			事業	障害者地域生活支援事業				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	各種福祉サービスの提供により、障がい者が地域で自立して生活できるようにします。			
事業の概要			地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障がい者の自立を支援します。					
事業全体としての課題			制度の周知を図るとともに、利用者のニーズに応じた福祉サービスの提供体制を整備する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	地域生活に移行する人数		地域生活に移行する人数(一般就労により地域生活に移行した人数)		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	2	2	2			
	実績値	0	0					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	17,995	27,693	15,592	12,973	13,894	0	
	県支出金	8,711	13,846	7,721	6,487	6,947	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	1	1	1	0	1	0	
	一般財源	39,462	31,106	47,952	57,022	61,123	0	
	実績額計	66,169	72,646	71,266	76,482	81,965	0	
	予算額計	70,796	72,646	73,701	80,556	83,806	87,146	
執行率		93.46%	100.00%	96.70%	94.94%	97.80%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	相談支援事業相談支援件数		年度内の相談支援件数				件	740
	地域活動支援センター「けやきの家」の利用者数		利用定員に対する実利用者数(定員30人)				人	16
地域活動支援センター「ほびき園」の利用者数		年度内の利用者数				人	237	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障がい者の自立を支援していきます。今後も障がい者の社会的知識の習得や日常生活の場所として事業所の周知を図っていきます。						令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	心身障害児福祉事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市在宅心身障害児福祉手当支給条例		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童福祉総務費			
			事業	心身障害児福祉事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実	意図(どのように)	在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。			
事業の概要		手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。					
事業全体としての課題		在宅心身障害児福祉手当の周知徹底です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	手当の受給率	一定の障がいを持つ在宅の20歳未満の障がい児を介護する方が、当該制度を申請し、受給する割合(受給者÷申請者×100)。		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	177	188	179	192	211	0
	県支出金	471	397	497	510	578	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,873	2,089	2,354	2,334	2,072	0
	実績額計	2,521	2,674	3,030	3,036	2,861	0
	予算額計	2,578	3,010	3,370	3,528	3,638	3,356
執行率	97.79%	88.84%	89.91%	86.05%	78.64%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	手当の受給率	一定の障がいを持つ在宅の20歳未満の障がい児を介護する方が、当該制度を申請し、受給する割合。(受給者÷申請者×100)				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図っていきます。今後も継続して支給対象者を把握し、支給漏れ等がないよう事務に努めていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	精神難病福祉対策事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	難病患者見舞金支給要綱・小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱等			款	衛生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	保健衛生費		
	施策	05 障がい者福祉の充実		目	保健衛生総務費		
			顧客(誰を)	難病患者等			
			意図(どのように)	日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、経済的負担を軽減します。			
事業の概要			難病患者及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費の支給です。市単独事業としての難病患者見舞金の支給です。				
事業全体としての課題			難病患者見舞金については、国指定の対象疾患が増えていることにより、見舞金の対象者は増える傾向にあり、未申請者への当該制度の周知が課題です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	難病見舞金に対する広報	市報等による制度の周知回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	3	3	3		
実績値	3	3					
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	99	9	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,630	13,541	13,836	14,301	14,688	0
	実績額計	12,729	13,550	13,836	14,301	14,688	0
	予算額計	16,280	14,630	13,898	14,318	15,383	15,412
執行率	78.19%	92.62%	99.55%	99.88%	95.48%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	難病見舞金に対する広報	市報等による制度の周知回数				回	3
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付件数	年度内の給付件数				件	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
制度の周知を徹底し、日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、難病患者等の経済的負担を軽減しています。今後も対象者に支給することができるよう、周知を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	障害者住宅整備支援事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市障害者住宅整備資金貸付条例			款	民生費		
				項	社会福祉費		
				目	心身障害者福祉費		
			事業	障害者住宅整備支援事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	障がい者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	住宅、設備の整備に対し支援を行い、障がい者の活動範囲の拡大や介護者の負担軽減を図ります。		
事業の概要			重度の障がい者が、在宅にて日常生活がし易くなるよう、リフォームや住宅整備に対し支援を行います。石岡市重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業費補助金については平成22年度で廃止となり、石岡市重度障害者日常生活用具給付事業内で対応していません。				
事業全体としての課題			制度の広報、啓発に努め広く周知する必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	住宅整備資金貸付利用者数	利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	1	1		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	478	478	478	279	0	0
	一般財源	1,522	1,522	1,522	1,721	0	0
	実績額計	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0
	予算額計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	住宅整備資金貸付新規利用者数	年度内の新規利用者数				人	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
制度の周知により、住宅、設備の整備に対し支援を行い、障がい者の活動範囲の拡大や介護者の負担軽減を図っています。また、市報等を活用し、制度の周知を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	小学校入学福祉祝金支給事業（身体障がい者）	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	障害者福祉費			
			事業	小学校入学福祉祝金支給事業（身体障がい者）			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客（誰を）	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実	意図（どのように）	障がい者の自立支援及び障がい者福祉の充実を図ります。			
事業の概要		障がい者で小学校で新入学児を抱える方に対し、小学校入学福祉祝金を支給を行い、障がい者福祉の充実を図ります。					
事業全体としての課題		障がい者を取り巻く環境の変化により、障がい者のニーズが多種多様化しつつあり、各々のニーズに対応した福祉サービスの充実が望まれます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	支給者の割合	対象者に対する支給者の割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	200	50	200	250	100	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	200	50	200	250	100	0
	予算額計	200	500	500	500	500	500
執行率	100.00%	10.00%	40.00%	50.00%	20.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	支給割合	対象者に対しての申請の割合				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
小学校入学福祉祝金を支給することなどにより、身体障がい者家庭の経済的負担の軽減をしています。今後も支給対象者を把握し、事務に努めていきたいです。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	福祉事務所事務費	予算	会計	一般会計			
			款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	社会福祉総務費			
根拠法令	社会福祉法	事業	福祉事務所事務費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	福祉事務所長(福祉事務所事務の対象となる市民)			
	施策	06 地域福祉の充実	意図 (どのように)	各福祉事務所間の情報提供を活発にし、福祉の向上を図ります。			
事業の概要		県内他市の福祉事務所との情報交換や課題の解決等を通じて、地域住民の福祉の向上を図っていきます。					
事業全体としての課題		福祉事務所の事務が広範囲にまたがるため、他市福祉事務所との各事務レベルでの情報交換を行っていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	福祉事務所長会議の充実	福祉事務所長会議の内容を充実させ、問題解決に役立てていきます。		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	2	2				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	30	32	24	13	19	0
	実績額計	30	32	24	13	19	0
	予算額計	43	43	43	43	43	40
執行率	69.77%	74.42%	55.81%	30.23%	44.19%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	都市福祉事務所長会議での協議事項件数	都市福祉事務所長会議において各市から提出された協議事項について情報交換を行った件数				件	83
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
事務局や他市福祉事務所と連携し、福祉事務所長会議の充実を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	基金顕彰事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	菊地四郎顕彰基金規則		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	社会福祉総務費			
			事業	基金顕彰事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	顕彰該当者			
	施策	06 地域福祉の充実	意図 (どのように)	社会福祉活動に協力、援助したものを顕彰し、善行を振興します。			
事業の概要		顕彰該当者を顕彰し、行いを称えます。					
事業全体としての課題		ここ数年、該当者の推薦がありません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	社会福祉活動の推進	良い行いをした人、団体を顕彰し、社会福祉活動を推進します。		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	
	予算額計	31	35	28	13	13	12
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	顕彰事業の周知の広報	顕彰事業の趣旨等を市報及びホームページに掲載し、広く市民や関係団体に周知する。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
社会福祉活動に協力・援護したものを顕彰し、明るく住みよい地域社会を推進していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	民生委員等経費	予算	会計	一般会計			
			款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	社会福祉総務費			
根拠法令	民生委員法・児童福祉法・民生委員法施行令		事業	民生委員等経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	民生委員児童委員			
	施策	06 地域福祉の充実	意図 (どのように)	民生委員児童委員の活動を支援し、民生委員児童委員による地域住民の福祉の向上を図ります。			
事業の概要		市民生委員児童委員協議会連合会補助金等を交付し、研修機会の増加や充実を図り、民生委員・児童委員の活動を支援します。					
事業全体としての課題		民生委員・児童委員の活動は、高齢者や生活困窮者等への支援、児童福祉活動等により、地域住民の生活の安定を図っていきます。しかし、その活動内容や具体的な相談の方法などを知らない方々のために、民生委員児童委員についての周知を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	民生委員・児童委員の確保	欠員をなくし、長く勤めてもらう		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	162	163	163		
	実績値	161	156				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	25	25	25	25	25	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,416	8,458	8,180	8,151	8,327	0
	実績額計	8,441	8,483	8,205	8,176	8,352	0
	予算額計	8,622	8,622	8,348	8,348	8,444	8,439
執行率	97.90%	98.39%	98.29%	97.94%	98.91%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	理事会・地区民児協定例会等の開催	理事会・定例会等の開催				回	75
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役となり、また地域支えあいとなることで高齢者、障がい者、その他の援助を必要とする人が地域で独立した生活を営めるようにしていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	社会福祉等援護事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市人権啓発等事業費補助金交付要綱・石岡市遺族会補助金交付要綱		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	社会福祉費			
	施策	06 地域福祉の充実	目	社会福祉総務費			
			事業	社会福祉等援護事業			
		顧客(誰を)	戦没者遺族, 人権関係団体等				
		意図(どのように)	補助金を交付し, 平和な地域社会と安心して暮らせる地域づくりを目指します。				
事業の概要		戦没者遺族会, 人権団体への補助金を交付, 市主催戦没者追悼式の実施, 人権関係会議の実施及び参加をしています。また災害に見舞われた市民に, 災害見舞金を支給しています。					
事業全体としての課題		遺族会会員の高齢化が進み, 会員数の減少が見込まれます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	人権団体への活動支援及び遺族会の存続	平和な地域社会を維持するため, 団体の活動を維持し, 活動を存続させる。		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	50	50	50		
	実績値	43	43				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,375	6,769	6,867	6,802	7,287	0
	実績額計	7,375	6,769	6,867	6,802	7,287	0
	予算額計	8,272	7,511	7,893	7,676	8,086	9,286
執行率	89.16%	90.12%	87.00%	88.61%	90.12%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市遺族会補助金	遺族会が行う研修会等の開催, 英霊顕彰思想の普及活動の事業実施				回	7
	市人権啓発等事業費補助金	関係団体が行う啓発・学習・研修・相談事業を実施して人権・同和問題の解決を図る。				人	71
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
戦没者を追悼し平和を祈念する事業は, 戦没者遺族の参加は欠かせません。遺族の活動支援は今後も必要であるが, 遺族以外の市民への平和意識の啓発を図っていく必要があります。差別意識を無くすため, 各種事業を実施していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	社会福祉団体助成事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	社会福祉法109条 石岡市社会福祉協議会補助金交付要綱			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	社会福祉費		
	施策	06 地域福祉の充実		目	社会福祉総務費		
			事業	社会福祉団体助成事業			
			顧客(誰を)	社会福祉協議会			
			意図(どのように)	社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉活動を推進します。			
事業の概要			社会福祉協議会へ補助金を交付し、社会福祉協議会が行う地域福祉活動を支援します。				
事業全体としての課題			社会福祉協議会の業務内容が多岐に渡り業務量も増えています。今後は、市や地域の方々との協働、共助を進めながら地域福祉活動を充実していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	社会福祉協議会会員数		会員数の増加を図る。		人	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	18,500	18,500	18,500		
		実績値	16,602	16,224			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	64,138	65,780	71,323	72,334	77,373	0
	実績額計	64,138	65,780	71,323	72,334	77,373	0
	予算額計	64,138	65,780	71,323	72,334	77,373	76,132
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	地域福祉活動推進事業	石岡市社会福祉施設連絡協議会開催件数				回	1
	指導育成事業	いきいきクラブ研修会の開催件数				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
地域課題に対応できる仕組みづくりを地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となり取り組めるような支援を行っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	プレミアム付商品券事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市プレミアム付商品券要項		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	社会福祉総務費			
		事業	プレミアム付商品券事業				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	(1) 2019年度住民税非課税者 (2) 3歳未満の子供がいる世帯の世帯主			
	施策	06 地域福祉の充実	意図(どのように)	消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯への消費に与える影響を緩和し、地域の消費を喚起・下支えすることを目的にプレミアム付商品券を発行する。			
事業の概要		消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯への消費に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を喚起・下支えすることを目的にプレミアム付商品券を発行する単年度の国庫補助事業です。 ・対象者：2019年度住民税非課税者、2016.4.2～2019.9.30までの間に生まれた子が属する世帯の世帯主 ・商品券の額面額2.5万円（販売額2万円）・低所得者に配慮し分割販売（5千円単位）					
事業全体としての課題		<ul style="list-style-type: none"> ・2019年10月から2020年3月までの間の市が定める期間で実施する。 ・商品券の取扱事業者は市内の店舗を対象として公募する。 					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	プレミアム付商品券の販売金額	プレミアム付商品券の販売可能な最大金額（対象者数×1人あたりの販売可能最大金額）の60%の商品券の販売（※目標値は確定した対象者数で計算する）。 最終目標値＝対象者数×20,000円（1人あたりの最大購入金額）×60%		円	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	—	184,644,000	—		
	実績値	—	64,928,000				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	28,753	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	64,928	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	93,681	0
	予算額計	0	0	0	0	115,481	0
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	81.12%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	プレミアム付商品券事業の広報	市報・市メールマガジン・防災行政無線等によるプレミアム付商品券事業の広報数				回	7
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
商品券の販売総額（購入代金）は64,928,000円（対象者数の販売可能最大額の21%）で、販売された商品券のプレミア分を含む商品券額面総額81,160,000円のうち換金額は80857000円となっています。							

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		保健福祉部		社会福祉課				
事業名	生活支援給付費		予算	会計	一般会計			
				款	民生費			
				項	生活保護費			
根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			目	扶助費			
			事業	生活支援給付費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	中国残留邦人等			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図(どのように)	生活に困窮した際、必要な支援を行います。			
事業の概要			平成20年4月1日に中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部が改正され、世帯の収入が一定基準を満たさない場合についても、新たに支援給付が行われることとなりました。					
事業全体としての課題			平成20年4月1日の法改正により事業が始まりました。市内での対象世帯は1世帯で、現段階では支援は必要ないとのことですが、高齢となりつつあるため、対象者の生活状況に応じて、いつでも相談・申請に対応できる体制が必要となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	生活支援費給付件数		中国残留邦人等に支援を行った件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	1	1	1			
	実績値	0	0					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	0	
	予算額計	6,948	6,888	6,888	6,888	7,077	7,054	
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	生活支援費給付相談件数		中国残留邦人等に対し支援相談を行った件数				件	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に沿って事業を行っていきます。							令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	行旅病人等経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	社会福祉総務費			
			事業	行旅病人等経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	石岡市内で行き倒れとなった者			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援	意図 (どのように)	医療費や葬祭費の支援を行います。			
事業の概要		旅行中に市内で発症し、入院となったが医療費の支払が困難な者に対するの援助や、市内にて死亡した身元不詳者の葬祭等を取り扱うものです。					
事業全体としての課題		行旅死亡人が発生した場合の遺骨の保管方法について検討する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	行旅病人・死亡人数	行旅病人・死亡人の取扱件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	1	2				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	314	315	0	0	173	0
	一般財源	0	0	33	130	48	0
	実績額計	314	315	33	130	221	0
	予算額計	1,029	868	863	845	854	828
執行率	30.52%	36.29%	3.82%	15.38%	25.88%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	行旅死亡人数	行旅死亡人の取扱件数				件	2
	行旅病人数	行旅病人の取扱件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
事業の予測が難しいことから、今後も実績に関わらず事業の継続は必要であると考えます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	生活保護事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	生活保護法		款	民生費			
			項	生活保護費			
			目	生活保護総務費			
			事業	生活保護事務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	低所得者・生活保護世帯等			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援	意図 (どのように)	支援に必要な業務に係る経費			
事業の概要		日本国憲法第25条で規定された生存権を実現するための制度が生活保護ですが、その生活保護を運営していくための事務的経費です。					
事業全体としての課題		以前からの経済状況の悪化に加え、失業者の増加も見込まれるため、生活保護の申請・受給件数もさらに増えることが予想されます。そのため、それに伴う事務経費の増加を抑制していくことが課題となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	生活保護廃止世帯のうち自立した世帯数	生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止された世帯の割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	40	40	40		
	実績値	33	36				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	1,080	324	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,147	4,288	3,899	4,070	3,975	0
	実績額計	5,227	4,612	3,899	4,070	3,975	0
	予算額計	6,015	5,001	4,490	4,392	4,442	5,216
執行率	86.90%	92.22%	86.84%	92.67%	89.49%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	相談件数	生活困窮のため、社会福祉課に生活保護等の相談に訪れた件数				件	297
	生活保護開始件数	生活保護の申請をして、調査の結果、生活保護決定となり生活保護が開始となった件数				世帯	104
	訪問件数	担当ケースワーカーが生活保護受給世帯を訪問した件数				件	3,454
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
生活保護受給者に対し、各種助言や就労支援制度を活用する等により、自立に向けた支援を実施しました。今後も生活保護法に基づいた事業運営を行っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	生活保護適正実施推進事業		会計	一般会計			
根拠法令	生活保護法		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	生活保護費			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援	目	生活保護総務費			
			事業	生活保護適正実施推進事業			
		顧客(誰を)	生活保護受給者				
		意図(どのように)	レセプトの点検等による扶助費の適正な執行のチェックや職員の能力向上のための研修を行います。				
事業の概要		生活保護法に基づき、診療報酬明細書の点検、扶養義務者への郵便及び実地訪問による調査、生活保護システム機器運用を行い、生活保護が適正運用されているかチェックを行います。また、職員の知識向上のため研修等を行います。					
事業全体としての課題		経済状況の悪化から、今後生活保護費のさらなる増加が見込まれます。その中で保護費の適正な支給を図るためにも、細かなチェック体制の確立が必要となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	レセプト点検による費用削減率	レセプト点検に伴う過誤調整により費用削減が行われた割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	5	5	5		
	実績値	2.7	3.4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	2,260	868	1,011	2,071	1,667	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,210	4,250	4,835	7,352	6,142	0
	実績額計	7,470	5,118	5,846	9,423	7,809	0
	予算額計	8,224	5,322	5,957	9,482	7,959	9,838
執行率	90.83%	96.17%	98.14%	99.38%	98.12%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	扶養義務調査数	実地・郵送による扶養義務者に対する調査				件	199
	レセプト点検件数	レセプト点検員による点検件数				件	18,938
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
レセプト点検により、過誤調整を実施し、費用の削減を行いました。今後も国のセーフティーネット支援対策事業に基づき運用していきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		保健福祉部		社会福祉課					
事業名	生活保護費	予算	会計	一般会計					
根拠法令	生活保護法		款	民生費					
			項	生活保護費					
			目	扶助費					
			事業	生活保護費					
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	生活に困窮する世帯					
	施策	07 生活困窮者等の自立支援	意図 (どのように)	健康で文化的な最低限度の生活を営むための支援を行います。					
事業の概要		日本国憲法第25条に「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されており、その保障された権利を実現するための法制度が「生活保護法」です。その法に基づき、一定要件のもとに開始となった世帯の生活費が生活保護費です。							
事業全体としての課題		今後予想される生活保護の申請・受給件数の増加に対し、生活保護費の四分の一を占める市負担分を、自立支援事業等を活用しながら抑制していくことが課題となります。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	生活保護廃止世帯のうち自立した世帯数	生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止された世帯の割合		%	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	40			40	40	
			実績値	33			36		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	1,318,852	1,328,072	1,298,075	1,307,621	1,344,535	0		
	県支出金	20,556	22,291	21,992	23,839	23,552	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	6,000	6,158	24,640	27,394	14,621	0		
	一般財源	264,746	210,540	266,825	342,208	309,754	0		
	実績額計	1,610,154	1,567,061	1,611,532	1,701,062	1,692,462	0		
	予算額計	1,714,470	1,660,763	1,666,656	1,745,498	1,777,772	1,795,943		
執行率	93.92%	94.36%	96.69%	97.45%	95.20%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	生活保護世帯数	過去3年間の伸び率の平均を基に、平成24年度以降の各年の過去3年間の平均を計算し、目標値を求めます。				世帯	770		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
今後も生活保護法に基づいた事業運営を行っていきます。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	生活困窮者自立支援事業		会計	一般会計			
根拠法令	生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	社会福祉費			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援	目	社会福祉総務費			
			事業	生活困窮者自立支援事業			
		顧客（誰を）	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することのできなくなるおそれのある者。（要保護者を除く）				
		意図（どのように）	生活困窮者の自立と尊厳の確保、生活困窮者支援を通じた地域づくり				
事業の概要		生活困窮者が抱える多様で複合的な問題の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画の作成し、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。また、生活保護世帯や生活困窮状態にある世帯の児童・生徒に対し、学習支援、悩みや進学に関する助言等を行い、児童・生徒の学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上を図ることを目的として、生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく事業として実施します。					
事業全体としての課題		生活保護受給世帯のうち約25%、母子世帯においては約41%の世帯主が出身世帯も生活保護を受給しているとの調査結果があり、このような貧困の連鎖を防止する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	生活困窮者自立支援制度の利用者数	相談支援事業の相談者数 被保護者就労支援事業により就労した人数 住居確保給付金の申込者数 学習支援事業の申込者数		人	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	40	40	40	
	実績値	46	51				
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	1,409	4,276	4,996	4,909	8,523	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,698	0	0	0
	一般財源	469	1,247	0	2,950	3,865	0
	実績額計	1,878	5,523	7,694	7,859	12,388	0
	予算額計	3,702	6,865	8,808	8,832	13,596	15,377
執行率	50.73%	80.45%	87.35%	88.98%	91.12%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	学習支援事業の利用者数	年間利用者の延べ人数				人	1,585
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
広報等に努め、相談件数や支援件数が増えるよう取り組む必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	在宅高齢者サービス事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	老人福祉法第10条の4			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	社会福祉費		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		目	老人福祉費		
			事業	在宅高齢者サービス事業			
			顧客(誰を)	高齢者並びにその家族等			
			意図(どのように)	自立した在宅生活の維持が出来るよう生活支援を行います。			
事業の概要			高齢者の心身の状態の悪化の予防と維持を目的とした介護予防対策や、自立した生活を維持・確保するために必要な生活支援を行います。				
事業全体としての課題			ひとり暮らし高齢者が増加していく中、在宅での自立した生活や心身の状態を保持するための支援が必要で、行政と地域が連携して支援をする必要性が高まっています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込。		%	令和2年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	16.4	16.7	17.1	
	実績値	16.2	16.4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,006	494	224	184	148	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	8	6	2	0	0	
	一般財源	11,061	11,042	11,823	10,946	10,831	
	実績額計	12,075	11,542	12,049	11,130	10,979	
	予算額計	14,709	14,029	15,561	14,905	15,687	15,217
執行率	82.09%	82.27%	77.43%	74.67%	69.99%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	緊急通報システム設置者数		年度末設置者数			人	543
	老人福祉車購入扶助件数		年度内の扶助者数			人	110
	愛の定期便利用者		実利用者数			人	509
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
今後も高齢者が自立した生活を維持できるように継続的に事業の実施をしていきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	高齢者等支援事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	各補助金交付要綱		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	老人福祉費			
			事業	高齢者等支援事業			
体系	政策	顧客(誰を)	高齢者				
	施策	意図(どのように)	生きがいを持って生活できるよう、活動環境づくりを推進して行きます。				
事業の概要		いきいきクラブ等の各種活動を支援し、高齢者が生きがいをもって積極的に社会活動に参加できる環境を整えます。 100歳記念事業、敬老会、いきいきクラブ補助金、ふれあいの家運営費補助、健康農園・健康広場の維持等です。					
事業全体としての課題		高齢化に伴う対象者の増加と意識の多様化及び財政難により、対象者等の見直しが必要となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込。		%	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		実績値	16.2	16.4	17.1		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	704	738	747	666	648	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	974	968	403	397	394	0
	一般財源	26,121	26,121	26,000	27,752	26,892	0
	実績額計	27,799	27,827	27,150	28,815	27,934	0
	予算額計	29,453	30,033	29,778	29,663	29,564	32,714
執行率	94.38%	92.65%	91.17%	97.14%	94.49%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	敬老会実施地区	敬老会を実施した地区数				地区	17
	いきいきクラブ補助金交付団体数	当該補助金を交付した単位いきいきクラブ数				クラブ	32
	石岡市いきいきクラブ連合会事業参加者数	補助対象事業参加者数の合計				人	1,588
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
今後も、高齢者が健康で、生きがいを持って積極的に社会参加ができる環境を目指して事業の継続を実施して行きます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	家族介護慰労事業		会計	介護保険会計			
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項		款	地域支援事業費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	任意事業費			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	目	家族介護支援事業費			
			事業	家族介護慰労事業			
		顧客(誰を)	要介護4・5の高齢者を介護保険のサービスを利用せず常時在宅で介護する者				
		意図(どのように)	重度の介護が必要な高齢者を常時在宅で介護している者に慰労金を支給します。				
事業の概要		在宅の要介護4・5の高齢者を常時在宅で介護する者に対し、慰労金(年10万円)を支給し、併せて介護に関する啓発を行います。支給対象世帯が非課税世帯で、基準日前1年間に介護保険サービスを利用していないことが条件です。					
事業全体としての課題		介護家族の経済的負担軽減になるが、常時介護している家族の心のケアが課題です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込。		%	令和2年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	16.4	16.7	17.1	
	実績値	16.2	16.4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	39	39	0	39	0	0
	県支出金	19	19	0	19	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	42	42	0	42	0	0
	実績額計	100	100	0	100	0	0
	予算額計	500	300	300	300	300	300
執行率	20.00%	33.33%	0.00%	33.33%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	介護慰労金の支給件数	介護慰労金の支給者数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
在宅の寝たきり高齢者を介護サービスを利用せずに介護している家族の経済的・精神的負担を軽減していることから、事業の必要性があり、継続して実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	高齢者福祉センター運営費負担金	予算	会計	一般会計			
根拠法令	新治地方広域事務組合格約		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	老人福祉費			
			事業	高齢者福祉センター運営費負担金			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	施設利用者（主に高齢者）			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図 (どのように)	管理運営費を構成市町村で負担します。			
事業の概要		『高齢者福祉センター』に関する管理運営費に対する構成市町村負担金です。「ふれあいの里」の運営負担金です。					
事業全体としての課題		構成市町村がそれぞれに合併し、かつ、各自治体とも財政難のため、負担金の削減とサービスの維持が課題となっているが、低料金を基本とする高齢者福祉センターのため、独立採算が困難です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間施設利用者数	年度ごとの施設利用者延べ人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	9,900	9,900	8,880		
	実績値	8,279	7,347				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	23,504	23,529	10,308	7,121	6,873	0
	実績額計	23,504	23,529	10,308	7,121	6,873	0
	予算額計	23,504	23,534	10,308	7,121	6,873	8,083
執行率	100.00%	99.98%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	高齢者福祉センター「ふれあいの里」の年間利用者数	年度内の施設利用者延べ人数				人	7,347
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
高齢者福祉センターの管理運営が円滑に行えるよう継続的に実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	高齢者住宅整備支援事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市高齢者居室整備資金貸付条例		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	老人福祉費			
			事業	高齢者住宅整備支援事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	高齢者及び高齢者と同居するために、住宅の改修を必要とするが、自力で整備を行うことが困難な者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図 (どのように)	専用居室を増改築するための資金の貸与を行います。			
事業の概要		高齢者の専用居室を増改築するための資金（貸付上限2,000千円）の貸付を行います。					
事業全体としての課題		長期の貸付は、市及び貸付利用者共に不安が大きくなっている。配慮の必要な高齢者の場合、改修については介護保険サービスでの対応も可能なため、制度の必要性を再検討する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	施設入所率	65歳以上の高齢者に占める施設入所者の割合。各年度末現在。（第7期介護保険事業計画に基づくサービスマスの見込）		%	令和2年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	3.8	4.1	4.2	
	実績値	3.5	3.4				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	
	予算額計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	年度内貸与件数	年度内の新規貸与件数				人	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
償還期間が残っているため継続して実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	施設維持管理経費		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市ふれあいの里石岡ひまわりの館条例、及び同施行規則		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	社会福祉費			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	目	ふれあいの里費			
			事業	施設維持管理経費			
		顧客(誰を)	施設等利用者				
		意図(どのように)	ふれあいの里石岡ひまわりの館の維持管理				
事業の概要		総合福祉センターとして健康で生きがいを持った市民が安心して利用できるようなための施設の維持にかかわる管理経費(清掃・夜間警備・受付業務等)です。					
事業全体としての課題		平成12年の開館から20年が経過し、施設全体に経年劣化による不具合が多くなっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	ふれあいの里石岡ひまわりの館利用者数	館内・館外の年間利用者数		人	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	110,000	110,000	50,000	
			実績値	129,336	119,793		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	32,849	32,193	32,275	34,149	32,251	0
	一般財源	91,413	86,615	86,250	87,160	87,104	0
	実績額計	124,262	118,808	118,525	121,309	119,355	0
	予算額計	126,237	126,230	118,525	121,309	121,220	123,559
執行率	98.44%	94.12%	100.00%	100.00%	98.46%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設清掃・管理・保守保安委託件数	施設設備の管理・保守保安及び清掃				件	13
	施設夜間警備日数	施設夜間機械警備(毎日)				日	366
	夜間管理委託人数	夜間管理業務時間(17:15~21:15)				人	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
利用者に集会施設、入浴施設等サービスを提供しています。利用者に不都合がないよう維持管理を進めていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	老人保護事務費		会計	一般会計			
根拠法令	老人福祉法, 老人福祉法施行規則, 石岡市老人福祉法施行細則		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	社会福祉費			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	目	老人福祉費			
			事業	老人保護事務費			
		顧客(誰を)	高齢者				
		意図(どのように)	措置入所が必要な方を適切に判定していきます。				
事業の概要		<p>養護老人ホーム等への措置入所が必要な高齢者の措置事務に関する経費のほか、高齢者福祉の円滑な遂行を目的とするための経費です。入所判定委員会の開催（措置の要否判定）をします。</p>					
事業全体としての課題		<p>介護保険の実施で、措置入所は減少したが、養護老人ホームについては、ひとり暮らし高齢者の増加等で、低所得者の入所希望者が微増傾向にあり、また、高齢者虐待等による措置の必要性も高まり、これまでに無い対応が求められています。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間措置件数	年度内入所者数（在宅での生活支援を行っていることから勘案し、措置入所者が出ないようにしていくべきと考えるため。）		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	3	3	3		
	実績値	3	4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	76	64	130	89	157	0
	実績額計	76	64	130	89	157	0
	予算額計	163	152	249	142	255	139
執行率	46.63%	42.11%	52.21%	62.68%	61.57%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	老人ホーム入所判定委員会	開催回数（持ち回りによる開催数含む）				件	4
	年度内 申請件数	年度内に受理した入所希望申請件数				件	4
	年度内 新規入所者数	年度内の新規措置入所者数				件	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
高齢福祉の円滑な業務の遂行につながるよう適切な事業を継続して実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	高齢者福祉団体助成事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	高齢者の雇用促進に関する法律		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	老人福祉費			
体系	政策	顧客(誰を)	高齢者				
	施策	意図(どのように)	雇用促進を図っていきます。				
事業の概要		定年退職後等の就業機会を確保することで、追加的収入を得ると共に高齢者の自立、社会参加を促進する。公益社団法人 石岡地方広域シルバー人材センターに対する運営費の補助です。					
事業全体としての課題		少子高齢化が進み、高齢者の就労機会の確保は重要性を増している。活動指標等に対する設定や関与の仕方については今後検討を要します。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年度別事業実績		契約金額		千円	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	540,000	540,000	540,000		
		実績値	343,957	307,799			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	6,163	6,175	6,175	6,210	6,203	0
	一般財源	8,937	8,975	8,975	8,940	8,947	0
	実績額計	15,100	15,150	15,150	15,150	15,150	0
	予算額計	15,380	15,164	15,164	15,164	15,164	15,164
執行率	98.18%	99.91%	99.91%	99.91%	99.91%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡地方広域シルバー人材センター登録会員数	年度末会員登録数				人	1,024
	石岡地方広域シルバー人材センター年間受注件数	年間受注件数 (グリーンパレス運営事業と、指定管理業務を除く)				件	4,666
	石岡地方シルバー人材センター年度別事業実績	年間契約金額				千円	307,799
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
シルバー人材センターへの運営補助を継続的に行っていきませんが、今後も国の補助金が減少していくと予想されるため、シルバー人材センターの自主財源の確保と向上に努めるよう指導・監督を行います。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	老人保護措置費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	老人福祉法第11条		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	老人福祉費			
			事業	老人保護措置費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	養護老人ホーム等への措置が必要な高齢者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図 (どのように)	措置入所が必要な方の支援を行います。			
事業の概要		入所措置が必要な高齢者にかかる措置費を支弁します。					
事業全体としての課題		介護保険制度導入により措置対象者は、他制度で救えない者のみになり一時激減したが、虐待や経済困窮、家族や親類の人間関係などの理由による申請者が主な申請です。特に、虐待による措置は関係機関との連携が重要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	措置者数	年度末の措置者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	25	26	22		
	実績値	18	19				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	5,408	6,027	5,381	4,956	4,348	0
	一般財源	48,325	50,874	47,957	46,689	37,700	0
	実績額計	53,733	56,901	53,338	51,645	42,048	0
	予算額計	56,584	57,169	58,239	58,488	62,398	53,294
執行率	94.96%	99.53%	91.58%	88.30%	67.39%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	年度内措置入所件数	年度内の措置者数				件	4
	年度内延べ措置者数	月ごとの措置者数の合計				人	212
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
行政の義務であるため、関係機関と連携して適切な事業を実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	施設運営経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市ふれあいの里石岡ひまわりの館条例、及び同施行規則		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目 事業	ふれあいの里費 施設運営経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	施設等利用者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図 (どのように)	健康で生きがいを持った市民の健康づくり			
事業の概要		総合福祉センターとして、主に健康で生きがいを持った市民の健康づくりを目的とした講座・教室を実施しています。					
事業全体としての課題		施設利用者からの講座等に対する要望等の増加により、より対応が難しくなっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	実施講座数	ふれあいの里石岡ひまわりの館で実施している講座・教室（ストレッチ体操・ふれあい陶芸教室・シルバーリハビリ体操等）		種類	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	25	35	20		
	実績値	42	43				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,514	4,672	5,262	5,173	5,075	0
	実績額計	4,514	4,672	5,262	5,173	5,075	0
	予算額計	4,658	4,941	5,262	5,173	5,463	6,380
執行率	96.91%	94.56%	100.00%	100.00%	92.90%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	各種講座の開催回数	実施した講座・教室の延べ開催回数				回	181
	各種講座の参加者数	実施した講座・教室の参加者数				人	5,177
	ヘルストレーニング室	利用者数				人	6,773
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
市民の要望する講座を開催しました。さらに魅力的な講座を開催していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	配食サービス事業	予算	会計	介護保険会計			
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項		款	地域支援事業費			
			項	任意事業費			
			目	地域自立支援事業費			
			事業	配食サービス事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	心身の障害等のため調理困難なひとり暮らし高齢者及び虚弱高齢者のみの世帯			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図 (どのように)	心身に不安のある高齢者等の健康の保持と安否確認を行っています。			
事業の概要		対象となる高齢者に対し、調理した昼食を宅配することで、健康の保持と安否確認を図ります。					
事業全体としての課題		身体的に調理が可能でありながら、技術不足や、意欲の欠如による申請が目立ち始めているため、配食以外の支援も検討の必要性があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護（要支援者含む）認定者数の割合 ※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込。		%	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	16.4	16.7	17.1		
	実績値	16.2	16.4				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	3,257	3,687	4,058	3,883	4,403	0
	県支出金	1,628	1,844	2,029	1,941	2,201	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,777	4,951	5,656	4,261	5,751	0
	一般財源	3,213	3,923	4,318	5,053	4,834	0
	実績額計	12,875	14,405	16,061	15,138	17,189	0
	予算額計	13,620	14,544	17,606	18,155	18,166	18,387
執行率	94.53%	99.04%	91.22%	83.38%	94.62%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	配食サービス実利用者数	年度内に1食でも配食を利用した高齢者の人数				人	197
	配食サービス配達数	年度内に配達した配食（弁当）の数				食	25,591
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
事業目的である安否確認と自立生活の支援であることを周知し、的確なサービスを提供できるように継続して実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	介護用品支給事業	予算	会計	介護保険会計			
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項		款	地域支援事業費			
			項	任意事業費			
			目	家族介護支援事業費			
			事業	介護用品支給事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	紙おむつを使用している在宅の要介護者（要介護1以上で、非課税世帯の者）			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図 (どのように)	紙オムツ購入費の負担軽減を図っていきます。			
事業の概要		介護保険の要介護1以上に認定されている在宅の高齢者等で、非課税世帯に属する方に対し、月ごとの紙おむつ購入費を月3,200円を上限に補助します。					
事業全体としての課題		平成18年度から、介護保険法の改正により、地域支援事業として位置づけられました。介護度に関わらず補助額が均一です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護（要支援者含む）認定者数の割合 ※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込		%	令和2年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	16.4	16.7	17.1	
	実績値	16.2	16.4				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	1,608	1,745	1,812	1,742	1,902	0
	県支出金	804	872	906	871	951	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,711	1,856	1,929	1,911	2,088	0
	実績額計	4,123	4,473	4,647	4,524	4,941	0
	予算額計	5,566	4,677	4,709	4,828	5,134	5,283
執行率	74.07%	95.64%	98.68%	93.70%	96.24%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	実利用者数	年度内に制度を利用した実人員				人	221
	紙おむつ購入費の扶助額	扶助した合計金額				千円	4,940
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
高齢者を在宅で介護している家族の経済的負担を軽減していることから、事業の必要性があり、継続して実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	介護サービス事業会計（総括）	予算	会計	介護サービス事業会計			
			款	サービス事業費			
			項	施設介護サービス事業費			
			目	施設介護サービス事業費			
根拠法令	介護保険法・石岡市特別養護老人ホーム条例	事業	特別養護老人ホーム運営事業				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客（誰を）	特別養護老人ホームへの入所や通所によるサービスが必要な要介護認定を受けた65歳以上高齢者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図（どのように）	適正な介護サービスの提供・介護予防給付費の適正化を行っていきます。			
事業の概要		石岡市立特別養護老人ホームのぞみにおける入所、ショートステイ（短期入所）およびデイサービス（通所）のサービスを提供する。また、指定介護予防支援事業所である、地域包括支援センターが、介護認定により、要支援認定を受けた被保険者に目標や介護予防サービスの提案を行い、ケアプランを作成します。ケアプランについては、一部を居宅事業所に委託しているため、自事業所分と委託事業者分を含め、それらに伴う給付確認やプラン作成料の支払、請求事務を一括で行っています。					
事業全体としての課題		2001年4月開設のため、老朽化による大規模改修などを視野に入れた維持費の検討が必要です。また、市内や近隣市町の介護保険施設の充実に伴い、市立の特別養護老人ホームを維持する必要性を検討する必要があります。指定介護予防支援事業所としての課題は、高齢者の増加は確実であり、要支援者は増加すると思われます。増加に伴い、給付事務及びプラン確認、評価事務の事務負担が過大になるため、それらに対応した事務体制が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	顧客満足度	モニタリング評価表「特別養護老人ホームのぞみ」 ※（入所・短期・通所）÷2		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	80	80	80		
		実績値	77	79			
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	262,406	246,426	241,018	238,353	275,200	0
	一般財源	238	2,880	18,619	4,797	0	0
	実績額計	262,644	249,306	259,637	243,150	275,200	0
	予算額計	304,337	294,680	288,642	278,832	280,917	317,797
執行率	86.30%	84.60%	89.95%	87.20%	97.96%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設利用者延べ人数（入所分）	入所延べ人数（定員50人）				人	17,390
	施設利用者延べ人数（短期入所分）	短期入所利用者延べ人数（定員12人）				人	4,801
	施設利用者延べ人数（デイサービス分）	デイサービス利用者延べ人数（定員20人）				人	3,630
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
国は社会保障制度と税の一体改革を進めており、「認知症施策」「在宅医療・介護連携の推進」「生活支援体制整備」等、介護サービスの効率化及び重点化を図りつつ、必要な介護サービスの確保を掲げています。このような制度改革に合わせ、事業の展開を行っていきます。					令和2年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	生涯現役事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市生涯現役社会推進条例, 石岡市生涯現役プラチナ応援事業実施要綱		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	社会福祉費			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	目	老人福祉費			
		顧客(誰を)	事業	生涯現役事業			
		意図(どのように)	65歳以上高齢者 高齢者が生きがいを持ち生涯現役で活動できるよう支援していきます。				
事業の概要		市や社会福祉協議会等が指定する講座や講演等に参加した場合に、ポイントカードにポイントが貰え、5ポイントごとにプラチナ応援券と交換します。応援券は市内の協賛店で利用できる500円券と施設利用券の2種類があります。					
事業全体としての課題		高齢者が参加しやすい、教室・講座・講演会等の充実とともに、参加しやすい場所等の環境づくりにも配慮していく必要があります。また、閉じこもり傾向にある方の閉じこもり予防も課題となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込。		%	令和2年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	16.4	16.7	17.1	
	実績値	16.2	16.4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	5,054	6,496	7,069	8,173	0
	実績額計	0	5,054	6,496	7,069	8,173	0
	予算額計	0	5,734	7,804	7,702	8,947	8,444
執行率	0.00%	88.14%	83.24%	91.78%	91.35%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	プラチナ応援ポイントカード登録者数	各年度末の登録者実人数				人	5,503
	いきいき活動事業参加者数	各年度末のいきいき活動事業延べ参加者数				人	67
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
高齢者一人ひとりが、生きがいを持って対象講座等に参加することで、介護予防に繋がることから事業の必要性があり、継続して実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	福祉バス維持管理経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市福祉バス使用規則		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	社会福祉総務費			
		事業	福祉バス維持管理経費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	高齢者・心身障害者・児童等, 福祉関係者			
	施策	06 地域福祉の充実	意図 (どのように)	高齢者等の社会参加促進を図っていきます。			
事業の概要		各種事業に関する事業の参加・実施に必要な場合に福祉バスを提供できるように、福祉バスの維持管理・運営を適切に行います。					
事業全体としての課題		高齢化社会において、高齢者の社会参加の促進が求められています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	福祉バス運行日数	年間運行日数(2台)		日	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	290	290	290		
		実績値	264	279			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,221	9,482	10,086	9,740	10,164	0
	実績額計	9,221	9,482	10,086	9,740	10,164	0
	予算額計	11,155	10,903	10,728	10,276	11,876	13,038
執行率	82.66%	86.97%	94.02%	94.78%	85.58%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	福祉バス運行日数	年間の運行日数				日	279
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
高齢者人口の増加に伴い、老人クラブや福祉関係団体等の会員の増加や各種事業の拡大により申請件数の増加が予想されますが委託事業者において安全な運行管理を行っていきます。申請方法等を検討していく必要があります。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		保健福祉部		高齢福祉課				
事業名	社会福祉団体助成事業		予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市地域ケアシステム推進事業実施要領			款	民生費			
				項	社会福祉費			
				目	社会福祉総務費			
			事業	社会福祉団体助成事業				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	要援護者			
	施策	06 地域福祉の充実		意図(どのように)	関係機関・地域との連携を推進し、地域福祉の向上を図っていきます。			
事業の概要			民間の社会福祉活動を推進することを目的とした社会福祉協議会と協力することで、福祉行政のみでは対応しきれない木目細かなサービスを提供します。					
事業全体としての課題			住民の意識の変化や、要援護者と家族や地域との交流が希薄となり、かつては家族や地域の中で対応できていたことが対応できなくなり、福祉行政に対する市民の要求が多様化し、行政以外の機関との協力体制が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合 ※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込。		%	令和2年度		
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値	16.4	16.7	17.1		
	実績値	16.2	16.4					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	29,855	30,245	31,860	29,646	32,235	0	
	実績額計	29,855	30,245	31,860	29,646	32,235	0	
	予算額計	32,100	31,660	31,860	35,181	32,235	32,592	
執行率		93.01%	95.53%	100.00%	84.27%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値	
	地域ケアシステムチーム数	年度内の在宅ケアチーム数				チーム	178	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
今後ますます高齢化社会が加速する状況の中、支援等を必要とする高齢者等に対する的確なサービスの提供を行うことが重要であり、地域に密着した社会福祉協議会との連携をし継続して実施していきます。						令和2年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	専門従事者奨学金貸与事業			会計	一般会計		
根拠法令	石岡市保健医療及び福祉関係等専門従事者奨学金の貸与に関する条例、及び同施行規則			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	社会福祉費		
	施策	06 地域福祉の充実		目	社会福祉総務費		
		顧客(誰を)	一般市民(福祉関係の養成施設に在学し、卒業後市内の特定施設に就職意欲がある者)				
		意図(どのように)	奨学金を貸与することにより、市内の専門技術者の確保を推進して行きます。				
事業の概要		市内の特定施設への就職意欲がある福祉関係養成施設の在学学生に対し、必要な資金を貸与することで、市内の特定施設の専門技術者を確保するものです。奨学金貸与(月額36,000円)です。					
事業全体としての課題		少子高齢化社会の進展と、介護保険制度の定着に伴い、市内福祉施設等の種類・数と利用者が増加しているなか、勤務条件の問題から離職者も多い状況であり、市内の特定施設への勤務者の確保が必要となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	奨学金利用者数	平成8年度からの奨学生の延べ人数		人	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	35	36	38	
実績値	32	34					
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	220	0	0	0	0	
	一般財源	1,508	864	432	432	1,296	0
	実績額計	1,728	864	432	432	1,296	0
	予算額計	1,728	1,728	1,728	1,296	1,296	1,728
執行率	100.00%	50.00%	25.00%	33.33%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	福祉専門従事者奨学金年度内貸与者数	貸与者数				人	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
将来的な地域福祉の充実を図るため、市内に勤務する専門技術者の確保が必要となりうることから、事業を継続して実施する必要があります。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	介護保険特別会計（総括）		会計	介護保険会計			
根拠法令	介護保険法，石岡市介護保険条例		款	総務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	総務管理費			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営	目	一般管理費			
			事業	職員等人件費			
		顧客（誰を）	65歳以上の方，40歳～65歳未満で特定疾病に該当する方				
		意図（どのように）	介護保険の適正な認定，給付管理，利用方法や保険料の周知				
事業の概要		介護保険法，石岡市介護保険条例に基づき，介護サービスを必要とする方の申請により介護度の認定を行い，介護度に応じて必要となる介護サービス経費を適正に給付します。また，地域包括支援センターを中心に，地域の高齢者の総合相談，権利擁護や地域の支援体制づくり，介護予防の必要な援助などを行い，高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。					
事業全体としての課題		少子高齢化による高齢者数の増加，生活習慣病などによる要支援，要介護者の増加及び核家族化などの生活環境の変化による介護サービス利用者が年々増加しています。それに伴い，介護（予防）サービスの給付や認定審査の費用も年々増加しています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	徴収実績	現年度分徴収率		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	98	98	98		
	実績値	98	98.6				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	1,436,856	1,438,229	1,442,304	1,530,490	1,521,929	0
	県支出金	927,598	922,801	920,052	927,043	974,564	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,657,915	1,660,416	1,701,203	1,677,666	1,707,860	0
	一般財源	2,245,664	2,532,132	2,988,842	2,724,027	2,740,469	0
	実績額計	6,268,033	6,553,578	7,052,401	6,859,226	6,944,822	0
	予算額計	6,844,547	7,170,888	7,410,397	7,385,668	7,492,963	8,745,763
執行率	91.58%	91.39%	95.17%	92.87%	92.68%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	ケアプランチェックの実施	利用者の自立支援に資するケアプランであるか等に着目し，ケアプランの質的な向上を目的として，ケアプランチェックを実施する				回	0
	介護給付費通知の発送	受給者に介護給付費の通知を行うことにより，費用やサービス内容を再認識してもらい，適正利用の意識付けを行う				回	2
	総合相談の実施と対応延件数	介護に関する相談，健康や福祉，医療，権利擁護，認知症や生活に関することなど様々な相談を幅広く受け付け対応します。地域包括支援センター及び各在宅介護支援センター対応延件数。				件	17,317
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
高齢者の増加とそれに伴った需要増が見込まれるため，事業規模が拡大していくことが見込まれている。そのため，事業の継続性と適正性の確保が求められている。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童手当事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童手当法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童福祉総務費			
			事業	児童手当事務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	中学校修了前の児童を養育する者			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	家計の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図る。			
事業の概要		児童手当制度は少子高齢社会が進展する中で、子育て支援策の中核を担う制度です。平成24年度に子ども手当制度から移行し、所得制限が加わりました。3歳未満月額15,000円、3歳以上中学校修了前月額10,000円（第3子以降は小学校修了前まで15,000円）を2月・6月・10月に支給します。					
事業全体としての課題		少子化が進む中で、安心して子育てをできる環境を整備することが求められています。経済的負担を軽減することで、子育て世帯を支援することが必要とされています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	出生数	子どもの養育に係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制する。毎年1月～12月までの出生数。		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	420	420	420		
	実績値	417	413				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,431	2,520	2,522	1,396	1,480	0
	実績額計	2,431	2,520	2,522	1,396	1,480	0
	予算額計	2,612	2,652	2,711	1,484	1,486	1,620
執行率	93.07%	95.02%	93.03%	94.07%	99.60%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	現況届通知発送	現況届通知書発送件数(年1回/6月)				人	4,439
	定期支払通知発送	定期払(6・10・2月)通知発送回数				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
平成24年度に子ども手当制度から児童手当制度へ変更となり、制度内容の周知・申請期限など手続に関する通知等を引き続き行います。また、今度も現況届未提出者の削減に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	保育等運営経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童措置費			
			事業	保育等運営経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に通う児童			
	施策	03 子育て環境の充実	意図(どのように)	教育・保育給付認定を受けた児童を心身ともに健やかに、社会に適應するよう育成します。			
事業の概要		市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に認定を受けた児童の教育保育を委託し、児童の健全育成を図ります。					
事業全体としての課題		核家族化や共働き世代の増加、一人親世帯の増加などの社会環境の変化に伴い、0歳～2歳児の低年齢保育の利用が増加傾向にあり、保育所等の担う役割がこれまで以上に重要なこととなってきています。子育て世帯が安心して保育所等に預けることができるよう支援が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	待機児童数	入所資格を有するも、特定教育・保育施設に入所ができない児童		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	479,704	539,893	614,458	707,151	703,170	0
	県支出金	280,075	314,694	355,878	356,413	387,376	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	287,654	205,303	213,986	309,644	226,316	0
	一般財源	372,138	465,689	510,209	389,462	545,410	0
	実績額計	1,419,571	1,525,579	1,694,531	1,762,670	1,862,272	0
	予算額計	1,476,796	1,563,005	1,740,411	1,772,407	1,864,371	2,003,615
執行率	96.13%	97.61%	97.36%	99.45%	99.89%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	民間特定教育・保育施設等運営委託料等	教育保育を委託していることにより、委託料等を支払っている特定教育・保育施設数				か所	19
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
令和2年度において示された公定価格、保育士等処遇改善の制度改定に伴い各施設の運営費加算分が増加します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童健全育成事業		会計	一般会計			
根拠法令	児童福祉法, 石岡市児童厚生施設条例, 石岡市児童厚生施設規則		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	児童福祉費			
	施策	03 子育て環境の充実	目	児童センター費			
			事業	児童健全育成事業			
		顧客(誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもと保護者など				
		意図(どのように)	利用者や地域住民と連携し, 地域児童を健全に育成できる環境をつくります。				
事業の概要		<p>【小学生を対象にしたクラブ活動】 習字教室・スポーツクラブ・こどもの国・季節のお楽しみ会・夏休み, 冬休み教室・キッズピクスなどを行います。</p> <p>【幼児を対象にしたクラブ活動】 ちびっこ広場・にこにこ広場・キンダークラブ・親子ピクス・季節のお楽しみ会・夏の水遊びなどを行います。</p>					
事業全体としての課題		<p>子どもの心身の健康増進と情緒を豊かに育てる新しい事業を計画し実施していく事, 児童厚生員は, 子育て支援や児童への自立心育成サポートできるようにスキルアップしてい事, 地域と連携を図り, 子どもや子育てにやさしい総合的な福祉施設の向上に努めていく事が課題です。</p> <p>事業については, 利用者のニーズに沿った内容を考えて実施し, 受益者より負担金をいただいています。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	利用者数	児童センターの年間利用者の数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	16,000	16,000	16,000		
	実績値	18,225	17,120				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	192	226	242	268	326	0
	一般財源	3,711	3,957	4,238	4,225	4,552	0
	実績額計	3,903	4,183	4,480	4,493	4,878	0
	予算額計	4,159	4,515	4,962	5,090	5,237	6,323
執行率	93.84%	92.65%	90.29%	88.27%	93.14%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	嘱託員数	保育士・幼稚園教諭等有資格者				人	4
	各種教室等の数	各種教室およびクラブ等の数 習字教室・スポーツクラブ・こどもの国・ちびっこ広場・にこにこ広場・夏休み冬休み教室等)				教室	20
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
<p>地域サークル, ボランティア団体の関わりから3世代交流を持つことができ, 子どもたちは人を労わる心や手助けしてあげようとする心の育成につなげることができました。</p> <p>今後も事業計画にあたり地域サークル, ボランティア団体を交えて事業を進めていきたいと思えます。</p>					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	施設維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法			款	民生費		
				項	児童福祉費		
				目	児童センター費		
			事業	施設維持管理経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの児童とその保護者		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	施設利用者が快適に安心して利用できる環境を提供します。		
事業の概要			児童が安心して楽しく遊べる場所、精神的につろげる場所となるための施設の維持管理に係る経費となります。				
事業全体としての課題			施設の老朽化が進み、利用者の安全な遊び場の維持管理が課題です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	利用者数	児童センターの年間利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	16,000	16,000	16,000		
	実績値	18,225	17,120				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,184	1,020	1,114	1,522	1,557	0
	実績額計	1,184	1,020	1,114	1,522	1,557	0
	予算額計	1,263	1,143	1,141	1,573	1,616	1,417
執行率	93.75%	89.24%	97.63%	96.76%	96.35%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設清掃・管理・保守保安	施設の清掃, 維持管理				回	24
	施設の警備日数	施設を警備する年間日数				日	365
	茨城県児童館連絡協議会研修	出席回数				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
児童センターは、地域住民が利用する集いの場として、重要な役割を果たしています。施設・設備に老朽化が進行していることから、今後は施設の安全面を考慮し、適切に維持・管理を行っていく必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	保育支援関係経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法・子ども・子育て支援法			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	児童福祉費		
	施策	03 子育て環境の充実		目 事業	児童福祉総務費 保育支援関係経費		
			顧客 (誰を)	市内特定教育・保育施設等			
			意図 (どのように)	各施設において地域の特色を生かした子育て支援の取り組みを展開し、児童が健全に育つ環境をつくります。			
事業の概要			市内の特定教育・保育施設に補助金を交付し、保育サービスの向上及び子育て支援を充実・強化します。				
事業全体としての課題			保育サービスが多様化している中、サービスの充実が求められています。保育サービスを提供にあたり、国の基準単価が上がり、市の負担が増大しています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	出生数	教育保育サービスを充実することで、安心して子供を産み育てる環境が整備されることで出生数が増加する。毎年1月～12月までの出生数。		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	420	420	420		
	実績値	417	413				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	21,333	72,144	115,989	121,490	27,423	0
	県支出金	20,113	18,915	18,914	20,302	32,688	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	40	37	31	34	30	0
	一般財源	34,752	23,871	39,057	52,311	17,334	0
	実績額計	76,238	114,967	173,991	194,137	77,475	0
	予算額計	84,231	131,946	176,919	212,865	88,489	119,545
執行率	90.51%	87.13%	98.35%	91.20%	87.55%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	保育士等処遇改善補助金	認可保育所等に対し、職員の勤務年数により運営費の一部について補助を行った保育園の数				カ所	17
	子ども・子育て支援事業費補助金	民間保育所等が補助金を受け実施する事業数 / 病後児保育/延長保育				事業	14
	子ども・子育て支援事業費補助金	認可保育所が補助金を受け実施する事業数・地域子育て支援拠点事業/一時預かり事業/特定教育・保育施設地域活動事業				事業	21
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
国の基準を遵守して事業を行っています。今後も多様化する教育・保育サービスに対応して実施いたします。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業		会計	一般会計			
根拠法令	子ども・子育て支援法, 石岡市子ども・子育て会議条例		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	児童福祉費			
	施策	03 子育て環境の充実	目	児童福祉総務費			
			事業	子ども・子育て支援事業計画推進事業			
		顧客(誰を)	子ども, 子どもを持つ親等				
		意図(どのように)	安心して子どもを生み育てられる状態にします。				
事業の概要		子ども・子育て支援法第77条に基づき設置する審議会において, 子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について, 調査審議し, 教育・保育・子育て支援の充実を図るため, 令和元年度に策定した「第2期石岡市子ども・子育て支援プラン」に基づいて, 計画的に給付・事業を実施します。					
事業全体としての課題		子ども・子育て支援計画に基づき, 子ども・子育て支援を質・量とともに充実させるとともに, 家庭・学校・地域など社会のあらゆる分野の構成員が, 行政の取り組みを通じて, 子育て支援の重要性に対する関心や理解を深める取り組みが必要となります。財政的に厳しい状況の中で計画の実効性を高めていくために, 連絡会議の中において各課が施策に関する情報の共有化を図り, 事業を効率的に展開していくことが必要となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	事業計画・取組状況の事業数	目標値をクリアーした事業及びある程度実施している事業数		事業	令和6年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	129	129	129		
	実績値	128	128				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	230	131	147	2,368	3,167	0
	実績額計	230	131	147	2,368	3,167	0
	予算額計	534	532	414	2,565	3,604	588
執行率	43.07%	24.62%	35.51%	92.32%	87.87%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市子ども・子育て会議の委員数	石岡市子ども・子育て支援事業計画を総合的に検討するための委員(市民, 関係機関職員, 学識経験者等)の人数				人	23
	石岡市子ども・子育て会議及び連絡会議の開催数	計画の実施状況やアンケート内容等について協議・報告する会議の数を設定				回	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
策定した「第2期石岡市子ども・子育てプラン」に基づき, 5カ年計画で少子化対策・子育て支援等施策を推進するため, 計画の進行管理を行います。また石岡市子ども・子育て会議にて本市の現状を踏まえ, 今後の計画について幅広く意見を求めています。						令和7年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	子どもの遊び場維持管理経費		会計	一般会計			
根拠法令			款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	児童福祉費			
	施策	03 子育て環境の充実	目	児童福祉施設費			
			事業	子どもの遊び場維持管理経費			
		顧客 (誰を)	公園を利用する子どもたちやその親など				
		意図 (どのように)	児童に健全な遊び場を与え、健康を増進し情操を豊かにします。				
事業の概要		子どもの遊び場の維持管理経費です。					
事業全体としての課題		遊具設置当時は、神社の境内等で遊ぶ子どもがいました。各自治会よる遊び場の確保の要望に基づきブランコ、鉄棒等の遊具の継続した安全管理が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	遊び場における事故件数	子供の遊び場での遊具による事故件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	2,043	0	0	0	
	一般財源	51	51	50	49	64	0
	実績額計	51	2,094	50	49	64	0
	予算額計	122	2,641	122	122	122	122
執行率	41.80%	79.29%	40.98%	40.16%	52.46%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	定期点検	遊具等の安全点検四半期に一度安全点検を行う。				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
安全に地域の子どもたちが遊ぶ場として必要ではありますが、今後遊具の老朽化が進むことが想定され、その対応が必要となります。効率的な管理をするうえで、利用者や地域での自主的な公園の管理を目指します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	母子・父子自立支援事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童福祉総務費			
			事業	母子・父子自立支援事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	ひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	自立を支援			
事業の概要		母子・父子家庭等が受給している児童扶養手当の受付時や児童扶養手当の現況届け時等に、母子・父子家庭が生活するために有益な市や県の諸制度（手当・医療費助成・住宅・貸付・就労支援等）の案内を行います。また、母子寡婦福祉会への加入申込を受け付けます。令和元年度から、ひとり親家庭の就労支援を強化するため、就業支援専門員を配置し母子父子自立支援員と連携し相談に対応しております。					
事業全体としての課題		国の政策の中でもひとり親世帯の自立にむけた政策を展開します。専門性の高い相談業務が多いため、体制の強化が必要になってきます。母子家庭だけでなく父子家庭への支援も求められていることから、双方の支援内容の違いを把握したうえで適切な支援が求められます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	母子家庭等相談件数	母子家庭・寡婦・父子家庭の各種相談延べ件数（母子・父子自立支援員相談指導結果報告に基づく）		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	800	800	800		
	実績値	1,186	1,430				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	2,836	5,771	0
	県支出金	4	4	4	4	4	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,152	1,388	1,383	2,579	696	0
	実績額計	1,156	1,392	1,387	5,419	6,471	0
	予算額計	1,160	1,392	1,404	10,327	7,624	10,334
執行率	99.66%	100.00%	98.79%	52.47%	84.88%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	母子・父子自立支援員の任用	生活支援・就業支援・養育費確保などを効果的に組み合わせ総合的な自立支援を行う母子・父子自立支援員の任用（報酬）				人	1
	貸付相談	母子家庭等に貸付相談を行った件数（延べ件数）				件	145
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
ハローワークと連携し、生活保護受給者等就労自立促進事業（児童扶養手当受給者のための就労支援事業）を強化します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童扶養手当事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童扶養手当法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童福祉総務費			
			事業	児童扶養手当事務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	18歳までの子供がいる、ひとり親家庭等。			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	生活の安定と自立の促進。			
事業の概要		ひとり親家庭等が安定した生活ができるようになるための児童扶養手当の認定事務を行います。認定通知や証書等の郵送及びパンフレット等の広報資料の作成を行います。					
事業全体としての課題		認定者数は減少傾向にありますが、未婚のひとり親世帯数は増加しているため、他のひとり親支援制度を組み合わせた支援が求められます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	認定者数	児童扶養手当認定者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	800	800	800		
	実績値	782	782				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	289	345	276	330	361	0
	実績額計	289	345	276	330	361	0
	予算額計	397	405	416	416	415	422
執行率	72.80%	85.19%	66.35%	79.33%	86.99%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	現況届通知発送件数	現況届の発送件数(年1回/8月)				件	748
	一部支給停止適用除外届通知発送件数	支給5年経過(新規到達者)及び既経過者に対する申請書の発送件数(年1回/6月)				件	355
	嘱託医報酬件数	子や申請者の障害状態を判定する医師(内科・外科・精神科)への報酬件数 14,000円×3人				人	0
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
制度内容の周知・申請期限など、手続に関する通知などを引き続き行います。現況届未提出者の削減に努めます。また、不正受給が無いよう受給資格の確認(事実婚調査を含めた生活実態調査等)を強化します。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	保育事業費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目 事業	保育所費 保育事業費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	公立保育所の園児及び公立保育所施設			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	保護者が安心して子供を預け、働くことができるようにします。			
事業の概要		保育サービスが向上し、保護者が安心して子供を預け、働くことができるようを充実した保育を提供します。					
事業全体としての課題		核家族化、女性の就労の拡大などから、0～2歳児の保育所への入所児童が増加傾向にあるため、その受け皿の確保が必要となる。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	待機児童数	入所資格を有するも、市内の保育所に入所ができない児童		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	5,025	4,806	27,163	32,432	28,447	0
	一般財源	126,024	136,002	123,908	110,325	116,999	0
	実績額計	131,049	140,808	151,071	142,757	145,446	0
	予算額計	139,121	149,750	160,325	150,748	155,192	189,865
執行率	94.20%	94.03%	94.23%	94.70%	93.72%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	嘱託医の設置施設数	嘱託医がいる公立保育所の数				施設	5
	保育士等の雇用人数	公立保育所で会計年度任用職員の保育士等（保育士、調理士、用務員）を雇用している人数				人	63
	給食の提供人数	公立保育所入所児童及び職員（正職員・会計年度任用職員）※職員については負担金納入				人	520
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
引き続き保育ニーズの変化を捉えながら今後の保育運営にあたってまいります。併せて第1保育所の保育環境の充実についても検討してまいります。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	家庭相談事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童福祉法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童福祉総務費			
			事業	家庭相談事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	育児放棄, 児童虐待, 不登校児, 学校生活に問題のある児童及び親など。			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	適切な養育環境の構築。			
事業の概要		児童虐待の防止をはじめ, 養育環境に問題を抱えた児童と保護者の相談・支援を行います。 石岡市要保護児童対策地域協議会を設置し, 効果的な運営を行います。					
事業全体としての課題		相談・通告の中には, 児童虐待のように子どもの生命に関わる問題が含まれていることから, 個々の事例の状況に応じた対応や, 児童相談所への送致の要否等の対応方針を, 迅速かつ的確に決定しなければなりません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	児童相談累計件数	市への虐待通報をはじめ, その他子どもを取り巻く様々な問題に対し悩みを持つ親などからの相談延べ件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2,000	2,000	2,000		
	実績値	2,422	2,422				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,751	2,632	2,754	3,130	3,237	0
	実績額計	2,751	2,632	2,754	3,130	3,237	0
	予算額計	2,814	2,873	2,775	3,197	3,344	4,096
執行率	97.76%	91.61%	99.24%	97.90%	96.80%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	家庭相談員の任用	児童相談を受け, 電話相談・訪問指導等を行う家庭相談員の任用人数				人	2
	家庭相談員連絡協議会回数	市町村相談ケース検討会・視察研修等				回	1
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
児童生徒の非行や不登校などを指導・支援する目的の学校サポートチームと要保護児童対策地域協議会の連携強化に努めます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童手当経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童手当法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童措置費			
		事業	児童手当経費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	中学校修了前の児童を養育する者			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	家計の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図る			
事業の概要		児童手当制度は少子高齢社会が進展する中で、子育て支援策の中核を担う制度です。平成24年度に子ども手当制度から移行し、所得制限が加わりました。3歳未満月額15,000円、3歳以上中学校修了前月額10,000円（第3子以降は小学校修了前まで15,000円）を2月・6月・10月に支給します。					
事業全体としての課題		少子化が進む中で、安心して子育てをできる環境を整備することが求められています。経済的負担を軽減することで、子育て世帯を支援することが必要とされています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	出生数	子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制する。毎年1月～12月までの出生数。		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	420	420	420		
	実績値	417	413				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	769,878	755,360	732,599	765,382	731,598	0
	県支出金	170,695	166,844	161,406	168,157	160,323	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	171,187	170,751	166,240	93,486	101,439	0
	実績額計	1,111,760	1,092,955	1,060,245	1,027,025	993,360	0
	予算額計	1,149,210	1,111,820	1,066,820	1,050,700	994,255	1,024,000
執行率	96.74%	98.30%	99.38%	97.75%	99.91%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	現況届通知発送	現況届通知書発送件数（年1回／6月）				人	4,439
	定期支払通知発送	定期払（6・10・2月）通知発送回数				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
制度内容の周知・申請期限などの手続に関する通知を引き続き行います。また、現況届の未提出者の削減に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	子育て支援短期利用事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	児童福祉費		
	施策	03 子育て環境の充実		目	児童措置費		
			事業	子育て支援短期利用事業			
			顧客 (誰を)	疾病等により、保護者の養育が一時的に困難な児童等			
			意図 (どのように)	一時的な児童の保護			
事業の概要			疾病等により保護者に養育されることが一時的に困難な児童、または保護を必要とする児童等を市長が指定した乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設及び里親が養育又は保護をします。				
事業全体としての課題			ひとり親家庭などで近隣に親戚等がない世帯が増えています。また、市内に委託できる施設がなく、他市の施設へ利用委託しています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	子育て支援短期利用委託施設数	委託契約する児童養護施設等の数		か所	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	4	4	4	
	実績値	3	3				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	
	予算額計	124	124	124	124	124	124
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	子育て支援短期利用委託施設数	緊急一時的に児童等を養育・保護することが必要な場合の委託施設、または保育士・里親等				か所	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
利用がない年度、あっても年に1~2回と該当者が少ない事業ではありますが、該当事由が発生した場合に備えて、児童の保護及び養育ができる体制の整備を今後も図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童扶養手当経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童扶養手当法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童措置費			
			事業	児童扶養手当経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	18歳までの子供がいる、ひとり親家庭等			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	家庭の生活の安定と自立の促進			
事業の概要		離婚等により、父又は母と生計を同一していない子どもが育成される家庭（ひとり親家庭）等へ手当を支給します。					
事業全体としての課題		認定者数は減少傾向にありますが、未婚のひとり親世帯は増加しているため、他のひとり親支援制度を組み合わせた支援が求められます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	認定者数	児童扶養手当認定者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	800	800	800		
	実績値	782	782				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	118,312	117,020	116,526	109,689	140,723	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	238,327	240,120	235,338	220,380	277,129	0
	実績額計	356,639	357,140	351,864	330,069	417,852	0
	予算額計	362,728	370,669	362,452	341,329	419,737	344,100
執行率	98.32%	96.35%	97.08%	96.70%	99.55%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	現況届通知発送件数	8月現況届の発送件数（年1回）				件	748
	一部支給停止適用除外届通知発送件数	支給5年経過2ヶ月前通知発送件数（随時）				件	355
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
制度内容の周知・申請期限など、手続に関する通知などを引き続き行います。現況届未提出者の削減に努めます。また、不正受給が無いよう受給資格の確認（事実婚調査を含めた生活実態調査等）を強化します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	保育所管理経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童福祉法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目 事業	保育所費 保育所管理経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	公立保育所の保育園児および施設			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	保育所に入所する児童や保護者が安心して子どもをあずけることができる環境をつくります。			
事業の概要		公立保育所の維持管理を行います。					
事業全体としての課題		核家族化、女性の就労の拡大などから、0～2歳児の保育所への入所児童が増加傾向にあるため、その受け皿の確保が必要となる。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	待機児童数	子育て中の保護者が入所申請しているにもかかわらず、入所できない状態にある児童の数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	3,515	14,842	13,880	17,934	0
	一般財源	17,783	13,235	4,414	10,234	8,350	0
	実績額計	17,783	16,750	19,256	24,114	26,284	0
	予算額計	19,679	19,305	21,618	25,757	30,284	36,128
執行率	90.37%	86.77%	89.07%	93.62%	86.79%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	保守・保安委託実施保育所数	施設の清掃や保守・保安点検を委託している保育所の数				施設	5
	夜間警備実施保育所数	施設の夜間警備を実施している保育所の数				施設	5
	県保育協議会の研修参加回数	茨城県内の認可保育所に勤務する職員が児童の健やかな発達と保育事業の振興及び会員相互の連絡・協力を深めることを目的に活動する研修会に出席する回数。				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
「第2期石岡市子ども・子育て支援プラン」の進行管理とともに、保育ニーズをとらえ公立保育所の定員の見直し等を図ってまいります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		保健福祉部		こども福祉課					
事業名	子育て支援事業	予算	会計	一般会計					
根拠法令			款	民生費					
			項	児童福祉費					
			目	児童福祉総務費					
			事業	子育て支援事業					
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	子ども、子どもを持つ親等					
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	安心して子どもを生み、すこやかに育てることが出来る状態にします。					
事業の概要		満1歳未満の乳児の保護者を対象に、無料でおむつと交換できるクーポン券を交付します。経済的な支援により生活基盤の安定が期待できる他、クーポンの配布にあたって健康増進課で行う乳児全戸訪問事業と併せて実施することで、虐待の実態把握等の課題解消も目的としています。また子育て世帯や新婚世帯に対し家賃の助成を行い、定住促進を図ります。							
事業全体としての課題		ひとり親世帯等の増加により経済的な支援の拡充が求められています。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	おむつ無料クーポン券配布件数	乳児全戸訪問時および4ヶ月健康診査時に配布するクーポン券の配布件数		件	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	480			480	480	
実績値	447	460							
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	521	575	0		
	県支出金	0	0	0	0	575	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	24,930	38,662	53,522	51,037	0	0		
	一般財源	6,620	15,553	252	1,346	43,584	0		
	実績額計	31,550	54,215	53,774	52,904	44,734	0		
	予算額計	40,873	56,904	60,890	61,513	60,669	76,317		
執行率	77.19%	95.27%	88.31%	86.00%	73.73%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	おむつ無料クーポン券配布件数	乳児全戸訪問時および4ヶ月健康診査時に配布するクーポン券の配布件数				件	460		
	子育て世帯及び新婚世帯家賃助成補助金	補助金決定者数				人	176		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
<p>幼児期の学校教育や保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することにより、子どもを産み、育てやすい環境作りを進めます。また、子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制することを目指します。</p>						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童厚生施設地域交流事業			会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法			款	民生費		
体	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ			項	児童福祉費	
	施策	03 子育て環境の充実			目	児童センター費	
系		顧客(誰を)			事業	児童厚生施設地域交流事業	
		意図(どのように)			児童とその保護者, 幼児とその保護者		
事業の概要		地域の児童やその保護者を対象にして、異年齢の子どもや親同士の交流の場を提供し、その活動を支援します。・七夕の集い・夏休みの集い・親子お楽しみ会・小学生クリスマス会・親子クリスマス会・ケーキ作り・豆まき会・春休みの集い・映画会・児童センターまつり・お話し会を実施します。					
事業全体としての課題		児童の生活において、空間、時間、仲間が減少していることから、異年齢の集団遊び等を学校外での社会体験を経験させることが必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	施設の利用者数		児童センターを利用した年間延人数		人	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	16,000	16,000	16,000		
	実績値	18,225	16,119				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	43	0	
	一般財源	57	79	73	63	130	0
	実績額計	57	79	73	106	130	0
	予算額計	75	80	80	110	137	300
執行率	76.00%	98.75%	91.25%	96.36%	94.89%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	地域交流事業数	児童センターで実施する地域交流事業数				事業	50
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
住民相互による支えあいを助成し、地域社会全体で子どもを持つ家庭や児童を育成できる地域社会の仕組みづくりについて理解を求めていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		保健福祉部		こども福祉課				
事業名	施設維持管理経費		予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童福祉法			款	民生費			
				項	児童福祉費			
				目	児童館費			
			事業	施設維持管理経費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの児童とその保護者			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	安心して利用できる施設			
事業の概要			親子や児童が安心して楽しく遊べ、精神的につろげる場所としての施設の維持管理にかかわる経費とするものです。					
事業全体としての課題			施設の老朽化が進み、利用者の安全な遊び場の維持管理が課題です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	入館者総数		児童館の年間来場者数			人	令和2年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	16,500	16,500	16,500			
		実績値	16,119	17,120				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	747	1,020	1,041	1,060	1,479	0	
	実績額計	747	1,020	1,041	1,060	1,479	0	
	予算額計	883	1,744	1,068	1,088	1,496	1,236	
執行率	84.60%	58.49%	97.47%	97.43%	98.86%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値	
	植栽管理委託	10月				回	1	
	施設夜間警備日数	警備日数365日 時間 17時15分～8時30分 8時30分～8時30分				日	365	
	茨城児童館連絡協議	出席回数				回	4	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
児童館は昭和38年に建設され、50年以上が経過しています。施設の老朽化が進んでいるため、設置当初の目標達成状況及び市民のニーズ等も考慮した上で、施設の在り方について、公共施設との複合化を検討してまいります。						令和2年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童健全育成事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童福祉法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童館費			
			事業	児童健全育成事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもと保護者など			
	施策	03 子育て環境の充実	意図(どのように)	地域住民と連携し、幼児や児童の健全な育成に努めるものです。			
事業の概要		<p>【小学生を対象にしたクラブ活動】 習字教室・スポーツあそび・こどものくに・季節のおたのしみ会・夏休み冬休み教室・キッズピクスなどを行います。</p> <p>【幼児を対象にしたクラブ活動】 なかよしルーム・親子教室・季節のおたのしみ会・夏休みの水遊び・親子ピクスなどを行います。</p>					
事業全体としての課題		<p>子どもの心身の健康増進と情緒を豊かに育てる新しい事業を計画し実施していく事、児童厚生員は、子育ての支援や児童への自立心育成サポートができるようにスキルアップしていく事、地域と連携を図り、子どもや子育てにやさしい総合的な福祉施設の向上に努めていく事が課題です。新規事業については、事業の内容に見合った金額設定をし、受益者への負担金を決めていきます。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	入館者総数	児童館の年間来場者数		人	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	16,500	16,500	16,500		
		実績値	16,119	17,120			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	186	189	232	317	469	0
	一般財源	3,176	3,402	3,963	4,176	4,143	0
	実績額計	3,362	3,591	4,195	4,493	4,612	0
	予算額計	3,500	3,827	4,201	4,494	4,656	5,557
執行率	96.06%	93.83%	99.86%	99.98%	99.05%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	各種教室クラブ等の数	習字クラブ・スポーツ遊び・こどものくに 親子教室・なかよしルーム・夏休み冬休みの教室等				教室	11
	地域組織活動事業	事業回数 (春休み、夏休みのつどい・歯磨き講習会・キッズピクス・クリスマス会等)				回	26
	嘱託員数	保育士・幼稚園教諭等有資格者				人	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>チラシ・ポスター・広報紙・デジタルサイネージ等を利用し、事業の周知を図り、近隣の小学校へ児童館だよりの情報誌を配布すると共に、地域ボランティア団体の協力を得て開けた児童館づくりにつとめていきたいと思ひます。</p>						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	子育て支援センター運営事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	児童福祉費		
	施策	03 子育て環境の充実		目	児童福祉総務費		
			事業	子育て支援センター運営事業			
			顧客(誰を)	乳幼児及びその保護者			
			意図(どのように)	安心して子どもを産み、すこやかに育てる状態にします。			
事業の概要			乳幼児及びその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、地域の子育て支援の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援します。				
事業全体としての課題			石岡市で進展している少子化に伴い、地域における子育て環境の充実が課題となっています。また、地域における身近な場所での子育て支援事業等の情報提供を行う場所の確保が必要となります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	利用者件数	500(人/月)×12カ月=6,000人		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	720	6,000	6,000		
	実績値	1,119	8,896				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	860	2,168	1,933	0	0	0
	県支出金	860	2,168	1,933	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	20	0	34	22	34	0
	一般財源	1,982	2,598	1,901	3,096	3,034	0
	実績額計	3,722	6,934	5,801	3,118	3,068	0
	予算額計	4,030	6,934	5,801	3,700	3,995	4,112
執行率	92.36%	100.00%	100.00%	84.27%	76.80%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	利用者件数	子育て支援センター利用者件数				件	8,896
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
子育て支援事業の情報提供及び必要に応じ相談・助言を行うとともに関係機関との連絡調整を実施してまいります。 【実績】 子育て支援センター連絡会議 開催6回 公民の子育て支援センター共催の「子育て支援センター祭り」を1回開催しました。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童扶養手当臨時・特別給付事業		会計	一般会計			
根拠法令	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給要領		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	児童福祉費			
	施策	03 子育て環境の充実	目	児童措置費			
			事業	児童扶養手当臨時・特別給付事業			
		顧客(誰を)	令和元年11月分の児童扶養手当受給者のうち、令和元年10月31日において婚姻をしたことがない者であり、且つ事実婚がない者等。				
		意図(どのように)	令和元年10月から消費税率が引き上げになったことに伴い、子どもの貧困に対応するため給付金を支給します。				
事業の概要		令和元年10月から消費税率が引き上げになったことに伴い、子どもの貧困に対応するため、令和元年11月分の児童扶養手当受給者のうち、令和元年10月31日において婚姻をしたことがない者であり、且つ事実婚がない者等に給付金を支給します。支給額：17,500円/世帯					
事業全体としての課題		国全額出資による、令和元年度のみ事業となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	申請者数	平成31年4月末現在、児童扶養手当受給者事由別指標の「未婚」人数。 ※第1子は離婚、第2子は未婚である場合、第1子が支給対象児童でなくなったとしても「未婚」事由と判断されるため、参考値になります。		人	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	—	71	—		
	実績値	—	57				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	1,868	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	1,118	0
	予算額計	0	0	0	0	1,868	0
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	59.85%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	申請者数	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金申請者				人	57
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金申請者57名へ給付金を支給いたしました。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	子どもの森整備推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	児童福祉費		
	施策	03 子育て環境の充実		目	子どもの森整備推進事業費		
			顧客(誰を)	子どもまたは子どもを持つ親			
			意図(どのように)	多様化する保育ニーズに対応する			
事業の概要			震災以降、安全性を確保するために、第1保育所と第2保育所を石岡小学校内に移転して保育事業を行っています。今後の保育運営にあたって子どもの森の整備を検討してまいります。				
事業全体としての課題			地域住民、保育事業者及び市関係部署との調整と連携が必要となります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	調査実施	候補地選定の基礎となる調査業務を年度内に実施する。		事業	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	—	1	—		
	実績値	—	1				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	1,969	0
	実績額計	0	0	0	0	1,969	0
	予算額計	0	0	0	0	1,980	0
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	99.44%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	調査実施	候補地選定の基礎となる調査業務を年度内に実施する。				事業	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
子どもの森の4つの実施機能(統合保育所、児童館、子育て包括支援センター、学習支援施設)につきまして、再検討します。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	精神保健福祉事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	精神保健福祉法		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	市民健康管理費			
			事業	精神保健福祉事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	精神障がい者及びその家族、こころに不安を抱えた方やその周囲の方			
	施策	01 健康づくりの推進	意図 (どのように)	誰もが気軽に相談ができ、こころの病気に対する正しい知識を持てるようにします。			
事業の概要		こころの健康相談、精神ディケア（精神障害者社会復帰支援）、訪問指導を実施しています。自殺対策事業として、街頭キャンペーンやこころといのちの電話相談、ゲートキーパー研修を実施しています。					
事業全体としての課題		ストレスの増加、多様化により、うつ病などのこころの病気は年々増加傾向にあるため、誰もが気軽に相談できるような体制作りが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	相談事業全般における利用者数	こころの健康相談・電話相談・訪問指導・面接相談等における相談者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	600	600	600		
	実績値	823	1340				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	377	335	333	330	321	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	671	726	716	700	659	0
	実績額計	1,048	1,061	1,049	1,030	980	0
	予算額計	1,190	1,131	1,108	1,099	1,073	992
執行率	88.07%	93.81%	94.68%	93.72%	91.33%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	こころの健康相談開催回数	保健センターにおける年間相談開催回数				回	29
	精神ディケア（精神障害者社会復帰支援）開催回数	保健センターにおける精神ディケア年間開催回数				回	12
	自殺対策事業 こころといのちの電話相談回数	こころといのちの電話相談年間実施回数				回	12
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
電話や面接、訪問等あらゆる手段で様々な相談に応じ、利用者数が増えています。今後もストレスの増加や多様化により、うつ病等のこころの病気を抱える方は増加傾向にあります。いつでも誰もが気軽に相談でき、精神疾患の早期発見や予防につながる相談体制を継続していきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	予防接種事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	予防接種法		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	予防費			
			事業	予防接種事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	市民(予防接種法にもとづく対象者)			
	施策	01 健康づくりの推進	意図(どのように)	感染症の発生・まん延、及び重症化予防			
事業の概要		定期予防接種(A類疾病・B類疾病)個別接種(医療機関)や任意予防接種 個別接種(医療機関)を実施しています。 また、県外接種者の償還払いの対応、予防接種データ管理、予防接種啓発個別指導を実施しています。					
事業全体としての課題		乳幼児及び高齢者の健康を感染症から守るため予防接種事業はきわめて重要です。また、予防接種は接種した対象者だけでなく公衆衛生全体にも大きく関与しており、今後も接種率向上を図り事業を進めていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	予防接種の個別指導実施率 個別指導数/乳児訪問対象数	予防接種の個別指導実施率 (個別指導数/乳児訪問対象数)		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	97	97.7				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	3,860	0
	県支出金	310	315	314	315	317	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	307	102	104	105	104	0
	一般財源	181,342	181,452	168,067	177,751	168,844	0
	実績額計	181,959	181,869	168,485	178,171	173,125	0
	予算額計	189,169	190,625	192,763	200,908	201,603	226,179
執行率	96.19%	95.41%	87.41%	88.68%	85.87%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	B型肝炎接種率(定期)	1歳未満に3回の個別接種 医療機関実施 市報・年間予定表・ホームページ・乳児全戸訪問時勧奨・4か月児健診時勧奨、生後10ヶ月で未接種者に勧奨通知				%	96.4
	BCG予防接種率	1歳未満に1回の個別接種 医療機関実施 市報・年間予定表・ホームページ・乳児全戸訪問時勧奨・4か月児健診時勧奨、生後10ヶ月で未接種者に勧奨通知				%	99.8
	四種混合接種率	生後3か月~90か月(4回の個別接種を医療機関実施) 乳児全戸訪問時勧奨・乳幼児・就学時健診時勧奨				%	99.3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
あらゆる機会を通じて接種勧奨を実施し、接種率の向上につながっています。今後も継続して定期予防接種(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、小児肺炎球菌、ヒブ、HPV、水痘、B型肝炎、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ・風しんの追加的対策)任意予防接種(小児インフルエンザ、おたふくかぜ、ロタ、成人風しん、高齢者肺炎球菌(定期接種対象外))について、接種勧奨や接種費用の助成を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	成人保健事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	健康増進法		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	市民健康管理費			
			事業	成人保健事業			
体系	政策	顧客(誰を)	市民(18歳以上)				
	施策	意図(どのように)	健康診査やがん検診等を実施し、疾病の早期発見、早期治療と健康意識の向上を図ります。				
事業の概要		市民の健康づくりのため、健康診査、各種がん検診等、健康教育、健康相談、訪問指導等を実施します。 健康診査(18歳~39歳)肺がん検診(40歳以上)胃がん検診(40歳以上)大腸がん検診(40歳以上)前立腺がん検診(50歳以上男性)肝炎ウイルス検査(40歳以上)子宮がん検診(20歳以上)乳がん検診(30歳以上)胃がんリスク検診(40歳以上)					
事業全体としての課題		各種がん検診の受診率が低調であり、特に若い世代の検診に関する意識が低いことから、検診に対する意識の向上と検診受診率の向上を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	自分の健康に関心のある女性	子宮がん・乳がん検診を受診した女性の数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	4,200	4,200	4,200		
	実績値	4,288	4,105				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	596	962	516	1,158	712	0
	県支出金	4,503	4,024	3,450	3,554	3,050	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,322	10,501	10,106	9,705	9,685	0
	一般財源	57,980	58,711	55,502	61,887	62,411	0
	実績額計	74,401	74,198	69,574	76,304	75,858	0
	予算額計	74,402	84,790	91,446	93,546	88,918	86,267
執行率	100.00%	87.51%	76.08%	81.57%	85.31%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	肺がん検診実施日数	肺がん検診年間実施日数				日	41
	胃がん検診実施日数	胃がん集団検診年間実施日数				日	14
	大腸がん検診実施日数	大腸がん集団検診年間実施日数				日	54
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
集団検診(子宮がん・乳がん検診)に合わせて、大腸がん検診も同時に実施し健診日を増やしたことで受診者が増加しました。今後も健康診査・がん検診の受けやすい体制を整備します。若い世代から健康づくり行動を身に付け、自主的に健康維持・増進ができるように支援します。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	健康づくり推進事業		会計	一般会計			
根拠法令	健康増進法, 石岡市歯と口腔の健康づくり推進条例		款	衛生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	保健衛生費			
	施策	01 健康づくりの推進	目	市民健康管理費			
			事業	健康づくり推進事業			
		顧客(誰を)	一般市民				
		意図(どのように)	生活習慣病予防の知識, 歯科口腔保健の知識を普及します。				
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> 地域での食生活改善事業を食生活改善推進員協議会へ委託します。 食育の推進をします。 消費生活展, ふれあいまつり等イベント会場において普及啓発をします。 石岡市歯と口腔の健康づくり推進条例の平成28年3月制定に伴い, 歯科医師会と連携して歯科口腔保健の知識の普及啓発を図ります。 					
事業全体としての課題		<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに対する意識の低い市民がいます。 高齢化により食生活改善推進員の人数が年々減少しています。 市民ひとり一人が歯科口腔保健の知識の向上と適切な口腔ケアの実践の普及がまだまだ不十分です。 					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	健康づくりに関心のある市民	食生活改善推進員として健康づくりに関心を持ち活動する人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	140	140	140		
	実績値	133	120				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,638	2,485	4,373	6,773	2,690	0
	実績額計	2,638	2,485	4,373	6,773	2,690	0
	予算額計	2,949	2,870	5,025	7,133	3,104	1,947
執行率	89.45%	86.59%	87.02%	94.95%	86.66%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	健康づくり食生活改善事業参加者	生活習慣病等の予防のため, 地域に根ざした食生活改善活動に参加した延べ人数				人	9,078
	親と子の食育セミナー受講者数	子どもの時から食についての大切さを身に付けさせるための親子料理教室に参加した人数				人	91
	イベント会場における健康相談・栄養相談等件数	市民の健康づくりに対する意識の向上を図るため, 一人ひとりの健康のため市民の食生活改善を目指します。				人	192
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
石岡市民に多いとされる高血圧をはじめとした生活習慣病予防のため, 食生活改善推進員の協力を得ながら野菜摂取量増加, 及び適塩の普及啓発活動を実施し, 参加者数が増加しました。今後も効果的な事業が実施できるよう, さらに事業内容を検討するとともに, 食生活改善事業を広く周知し, より多くの参加者を募ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	母子保健事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	母子保健法		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	市民健康管理費			
			事業	母子保健事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	妊産婦・乳幼児・その家族			
	施策	01 健康づくりの推進	意図 (どのように)	妊産婦並びに乳幼児の健康の保持及び増進			
事業の概要		妊産婦、乳幼児及びその家族を対象に、相談、健診、訪問を実施しています。特に支援の必要な対象者に対しては、専門的な相談、教室を実施しています。					
事業全体としての課題		<ul style="list-style-type: none"> ・分娩施設が市内になく、安心して出産できるのかという不安の声が聞かれます。 ・核家族等の、身近な支援者が不在のままの子育ては、虐待のリスクを高めます。 ・晩婚化による高齢出産や不妊の問題、さらには若年者が結婚や子どもを持つことに対する意識の希薄さなど、子育てに対する時代の変化に応じた、支援体制を整えることが必要です。 					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	3歳児健康診査受診率	3歳児健康診査 受診者数÷対象者数		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	95	95	95		
	実績値	94.9	93.8				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	986	986	2,725	289	198	0
	県支出金	3,014	2,672	4,174	3,671	2,566	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	863	275	683	978	904	0
	一般財源	69,038	60,312	56,796	54,421	53,981	0
	実績額計	73,901	64,245	64,378	59,359	57,649	0
	予算額計	79,553	76,894	68,335	69,229	67,845	64,242
執行率	92.90%	83.55%	94.21%	85.74%	84.97%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	乳児家庭全戸訪問件数	生後4か月までに家庭訪問をした実訪問件数				件	430
	妊婦歯科健康診査受診件数	妊婦が妊娠中に妊婦歯科健康診査を受診した数				件	136
	乳幼児健康診査受診者数	4か月児, 1歳6か月児, 2歳児, 3歳児健診を受診した数				件	1,625
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
妊婦歯科健診は、開始から2年が経過し受診者数が増加しました。今後も妊娠期から乳幼児期の健康診査や訪問等を充実させ、安心して子育てができる環境を整え、健康づくりを推進します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	石岡保健センター管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市保健センター条例			款	衛生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	保健衛生費		
	施策	01 健康づくりの推進		目	保健センター費		
			事業	石岡保健センター管理運営経費			
			顧客(誰を)	一般市民			
			意図(どのように)	保健衛生拠点として活用			
事業の概要			施設の維持管理, 営繕を行います。				
事業全体としての課題			築40年以上を経過しているため, 施設及び設備等の老朽化が進んでいます。特に, 雨漏りや冷暖房の修繕を早急に行う必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	保健センター年間利用者数		石岡保健センター各種事業における来場者年間総数		人	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	24,000	24,000	24,000		
		実績値	23,965	23,622			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	517	473	471	434	419	0
	一般財源	34,416	13,133	14,230	15,804	14,401	0
	実績額計	34,933	13,606	14,701	16,238	14,820	0
	予算額計	37,190	15,137	15,551	18,046	17,590	19,047
執行率	93.93%	89.89%	94.53%	89.98%	84.25%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設内植木剪定回数	施設内の植木等を剪定し, 環境美化を図る回数				回	2
	施設内清掃回数	施設内の床・トイレ等を清掃し, 環境美化を図る回数(平日開所日毎日)				回	241
	施設内設備管理回数	施設内の機器・設備等を点検する回数(平日開所日毎日+休日臨時開所日)				回	247
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
保健施設を安心安全に利用していただくよう施設管理に努めています。今後も施設の維持管理, 営繕に務めながら施設の運営を続けます。将来的には保健センターの統合といった長期的な事業見直しの検討を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	八郷保健センター管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市保健センター条例			款	衛生費		
				項	保健衛生費		
				目	保健センター費		
			事業	八郷保健センター管理運営経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	健康・栄養相談及び健康教室参加者, 健康診断受診の市民		
	施策	01 健康づくりの推進		意図(どのように)	健康相談・健康教室など気軽に参加, 利用できる環境づくり		
事業の概要			施設の維持管理・営繕を行います。				
事業全体としての課題			平成8年3月竣工から24年が経過しており, 雨漏りや地盤沈下, 空調設備にも修繕の必要箇所が発生しています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	保健センター利用人数	八郷保健センター各種事業における年間来場者総数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	10,300	10,300	10,300		
		実績値	10,160	9,439			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,706	55,239	8,207	9,705	8,586	0
	実績額計	11,706	55,239	8,207	9,705	8,586	0
	予算額計	15,291	55,446	8,442	9,922	8,773	10,272
執行率	76.55%	99.63%	97.22%	97.81%	97.87%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設内清掃回数	保健センターの衛生的環境を保持する清掃回数(日常清掃及び定期清掃)				回	112
	エレベーター保守点検回数	障害者や高齢者をはじめ施設利用者が安全に1階2階を行き来できるよう, エレベーターの定期点検を実施する回数(法定点検以上実施)				回	6
	電気工作物点検回数	施設の電気工作物絶縁状態等を点検する回数(月次点検・年次点検)				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
保健施設を安心安全に利用していただくよう施設管理に努めています。今後も施設の維持管理, 営繕に務めながら施設の運営を続けます。将来的には保健センターの統合といった長期的な事業見直しの検討を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	献血推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律			款	衛生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	保健衛生費		
	施策	02 地域医療の充実		目	保健衛生総務費		
			事業	献血推進事業			
			顧客(誰を)	献血、骨髄ドナーに協力可能な市民			
			意図(どのように)	献血、骨髄ドナーに関する正しい知識の普及、積極的に協力しようとする意識の高揚を図ります。			
事業の概要			<ul style="list-style-type: none"> 茨城県及び献血事業者（赤十字血液センター）の献血車配車計画に基づく市内での献血開催に協力し、献血思想の普及啓発をします。 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供するドナーの負担軽減と移植の推進を図るため、休暇制度等の休業補償が無い骨髄等ドナーに対し、助成金を交付します。また、骨髄バンクの普及啓発をします。 				
事業全体としての課題			<ul style="list-style-type: none"> 医学、医療の進歩に伴い血液製剤の重要性が高まるなか、県内では年々献血協力者数が減少傾向にあります。 移植希望者の9割以上に適合するドナーが見つかるものの、提供率は6割を下回る状況です。一人でも多くのドナー登録者を確保するため、ドナーの安全確保と負担軽減、休業取得のための社会環境等の整備向上等の必要性が増しています。 				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	献血協力者数	移動採血における年間献血協力者数 (200mL、400mL献血者合計)		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1,600	1,600	1,600		
		実績値	1,569	1,553			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	250	250	250	320	250	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	314	321	314	378	346	0
	実績額計	564	571	564	698	596	0
	予算額計	606	603	745	741	764	765
執行率	93.07%	94.69%	75.70%	94.20%	78.01%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	献血推進事業に伴う広報・啓発活動回数	献血会場等での通常の啓発・広報活動、例月の広報活動。また、キャンペーン等に合わせた特別な啓発・広報活動の合計回数				回	66
	骨髄移植ドナー支援事業に伴う広報・活動回数	移動採血会場等での啓発・広報活動。また、キャンペーンに合わせた特別な啓発・広報活動の合計回数				回	36
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
血液の安定的な供給の確保を進めるため、県や赤十字血液センターと連携し、献血推進事業に伴う普及啓発に務めました。同様に、骨髄ドナーについても関係団体と連携し、骨髄等の移植に関する正しい知識の普及、新規登録者の確保のための取り組みを今後も継続していく必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		保健福祉部		健康増進課					
事業名	保健衛生一般事務費		予算	会計	一般会計				
根拠法令	茨城県保健医療計画、石岡地域病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱等			款	衛生費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	保健衛生費				
	施策	02 地域医療の充実		目	保健衛生総務費				
			事業	保健衛生一般事務費					
			顧客(誰を)	緊急に手術・入院治療を要する重症の市民					
			意図(どのように)	救急医療の提供					
事業の概要			休日及び夜間の重病救急患者の医療を確保します。(第二次救急医療) ※かすみがうら市・小美玉市と共に運営補助金を負担						
事業全体としての課題			第二次救急医療という、重病救急患者の医療確保のための制度ですので、県の計画に基づき維持しなければならないものです。しかし、救急ではない時間外診療目的の患者が当番病院にも流入しています。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	病院群輪番制第二次救急医療診療実施率	診療予定日における診療実施率		%	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	100			100	100	
実績値	100	100							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	200,350	15,349	15,477	15,601	15,665	0		
	一般財源	202,407	17,064	16,746	17,936	18,192	0		
	実績額計	402,757	32,413	32,223	33,537	33,857	0		
	予算額計	403,454	33,541	32,552	34,141	34,188	34,892		
執行率	99.83%	96.64%	98.99%	98.23%	99.03%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	病院群輪番制第二次救急医療診療日数	夜間(午後6時～翌日の午前8時)を1日、日曜日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)の昼間を1日としての延べ日数				日	442		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
第二次救急医療機関の協力のもと、診療予定日どおり診療を行いました。今後も市民へのセーフティネット提供のために、継続して実施します。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	診療業務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	医療法, 茨城県保健医療計画		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	保健衛生総務費			
		事業	診療業務費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	入院治療や手術までは要しない軽度の傷病を負った市民			
	施策	02 地域医療の充実	意図 (どのように)	救急医療を提供します。			
事業の概要		緊急診療（入院治療や手術までは要しない軽度の傷病）および在宅当番医制（外科・歯科）の委託経費です。					
事業全体としての課題		内科・小児科の初期救急医療、在宅当番医制による外科の初期救急医療については、石岡市医師会から医師不足等を理由に申し出があり、令和2年6月30日をもって業務終了となりました。しかし、保健医療提供体制の整備は、市民の生命、健康を守るセーフティネットであるため、再開を含め、持続可能な医療体制の整備に向け、様々な手法を検討し、対策事業を推進する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	緊急診療・在宅当番医外科、在宅当番医歯科の開設率	緊急診療、在宅当番医外科、在宅当番医歯科の開設予定日に対する実施率		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	8,679	8,159	7,190	6,673	7,512	0
	一般財源	12,912	13,371	14,340	14,965	14,416	0
	実績額計	21,591	21,530	21,530	21,638	21,928	0
	予算額計	21,601	21,539	21,536	21,639	21,929	19,693
執行率	99.95%	99.96%	99.97%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	緊急診療開設日数	休日【日曜・祝日・年末年始（12月30日～1月3日）】夜間診療 休日：午前9時～午後3時30分受付 夜間：午後6時～午後9時30分受付				日	76
	在宅当番診療日数（外科）	休日：午前9時～午後3時30分受付				日	76
	在宅当番診療日数（歯科）	休日：午前9時～午後3時30分受付				日	13
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
緊急診療、外科の在宅当番については、近隣市や関係機関と連携し、市民へのセーフティネットの提供のために、事業の復活を目指します。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	子育て世代包括支援センター事業		会計	一般会計			
根拠法令	母子保健法		款	衛生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	保健衛生費			
	施策	03 子育て環境の充実	目	市民健康管理費			
			事業	子育て世代包括支援センター事業			
		顧客(誰を)	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者				
		意図(どのように)	包括的な支援により、妊娠期から子育ての切れ目ない支援体制を構築します。				
事業の概要		妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や、地域の保健医療又は福祉、教育に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制を構築します。					
事業全体としての課題		子育て支援を進めるにあたり、療育機関やファミリーサポート体制等の充実が課題です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	妊婦初回面接率	初回面接数÷妊娠届出数		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	60	60	60		
		実績値	54	74			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	2,441	6,669	5,783	0
	県支出金	0	0	2,799	3,447	4,163	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,156	1,640	6,797	0
	一般財源	0	0	646	0	0	0
	実績額計	0	0	8,042	11,756	16,743	0
	予算額計	0	0	8,717	16,186	20,777	19,975
執行率	0.00%	0.00%	92.26%	72.63%	80.58%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	妊婦初回面接数	妊娠届出をした妊婦に対して面接をした人数				件	325
	5歳児健康相談受診者数	5歳児健康相談を受診した人数				人	486
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
子育て世代包括支援センターを2か所に増やしたことで、妊婦面談の増加につながりました。今後も子育て相談がしやすい環境づくりを整え、社会資源の情報集約と関係機関との連携を図ることで、妊娠期から子育て期の支援の充実を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		保健福祉部		健康増進課				
事業名	地域医療対策事業		予算	会計	一般会計			
根拠法令	医療法, 茨城県保健医療計画, 茨城県地域医療構想			款	衛生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	保健衛生費			
	施策	02 地域医療の充実		目	保健衛生総務費			
			顧客(誰を)	石岡地域の住民				
			意図(どのように)	住み慣れた土地で安心して適切な医療を受けることができる体制を実現します。				
事業の概要			石岡地域に必要な医療体制を整備します。 具体的には、取り組む時期ごとに地域医療対策をまとめ、地域医療に最大限貢献できるように、優先順位をつけて取り組みます。					
事業全体としての課題			常勤医及びコメディカル不足, 医師の高齢化, 医療資源の偏在, 初期救急及び二次救急体制の維持が困難, 病床の不足, 産科・小児科不足などの課題があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	石岡地域に必要な医療体制の整備	必要な診療科の新設や拡充, 及びに医療連携体制の整備		式	令和10年度		
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値	—	—	—		
	実績値	—	—					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	858	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	858	0	
	予算額計	0	0	0	0	917	878	
執行率		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	93.57%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	地域医療に係る懇談会・報告会等の開催	近隣市と連携し、石岡地域における医療体制整備に向けた懇談会・報告会等を開催するとともに、決定した情報の発信を行います。					回	8
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
令和元年度に石岡地域医療計画を策定しました。今後は、石岡地域医療計画の基本理念等に基づき、近隣市や関係機関等と連携の上、地域に必要な医療体制の整備に向けて地域医療対策事業を推進していきます。							令和3年度	